

内閣府 令和 7 年度科学技術基礎調査等委託事業

**科学技術政策に係る国民の関心喚起と
参画促進のための情報発信等の委託**

2026 年 2 月

委託先 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

目次

要約	1
第 1 章 事業概要	2
概要	2
第 2 章 科学技術・イノベーション政策に関する世論調査	4
2.1. 調査概要	4
2.2. 調査方法	4
2.3. 調査項目	4
2.4. 調査結果	5
2.5. まとめ	29
第 3 章 第 7 期科学技術・イノベーション基本計画の策定に向けた意見交換の場等の支援	31
3.1 実施概要	31
3.2 意見交換会（名古屋開催）の開催.....	32
3.2.1. 開催概要	32
3.2.2. 実施内容	33
3.2.3. アンケート結果	37
3.2.4. まとめ.....	44
3.3 意見交換会（大阪開催）の開催	45
3.3.1. 開催概要	45
3.3.2. 実施内容	46
3.3.3. アンケート結果	50
3.3.4. まとめ.....	56
3.4 意見交換会（東京開催）の開催	57
3.4.1. 開催概要	57
3.4.2. 実施内容	58
3.4.3. アンケート結果	62
3.4.4. まとめ.....	69
3.5 第 7 期科学技術・イノベーション基本計画に向けた検討状況に関する動画・説明資料...	70
第 4 章 総合知の普及啓発のための支援業務等	71
4.1 ワークショップの開催.....	71
4.1.1 総合知 WS（岡山大学）との開催	71
4.1.2 総合知 WS（慶應義塾大学）との開催.....	84
4.2 総合知の活用事例に関する支援業務	99
4.2.1 実施概要	99

4.2.2	令和 6 年度募集の活用事例	101
4.2.3	まとめ.....	104
4.3	総合知の普及等に関する調査業務	105
4.3.1	調査概要	105
4.3.2	調査方法	105
4.3.3	調査項目	105
4.3.4	調査結果	106
4.3.5	まとめ.....	119
第 5 章	統括	121

要約（エグゼクティブサマリー）

<要約>

科学技術・イノベーション基本計画は、科学技術・イノベーション基本法（平成 7 年法律第 130 号）に基づき政府が策定する計画であり、我が国の科学技術政策の中長期的な方針を示すものであることから、多様なステークホルダーによる理解が重要である。

第 7 期科学技術・イノベーション基本計画の策定に向けて基本計画専門調査会において検討がなされているところ、この検討に資するため、本事業では、科学技術・イノベーション政策に関する認知度を把握するほか、多様なステークホルダーから意見を聴取するシンポジウム開催の支援業務を実施した。また、第 6 期科学技術・イノベーション基本計画に基づき、同計画で新たに提言された「総合知」の周知啓発に資する調査を実施した。

科学技術・イノベーション基本計画の理解促進にあたり、アンケートからは情報発信、認知負荷を抑えた情報提供、Society 5.0 を自分ごととして実感できる機会を増やすことの必要性があり、その手段の一つとして市民が参加可能であるシンポジウムの開催は有用な手段であると考えられる。

令和 7 年 11 月 27 日 基本計画専門調査会（第 10 回）では、「「総合知」の拡大やイノベーションの多様化を進めながら科学技術・イノベーション政策を強力に推進するには、一般市民の深い理解と後押しが不可欠との指摘がある。このため、科学技術・イノベーションの重要性を社会に浸透させるための「科学技術コミュニケーション（サイエンスコミュニケーション）」を更に進展させ、一般市民の深い理解と科学技術に関する信頼を獲得することで、対話と協働を進め、社会との関係を深化させる。」とあり、一般市民とのコミュニケーションの重要性が強調されている。総合知の普及にあたっては、継続的に周知活動を実施していくことが科学技術・イノベーション基本計画の認知度・普及啓発に重要である。

第1章 事業概要

概要

科学技術・イノベーション基本計画は、科学技術・イノベーション基本法（平成7年法律第130号）に基づき政府が策定する計画であり、我が国の科学技術政策の中長期的な方針を示すものであることから、多様なステークホルダーによる理解が重要である。

第7期科学技術・イノベーション基本計画の策定に向けて基本計画専門調査会において検討がなされているところ、この検討に資するため、本事業では、科学技術・イノベーション政策に関する認知度を把握するほか、多様なステークホルダーから意見を聴取するシンポジウム開催の支援業務を実施した。また、第6期科学技術・イノベーション基本計画に基づき、同計画で新たに提言された「総合知」の周知啓発に資する調査を実施した。

(1) 科学技術・イノベーション政策に関する世論調査

Society 5.0 が目指す未来社会の実現に向けて政府が実施する科学技術・イノベーション政策の取組について、「浸透度のモニタリング」「情報発信戦略の策定」のための基礎情報を得るために WEB アンケートを用いて世論調査を行った。

(2) 第7期科学技術・イノベーション基本計画の策定に向けた意見交換の場等の支援

第7期科学技術・イノベーション基本計画の検討に資するため、地域も含めた多様な声を聴き、多様なステークホルダーから意見を聴取する意見交換会（シンポジウム形式）を3回開催した。学术界や産業界、自治体など、幅広い立場・業界から参加があった。

(3) 総合知の普及啓発のための支援業務等

3-1 ワークショップ又はセミナーの開催

総合知に関する基本的な考え方や取組事例を広く社会に発信するとともに、総合知に関する活用事例や推進方策に関する意見を収集するために、市民をはじめ、産学官の関係機関などの多様なステークホルダーが参加するワークショップの企画・開催支援を行った。

3-2 総合知の活用事例に関する支援業務

内閣府が実施する総合知の活用事例について、事例の「見える化」と「選定プロセスの高度化」を目的に、コンテンツ企画から応募者対応、分析・整理まで一体的に支援を行った。

令和6年度活用事例については、2025年7月に選定事例のコンテンツを作成し公開した。

令和7年度は、2025年9月1日～11月4日に募集し、2026年2月に選定事例のコンテンツを作成した。

3-3 総合知の普及等に関する調査業務

総合知の施策立案に活用することを目的として、国内における科学者（研究者）を対象とした総合知の認知度（理解度）の調査を行った。

第2章 科学技術・イノベーション政策に関する世論調査

2.1.調査概要

Society 5.0 が目指す未来社会の実現に向けて実施されている科学技術・イノベーション政策について、国民における認知度や関心の程度を把握するとともに、今後の情報発信戦略の策定に活用することを目的として、国内の一般個人を対象とした世論調査を実施した。

2.2.調査方法

本調査は、WEB アンケート形式により実施した。調査会社の配信パネルを通じて個人モニターを募集し、オンライン上で回答を回収した。

調査期間は、2025 年 9 月 1 日（月）から 9 月 30 日（火）までとした。

調査設計にあたっては、令和 6 年度以前に実施した調査設問を基礎としつつ、必要な見直しを行った。回答者数は 3,500 人とし、16 歳から 89 歳までの男女を対象に、年代および性別について均等割付を行った。

分析内容としては、集計表により全体結果を把握した上で、個別設問によっては経年比較、属性比較、設問間比較を実施した。

2.3.調査項目

アンケート調査項目は下表のとおり、全 19 問とした。

設問番号	設問文
F1	あなたの性別をお知らせください。
F2	あなたの年代をお知らせください。
Q1	あなたが最後に卒業された学校(現在在学中の場合は所属している学校で)での専攻分野は次のうちどれに当てはまりますか。なお、最後に卒業された学校が「中学校」「高等学校、又は専修学校高等課程」の方は、「該当しない」をお選びください。
Q2	あなたは、科学技術についてのニュースや話題に関心がありますか。
Q3	あなたは、政治的な意思決定に科学的知見がどの程度役立てられるべきだと思いますか。
Q4	それぞれの言葉の意味について、あなたはどの程度知っていますか。

Q5	(「Society 5.0」を少なくとも聞いたことがある方へお聞きします。) あなたは、「Society 5.0」をどこで知りましたか。当てはまるものを全てお答えください。
Q6	(「Society 5.0」を少なくとも聞いたことはある方へお聞きします。) 「Society 5.0」を人に説明できるほど理解するために役立ちそうだと思う情報源（チャンネル）に当てはまるものを全てお答えください。
Q7	あなたは、日本が世界に先駆けて目指すべき社会像として掲げられている、以下のような社会について知っていますか。
Q8	前問で実現する社会は「Society 5.0」と呼ばれ、現在、科学技術・イノベーションを国として推進することで実現を目指している社会です。あなたは Society 5.0 への興味または実現する必要性を感じますか。あなたの考えにもっとも近いものを一つお選びください。
Q9	Society 5.0 で実現する社会では、人々に多くの恩恵をもたらすことで期待される一方で、様々な不安の声もあります。あなたは、それぞれの社会像について、期待感と不安感のどちらが大きいですか。
Q10	Society 5.0 で実現するそれぞれの社会像について、あなたにとって、あるいは日本全体にとっての重要度をそれぞれお答えください。
Q11	Society 5.0 で実現するそれぞれの社会像に向けた変化をあなたは実感していますか。
Q12	前問の「日本全体としての Society 5.0 の実現」について「あまり実感はない」、「実感はない」と感じるのはなぜですか。あてはまるものすべてお選びください。
Q13	Society 5.0 を実現するために、次に掲げられている目標のもと、国として科学技術・イノベーションの取組が推進されています。それぞれの目標の重要度について、あなたの考えをお答えください。
Q14	Society 5.0 を実現するために、あなたは国/企業/研究者/国民が何をすることが必要だと思いますか。あてはまるものすべてお選びください。
Q15	Society 5.0 関連に関して実際に利用・経験したことがあるものを全てお選びください。
Q16	前問で利用・経験があると答えたものに対して、それぞれ自分の生活に対してどのくらい恩恵を感じていますか？
Q17	日常生活において自分の興味のある情報は主にどこから得ていますか。主によく使う/得ることができる情報入手源を全て選択してください。

2.4.調査結果

本調査では、性別は男女で均等回収、年代は 10 代以下～70 代以上の各年代で均等回収（各 500 人）を行った。（図 2-1 性別 図 2-2 年代）最終学歴における専門分野についても、人文・社会学系、自然科学・工学系、さらにスポーツ・文科芸術系から幅広く回答が得られており多様なサ

ンプル構成となっている。(図 2-3 最終学歴における専攻分野)

図 2-1 性別

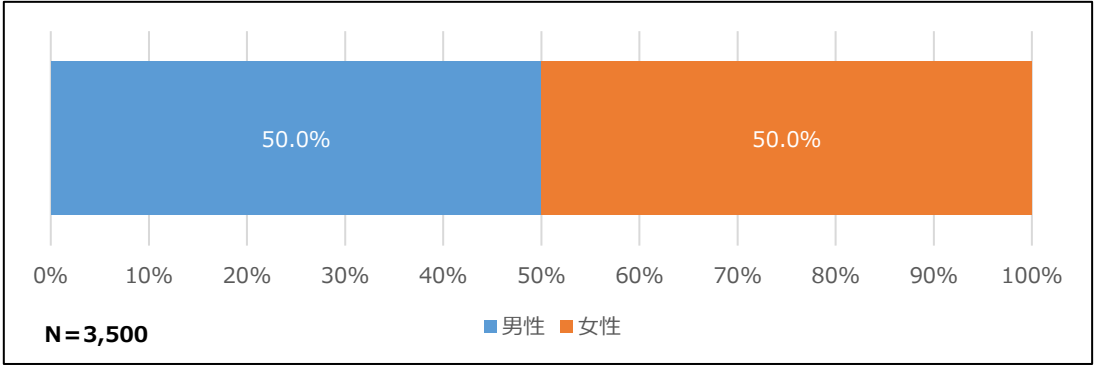


図 2-2 年代

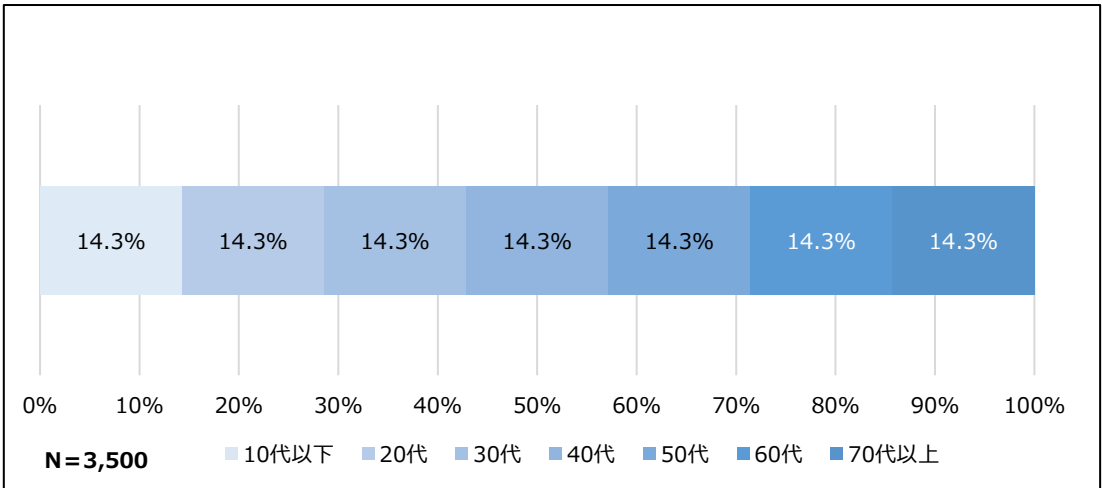
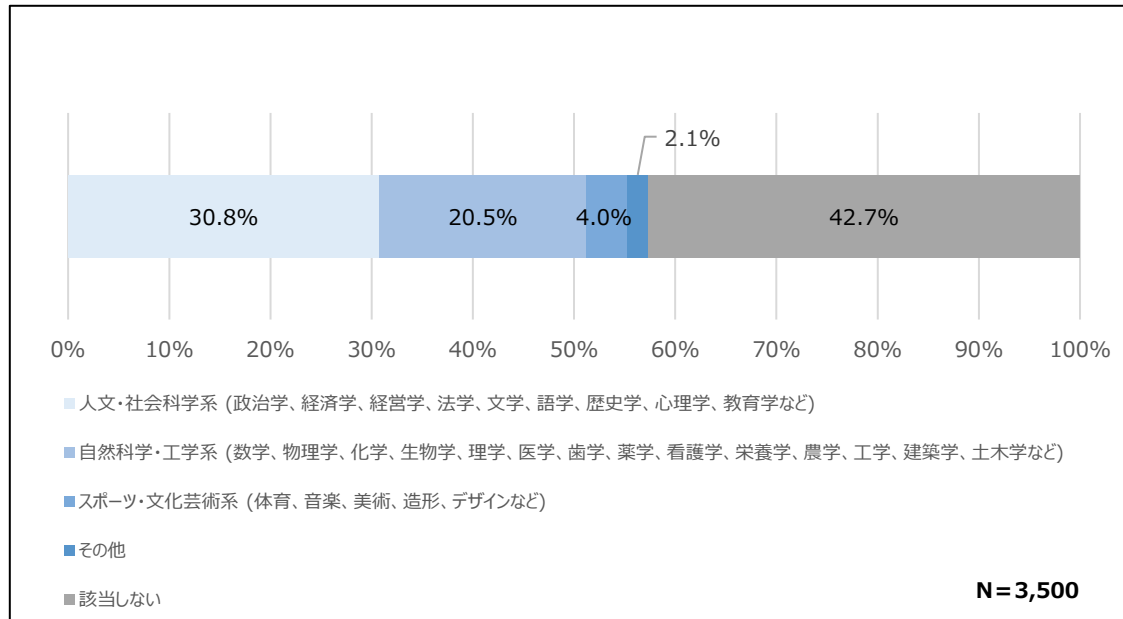
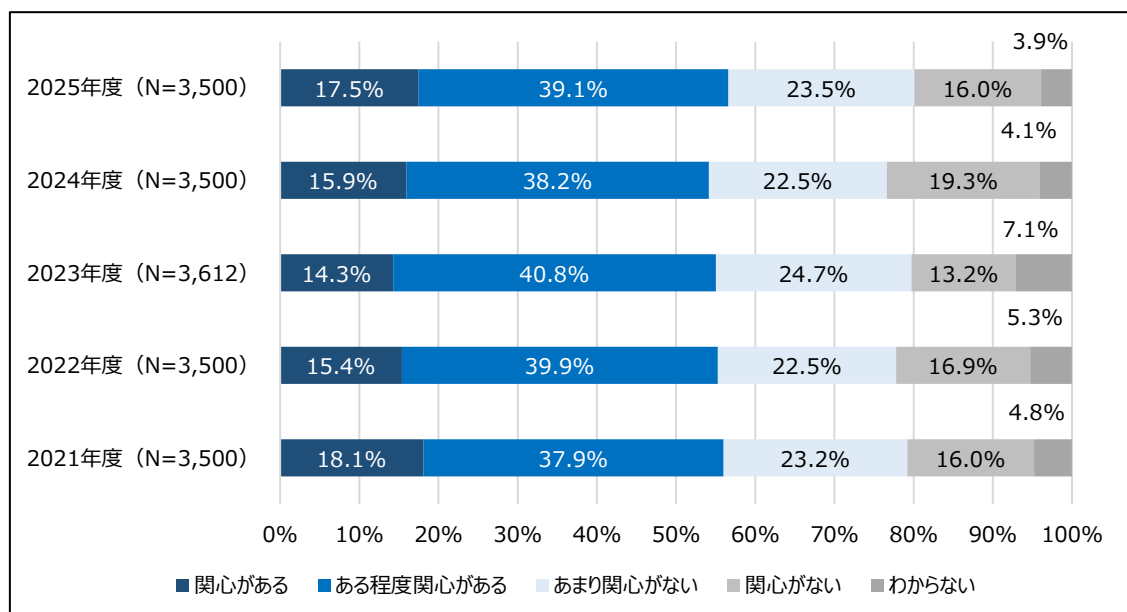


図 2-3 最終学歴における専攻分野



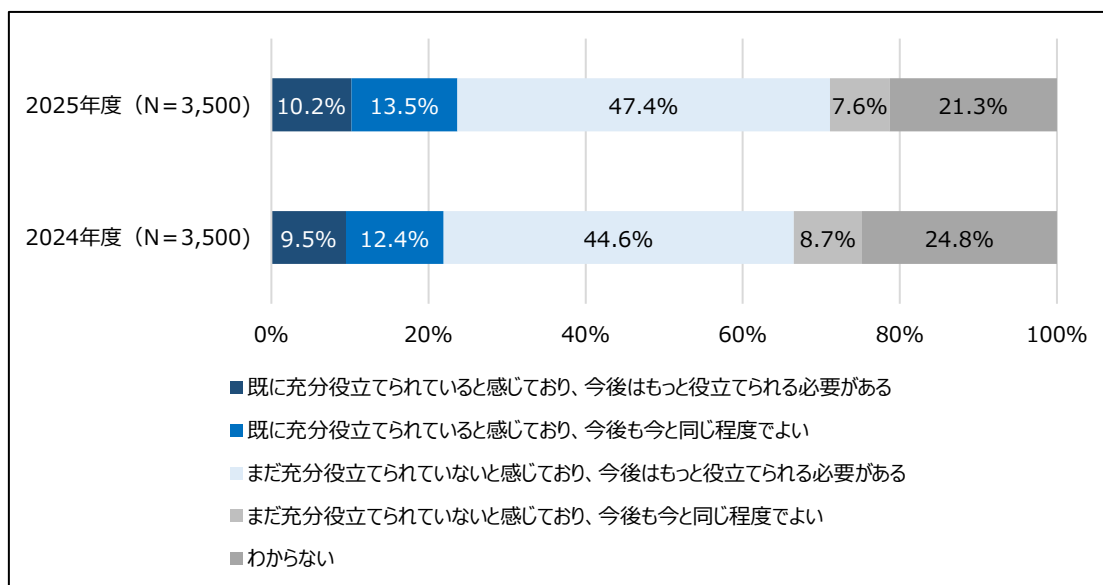
Q2 の科学技術についてのニュースや話題への関心についてみると、2025 年度においては、「関心がある」と回答した割合が 17.5%、「ある程度関心がある」と回答した割合が 39.1%となっており、両者を合わせた関心層は 56.6%となっている。年度別にみると、関心層の割合は、2021 年度の 56.0%から多少の上下はみられるものの、概ね同水準で推移している。（図 2-4 科学技術についてのニュースや話題への関心）

図 2-4 科学技術についてのニュースや話題への関心



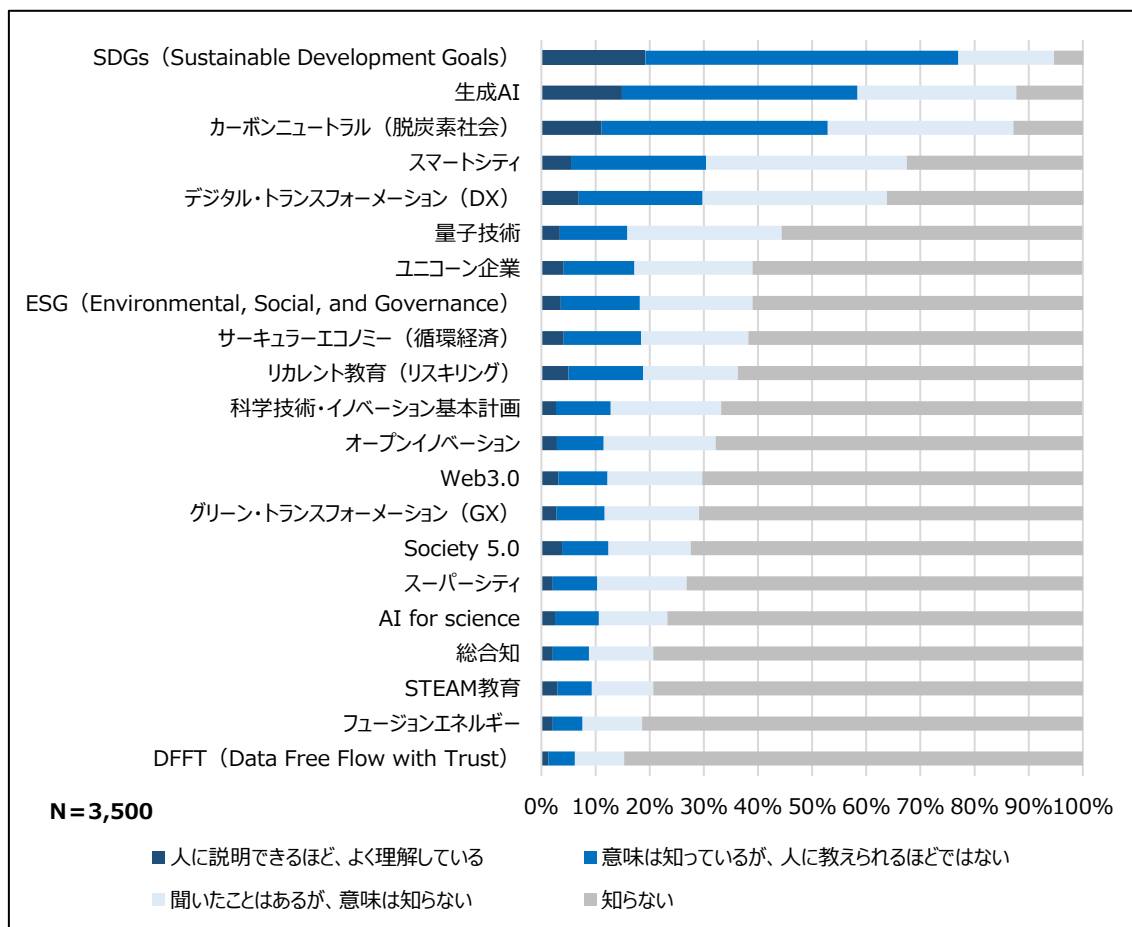
Q3 の政治的な意思決定における科学的知見の活用に対する考えについてみると、2025 年度においては、「まだ十分役立てられていないと感じており、今後はもっと役立てられる必要がある」と回答した人の割合が 47.4%と最も高くなっている。2024 年度と比較すると、「わからない」と回答した人の割合が 24.8%から 21.3%へと減少しており、「まだ充分役立てられていないと感じており、今後はもっと役立てられる必要がある」と回答した人の割合が 44.6%から 47.4%へと増加している。（図 2-5 政治的な意思決定における科学的知見の活用に対する考え）

図 2-5 政治的な意思決定における科学的知見の活用に対する考え



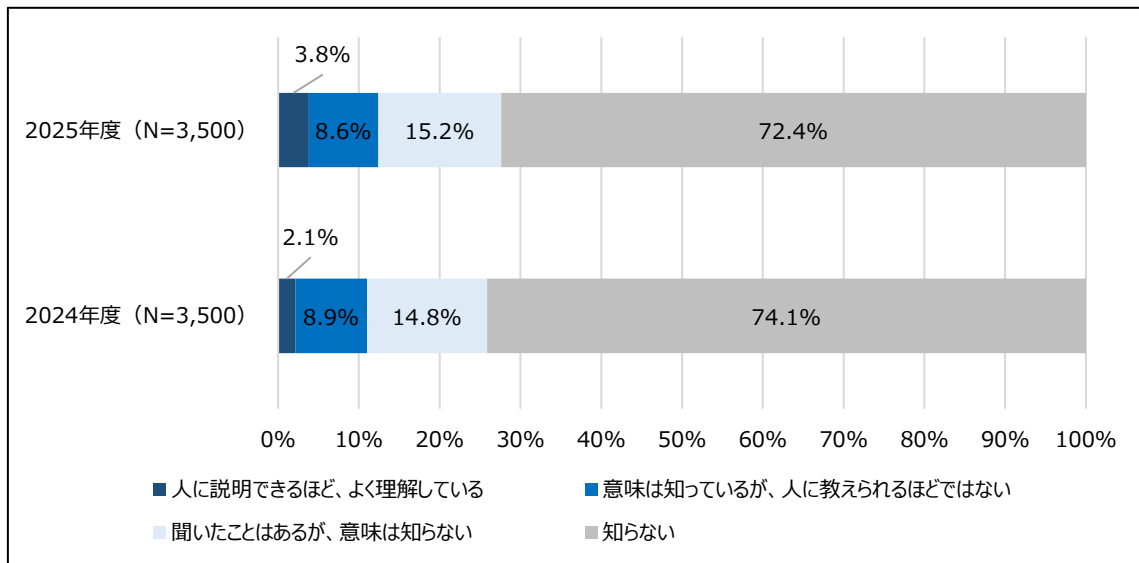
Q4 の科学技術・イノベーション基本計画に関連する用語の認知度をみると、SDGs（Sustainable Development Goals）や生成 AI、カーボンニュートラル（脱炭素社会）などの用語では、少なくとも聞いたことのある人の割合が 9 割前後と高くなっており、意味を知っている人の割合も 5 割以上となっている。また、スマートシティおよびデジタルトランスフォーメーション（DX）についても聞いたことのある人が 7 割前後と比較的高い水準にある。一方で、これら以外の 16 用語については「知らない」と回答した人の割合が 5 割以上となっており、意味を知っている人の割合は 1 割前後にとどまっている。さらに、21 用語すべてに共通して、「人に説明できるほど、よく理解している」と回答した人の割合は平均 5.1%と低水準である。（図 2-6 科学技術・イノベーション基本計画に関連する用語の認知度）

図 2-6 科学技術・イノベーション基本計画に関連する用語の認知度



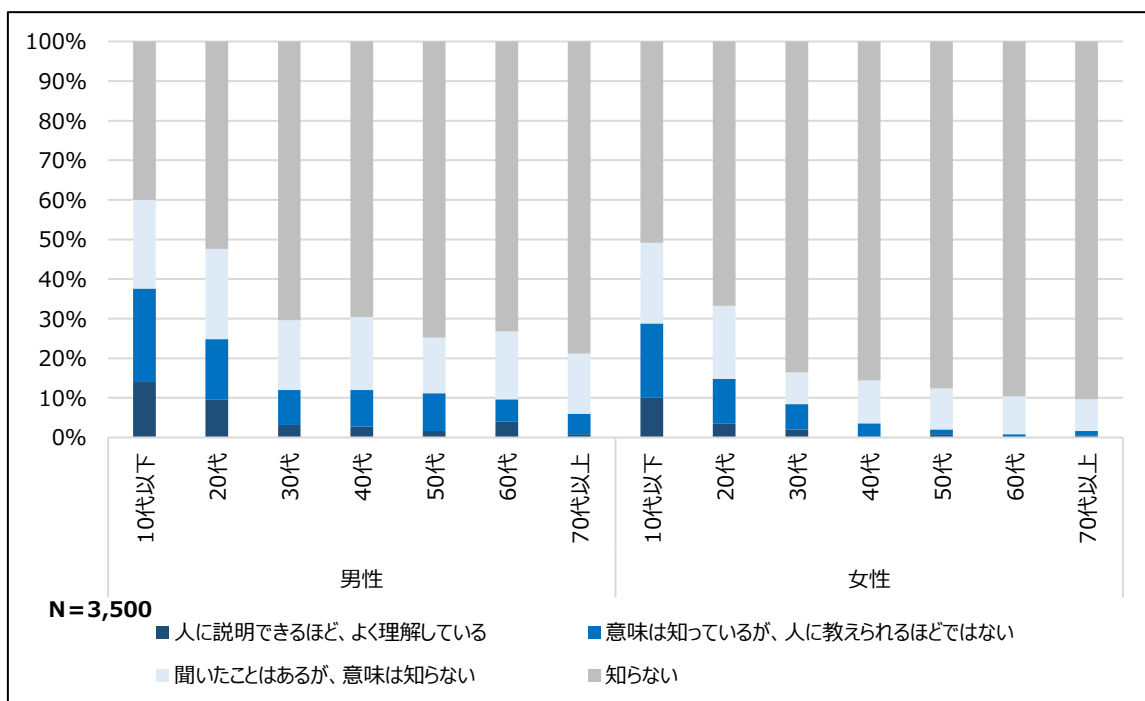
上記用語のうち、第5期科学技術基本計画において提唱され、我が国が目指すべき社会像とされる「Society 5.0」の認知度は、以下の図のとおりである。2025年度において「少なくとも聞いたことがある」と回答した人の割合は27.6%となっており、2024年の25.9%と比較して増加しているものの、その増加幅は限定的である。また、当該認知層の内訳をみると、2024年度から2025年度にかけて、「人に説明できるほど、よく理解している」と回答した人の割合が増加している一方で、「意味は知っているが、人に教えられるほどではない」と回答した人の割合は減少している。（図 2-7 「Society 5.0」の認知度）

図 2-7 「Society 5.0」の認知度



「Society 5.0」の性年代別の認知度をみると、男女ともに年代が上がるにつれて「知らない」と回答した人の割合が高くなる傾向がみられる。特に女性ではその傾向が顕著であり、30代以降では「知らない」と回答した人の割合が8割を超えている。一方、「少なくとも聞いたことがある」と回答した人の割合は、男女ともに10代および20代で相対的に高く、男性では10代以下で60%となっている。（図 2-8 性年代別にみた「Society 5.0」の認知度）

図 2-8 性年代別にみた「Society 5.0」の認知度

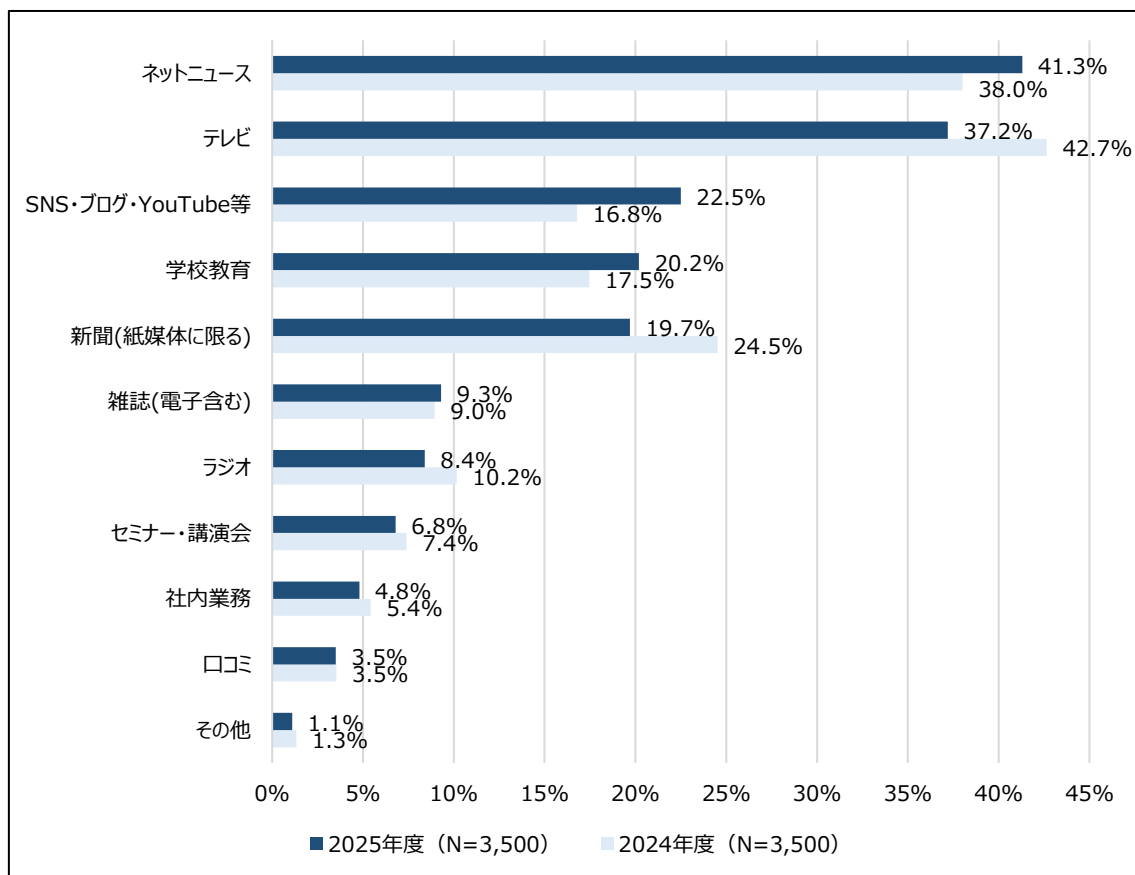


Q5 の Society 5.0 を知った情報源についてみると、2025 年度において最も割合が高いのは「ネットニュース」で 41.3%、次いで「テレビ」が 37.2%となっており、マスメディアおよびオンラインニュースが主要な情報源となっている。

2024 年度と比較すると、「ネットニュース」は 38.0%から 41.3%へ、「SNS・ブログ・YouTube 等」は 16.8%から 22.5%へと、ニューメディアがそれぞれ増加している。一方、「テレビ」は 42.7%から 37.2%へ、「新聞（紙媒体に限る）」は 24.5%から 19.7%へと、オールドメディアはそれぞれ低下している。

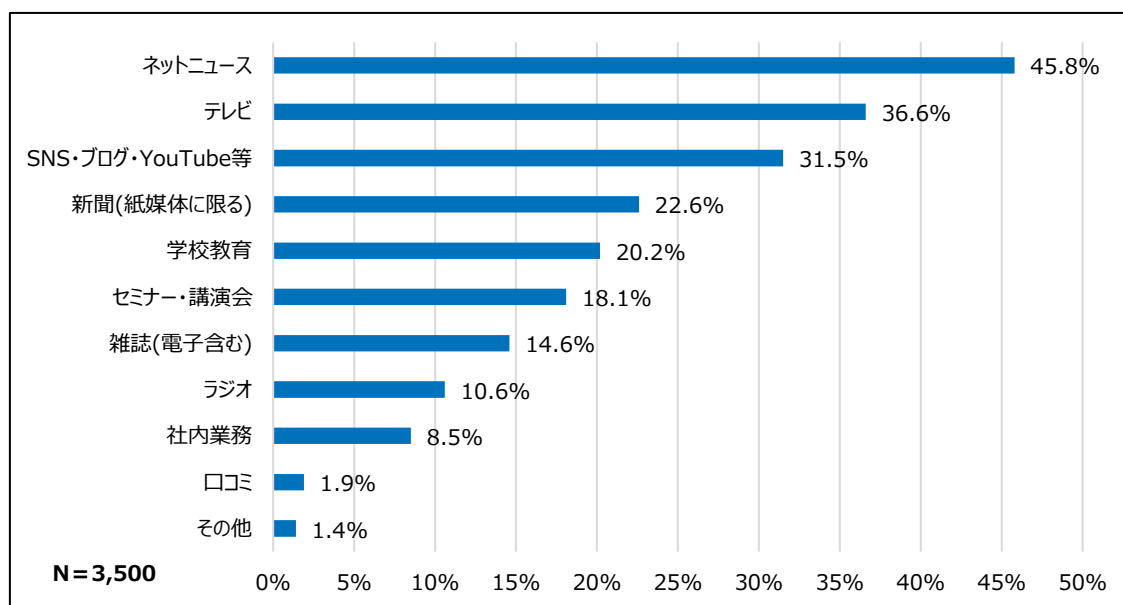
（図 2-9 Society 5.0 を知った情報源）

図 2-9 Society 5.0 を知った情報源



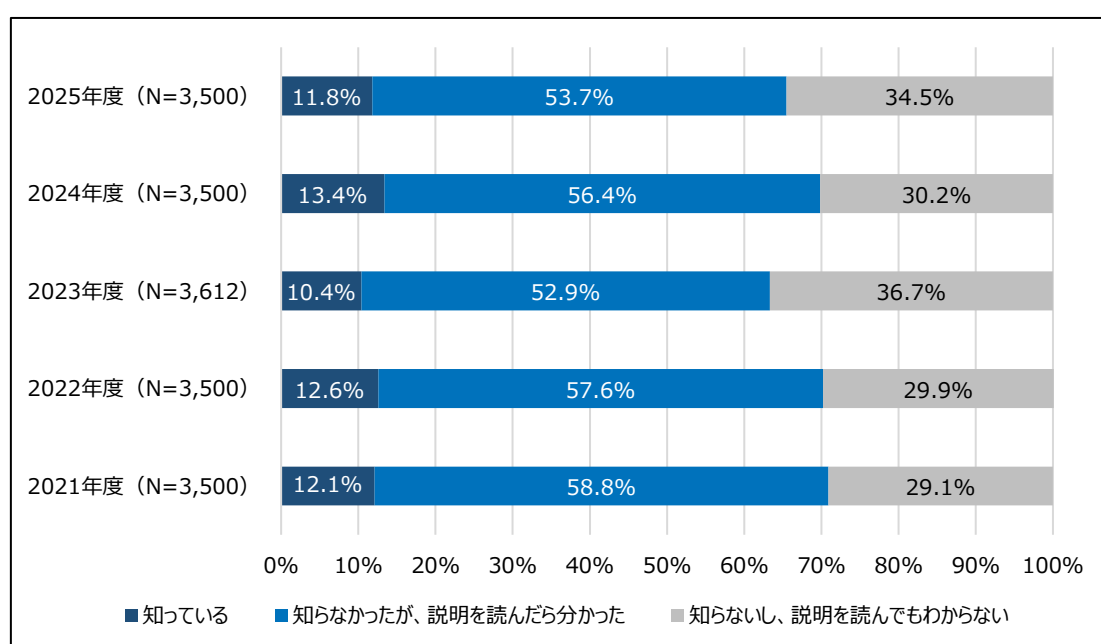
Q6 の Society 5.0 を人に説明できるほど理解するために役立つと思う情報源についてみると、2025 年度において最も割合が高いのは「ネットニュース」であり、45.8%となっている。次いで「テレビ」が 36.6%、「SNS・ブログ・YouTube 等」が 31.5%となっており、オンライン媒体およびマスメディアが上位を占めている。これらは「Society 5.0」を実際に知った情報源と同じ傾向である。一方で、「学校教育」および「セミナー・講演会」については、「実際に知った情報源」と比較して、「理解するために役立つと考えられる情報源」において、相対的に高い順位となっている。（図 2-10 Society 5.0 の理解促進に有効と考えられる情報源）

図 2-10 Society 5.0 の理解促進に有効と考えられる情報源



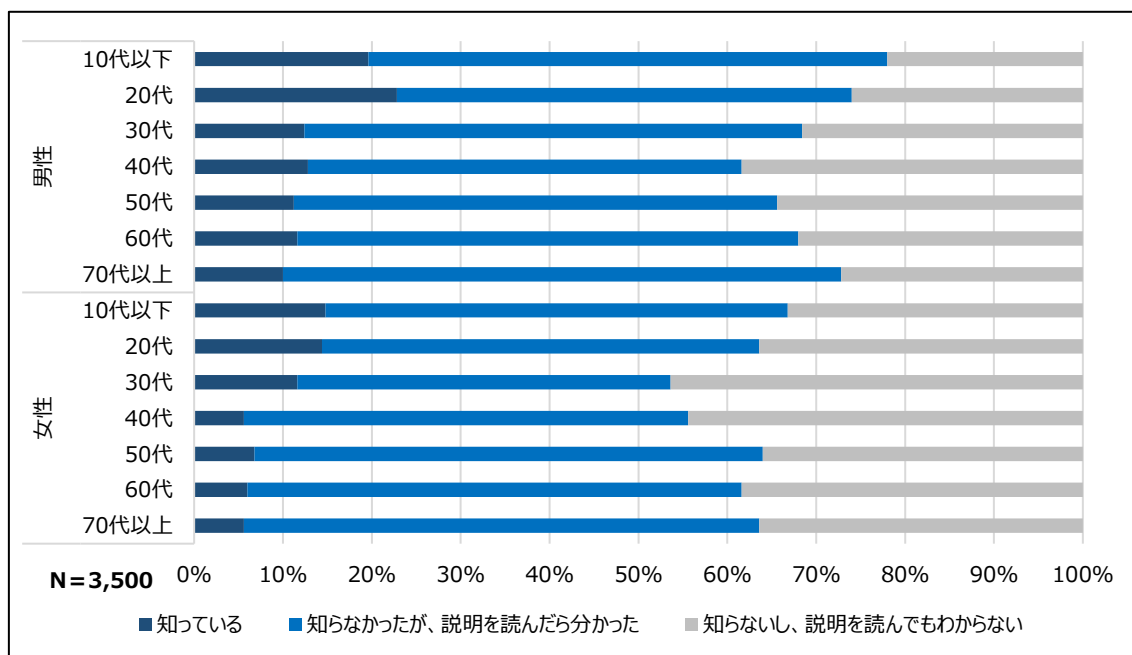
Q7 の日本が世界に先駆けて目指すべき社会像として掲げられている社会（Society 5.0）についての認知状況を経年でみると、「知っている」と回答した人の割合は、2019 年度から 2025 年度にかけて概ね 1 割前後で推移しており、年度による大きな変化はみられない。また、「知らなかったが、説明を読んだらわかった」と回答した人の割合は、各年度とも 5 割前後となっており、2019 年度の 52.3%から 2025 年度の 53.7%まで、ほぼ同水準で推移している。全体として、認知状況の構成比は年度間で一定程度的変動はみられるものの、長期的にみて大きな構造変化は生じていない。（図 2-11 日本が目指す社会像（Society 5.0）に関する認知状況）

図 2-11 日本が目指す社会像（Society 5.0）に関する認知状況



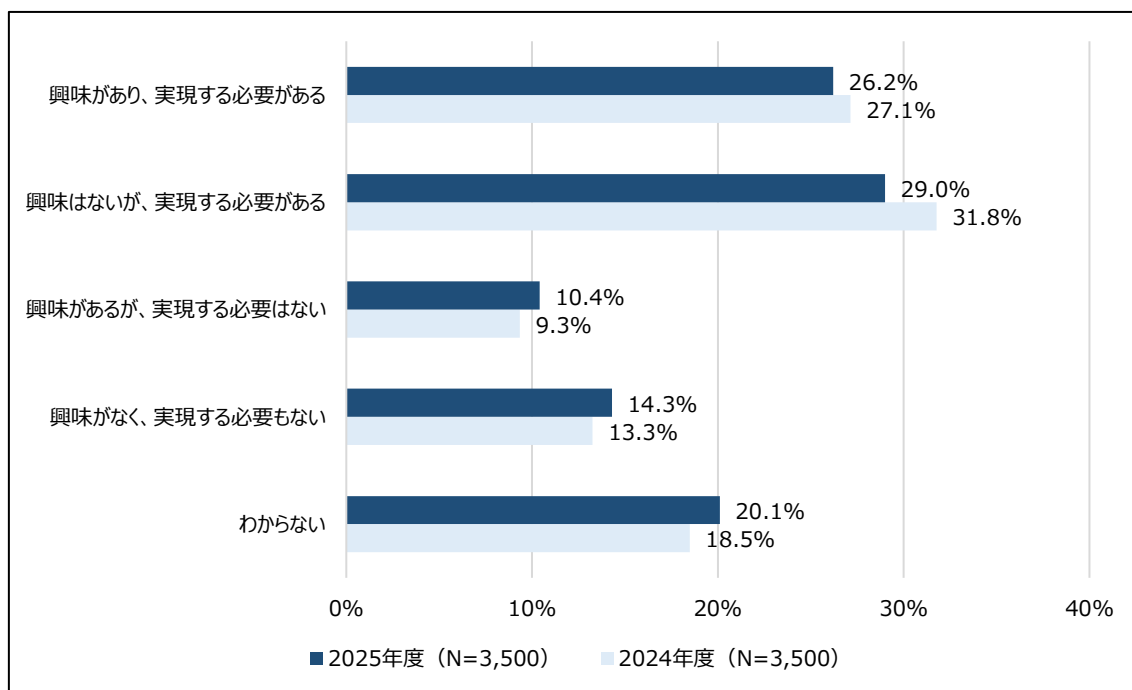
性年代別にみると、「知っている」と回答した人の割合は、男女ともにほぼ全ての年代で 2 割未満にとどまっている。男女ともに若年層の認知度が高い傾向にあり、男性では 20 代が 22.8%と最も高く、70 代以上では 10.0%となっている。女性では 20 代が 14.4%、70 代以上では 5.6%となっており、男性と比較して低い水準にある。性年代によって構成比に差がみられるものの、いずれの性年代においても「説明を読んだらわかった」と回答した人が最も多い区分となっている。（図 2-12 性年代別にみた日本が目指す社会像（Society 5.0）に関する認知状況）

図 2-12 性年代別にみた日本が目指す社会像（Society 5.0）に関する認知状況



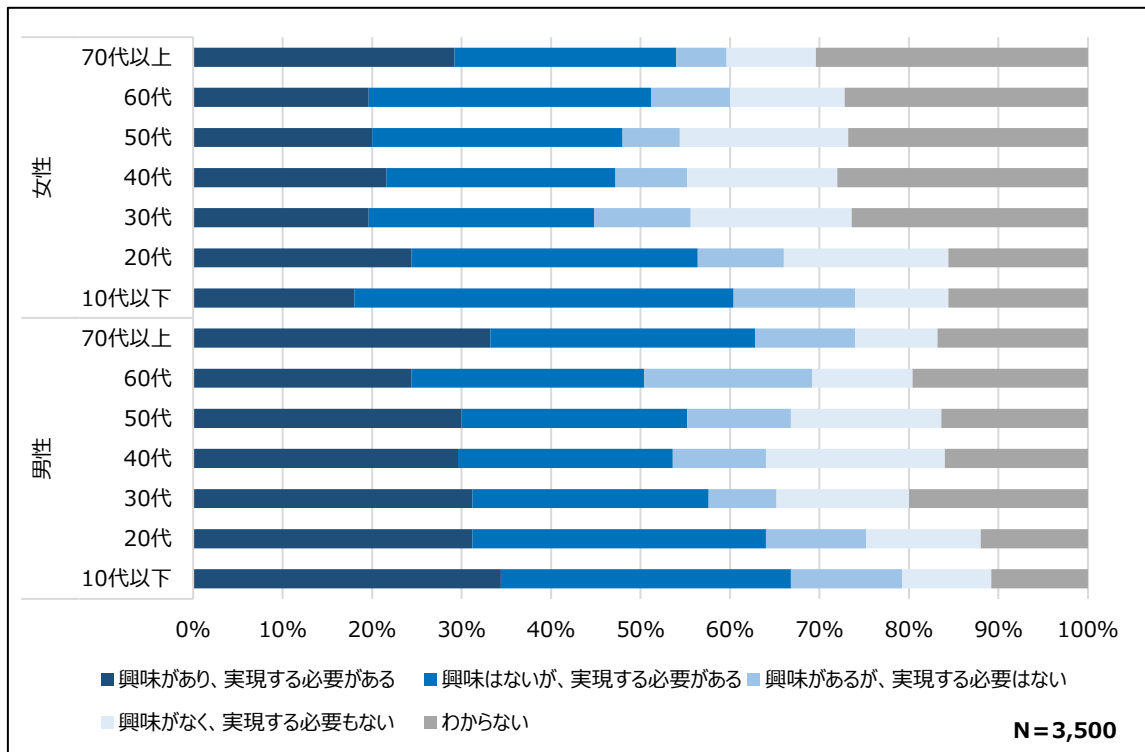
Q8 の Society 5.0 に対する興味および実現の必要性についてみると、「実現する必要がある」と回答した人の割合が 55.2% となっており、過半数を占めている。2024 年度と比較すると、大きな変動はないものの、「実現する必要がある」と回答した人の割合は 58.9% から 55.2% と低下し、「実現する必要はない」と回答した人の割合は 22.6% から 24.7% と上昇している。一方、「興味がある」と回答した人の割合は、2024 年度（36.4%）、2025 年度（36.6%）と同水準で推移している。（図 2-13 Society 5.0 への興味および実現の必要性）

図 2-13 Society 5.0 への興味および実現の必要性



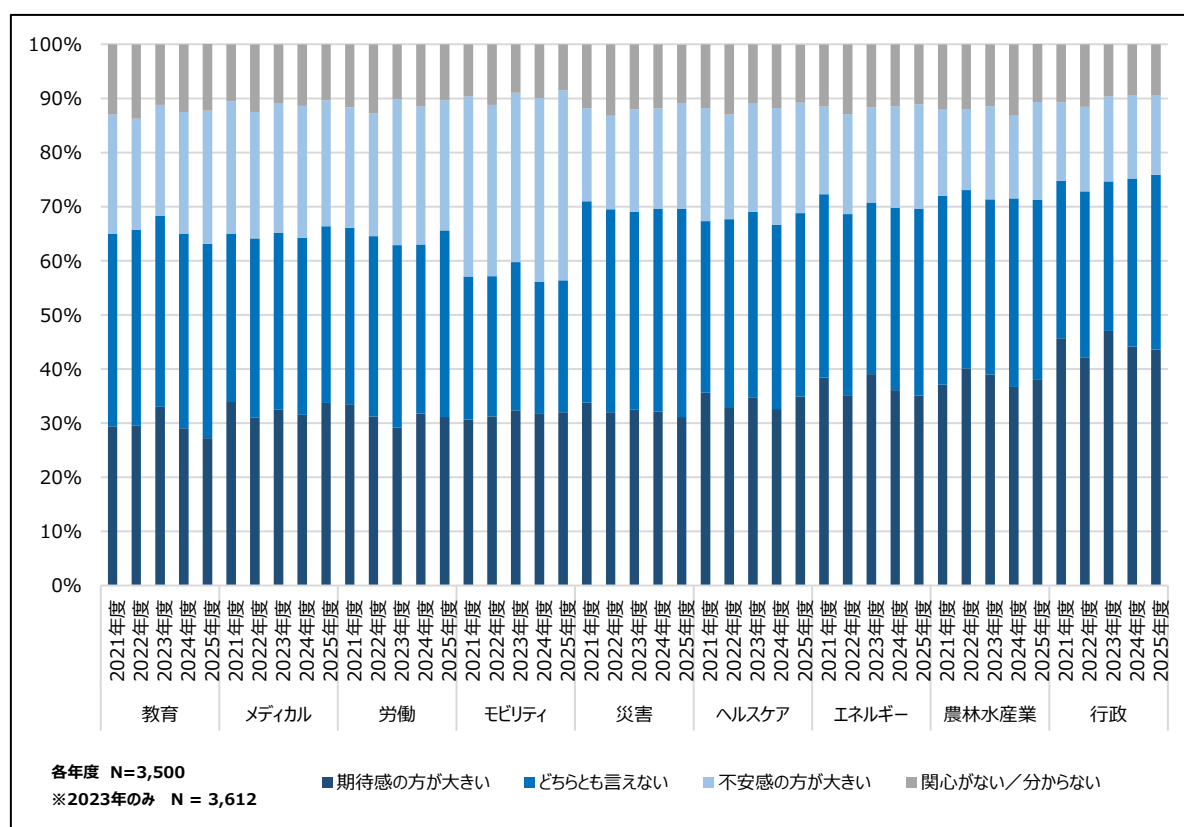
性年代別にみると、Society 5.0 に対して「興味がある」と回答した人の割合は、男性の平均が 42.5%、女性の平均が 30.7% となっており、男性の方が相対的に高い水準となっている。男女別に年代分布をみると、いずれにおいても 20 代以下および 70 代以上で相対的に高い割合がみられる。また、「実現する必要がある」と回答した人の割合についても、男性の平均が 58.6%、女性の平均が 51.7% となっており、男性の方が高い水準となっている。一方、「わからない」と回答した人の割合は、男性の平均が 15.9%、女性の平均が 24.3% となっており、女性の方が高い水準となっている。（図 2-14 性年代別にみた Society 5.0 への興味および実現の必要性）

図 2-14 性年代別にみた Society 5.0 への興味および実現の必要性



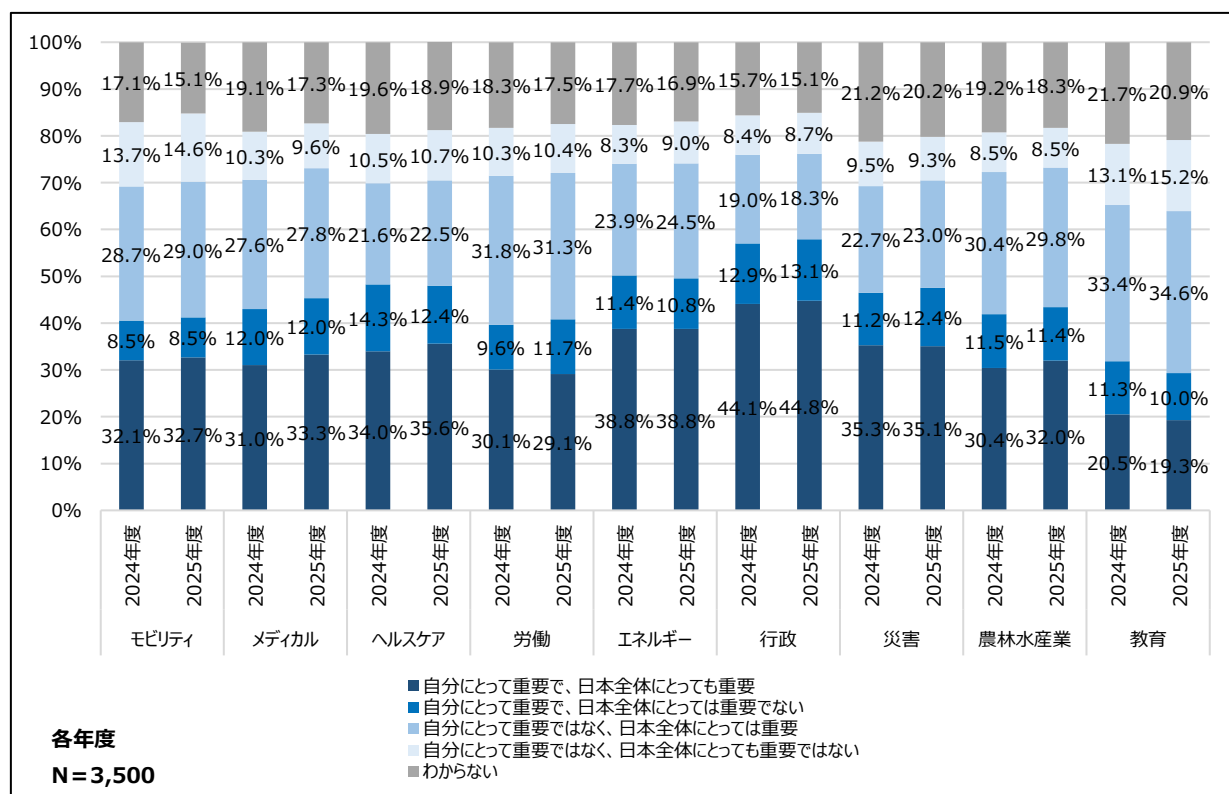
Q9 の Society 5.0 で実現する各分野の社会像について期待感と不安感をみると、行政（43.6%）・農林水産業（38.0%）・エネルギー（35.1%）・ヘルスケア（34.9%）において、「期待感の方が大きい」と回答した人の割合が相対的に高い水準になっている。一方、モビリティ分野では「不安感の方が大きい」と回答した人の割合が 35.1%となっており、全分野平均（22.1%）と比較して高い水準にある。経年でみると、各分野とも概ね同水準で推移しており、大きな変化はみられない。（図 2-15 Society 5.0 の実現に対する期待と不安（分野別））

図 2-15 Society 5.0 の実現に対する期待と不安（分野別）



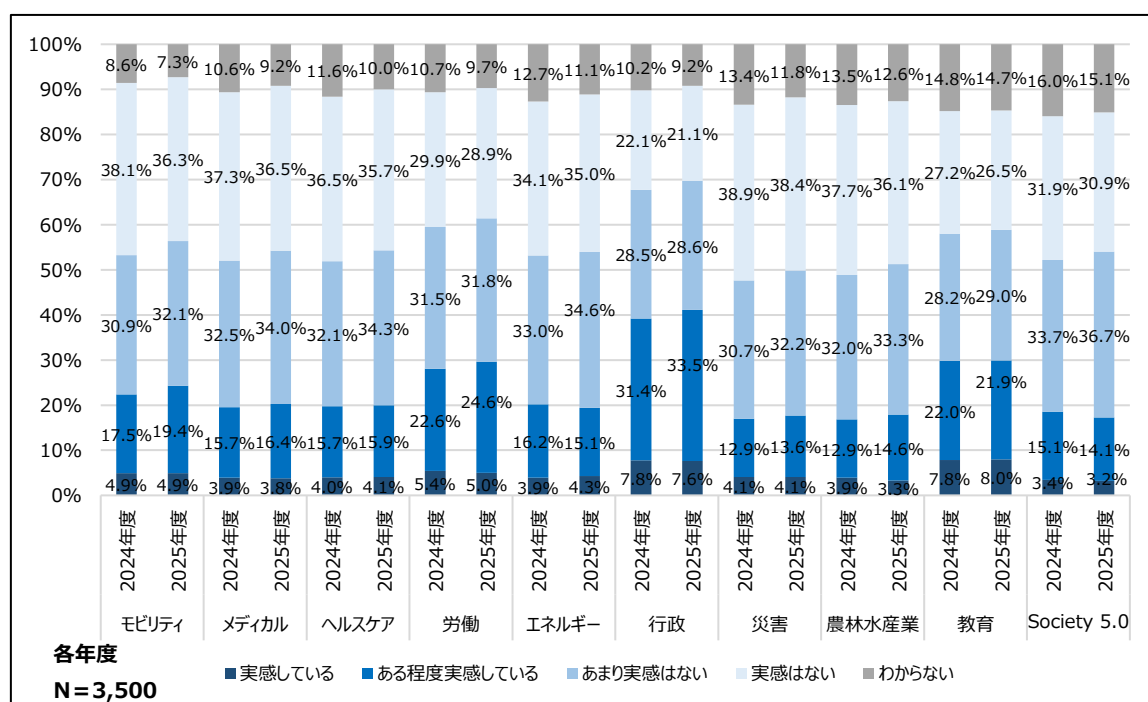
Q10のSociety 5.0で実現する各分野の社会像について、自身および日本全体にとっての重要度をみると、いずれの分野においても「自分にとって重要」と回答した人の割合が行政（57.9%）・エネルギー（49.6%）・災害（47.5%）分野で特に高くなっている。一方、教育分野は29.3%と他の分野と比較して低い水準にとどまっていた。また、「日本にとって重要」と回答した人の割合は分野間の差はあまりなく、6割前後で推移している。（図2-16 Society 5.0に向けた社会像の重要度（分野別））

図2-16 Society 5.0に向けた社会像の重要度（分野別）



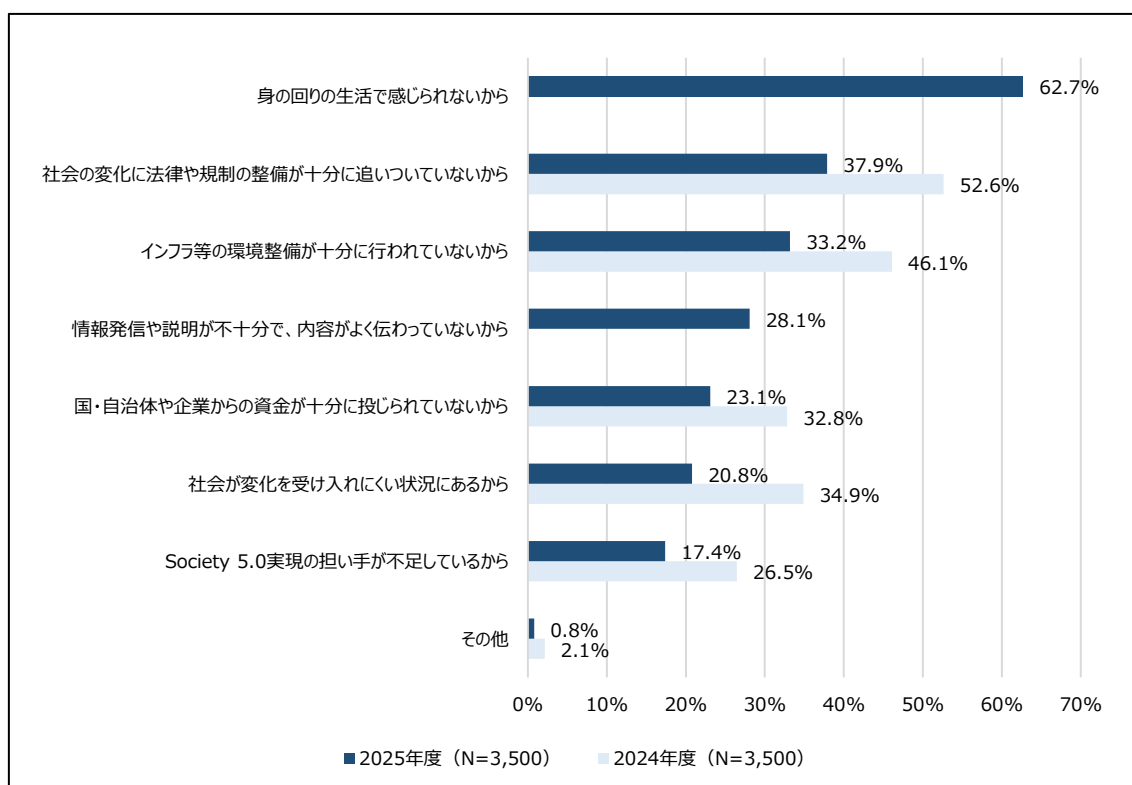
Q11 の Society 5.0 に向けた社会像の変化の実感をみると、「あまり実感はない」、「実感はない」と回答した人を合算した割合は、いずれの分野においても最も高く、7 割前後となっている。「実感している」、「ある程度実感している」と回答した人を合算した割合（以下「実感層」）は行政（41.1%）、教育（29.9%）、労働（29.6%）で相対的に高い水準にある一方で、それ以外の分野では2 割前後にとどまっている。2024 年度と比較すると、エネルギーおよび Society 5.0 分野を除き、実感層の割合は増加しており、特に労働および行政分野での増加が相対的に大きい。（図 2-17 Society 5.0 に向けた社会像の変化の実感（分野別））

図 2-17 Society 5.0 に向けた社会像の変化の実感（分野別）



Q12 の Society 5.0 の実現を実感できない理由をみると、「身の回りの生活で感じられないから」と回答した人の割合が 62.7%と、他の選択肢と比較して最も高かった。2024 年度では「身の回りの生活で感じられないから」と「情報発信や説明が不十分で、内容がよく伝わっていないから」という選択肢は設定されていなかった。このことを踏まえて、両年度で共通の選択肢に限って比較を行うと、各選択肢の回答比率に大きな変化はみられない。（図 2-18 Society 5.0 の実現を実感できない理由）

図 2-18 Society 5.0 の実現を実感できない理由



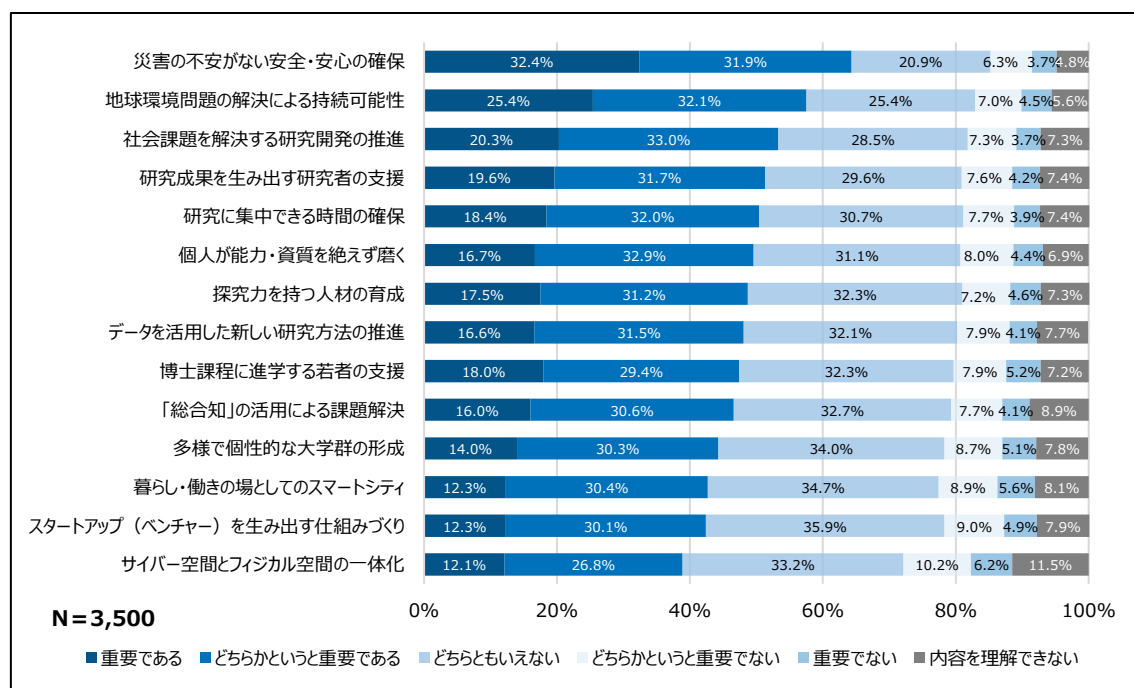
※「身の回りの生活で感じられないから」、「情報発信や説明が不十分で、内容がよく伝わっていないから」は 2024 年度では取得していない。

Q13 の Society 5.0 実現へ向けた各目標の重要度をみると、「災害の不安がない安全・安心の確保」と回答した人の割合（「重要である」32.4%、「どちらかという重要である」31.9%の計 64.3%）が最も高かった。次いで、「地球環境問題の解決による持続可能性」（同 57.5%）、「社会課題を解決する研究開発の推進」（同 53.3%）が高い水準となっている。

一方で、「サイバー空間とフィジカル空間の一体化」や「スタートアップ（ベンチャー）を生み出す仕組みづくり」などは、重要と回答した割合が相対的に低く、「どちらともいえない」や「内容を理解できない」との回答も一定程度みられる。

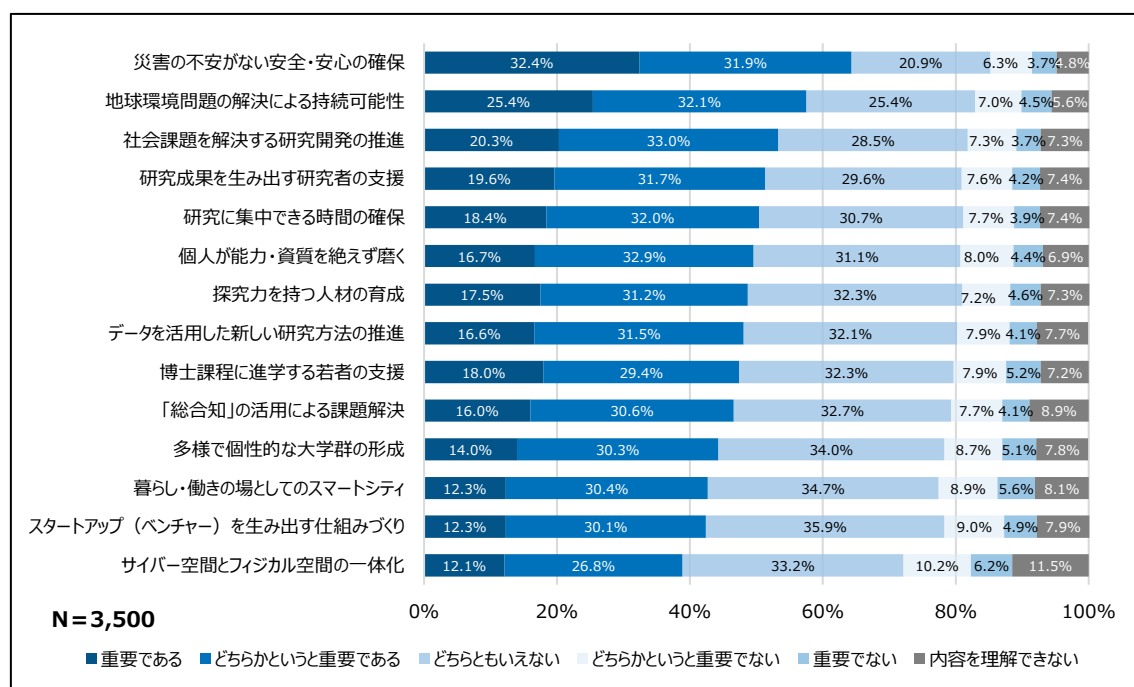
このことから、国民は災害対応や環境問題など、生活や社会の基盤に直結する分野に対して高い重要性を認識している一方、制度設計やエコシステム構築といった抽象度の高い目標については、重要性の認識がやや限定的であることがうかがえる。（図 2-19 Society 5.0 の実現に向けた各目標に対する重要度）

図 2-19 Society 5.0 の実現に向けた各目標に対する重要度



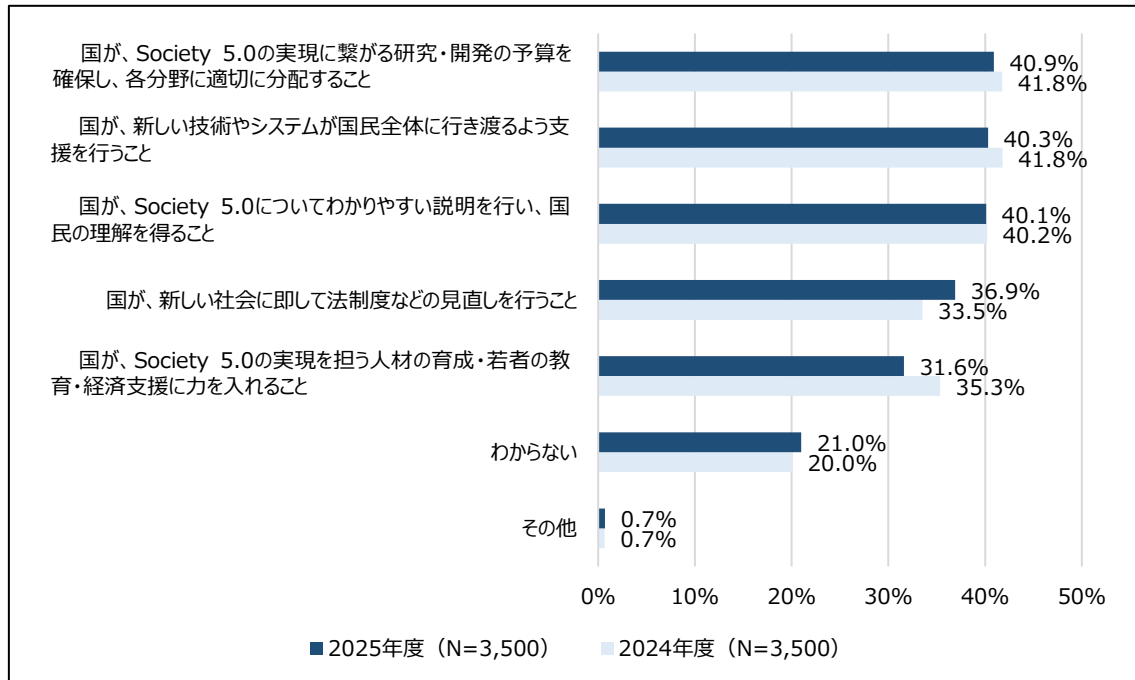
Q14のSociety 5.0を実現するために国に求められることをみると、「国が、Society 5.0の実現につながる研究・開発の予算を確保し、各分野に適切に分配すること」と回答した人の割合が40.9%と最も高かった。ただし、選択肢間で大きな差はみられず、いずれの取り組みも3～4割程度の回答率となっている。一方、「わからない」と回答した人の割合は21.0%であった。2024年度と比較すると、変化はあまりみられないものの、「国が、Society 5.0の実現を担う人材の育成・若者の教育・経済支援に力を入れること」と回答した人の割合は35.3%から31.6%へと一定程度低下している。（図 2-19

Society 5.0 の実現に向けた各目標に対する重要度



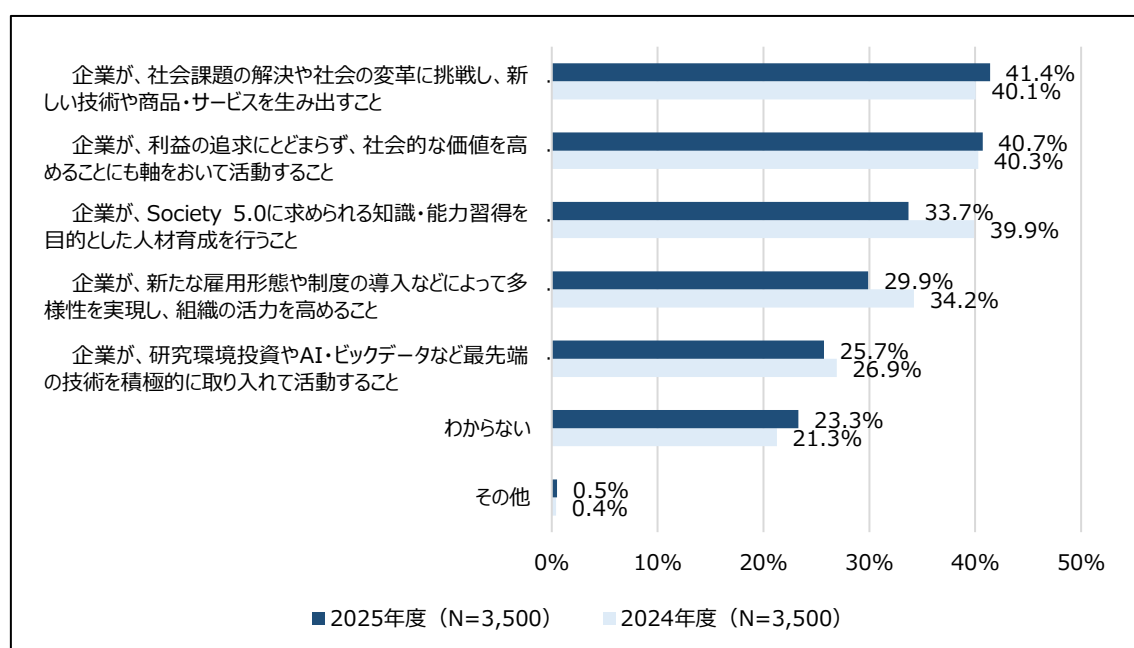
Q14 の Society 5.0 を実現するために国に求められるみ)

図 2-20 Society 5.0 の実現に向けて国に求められる取り組み



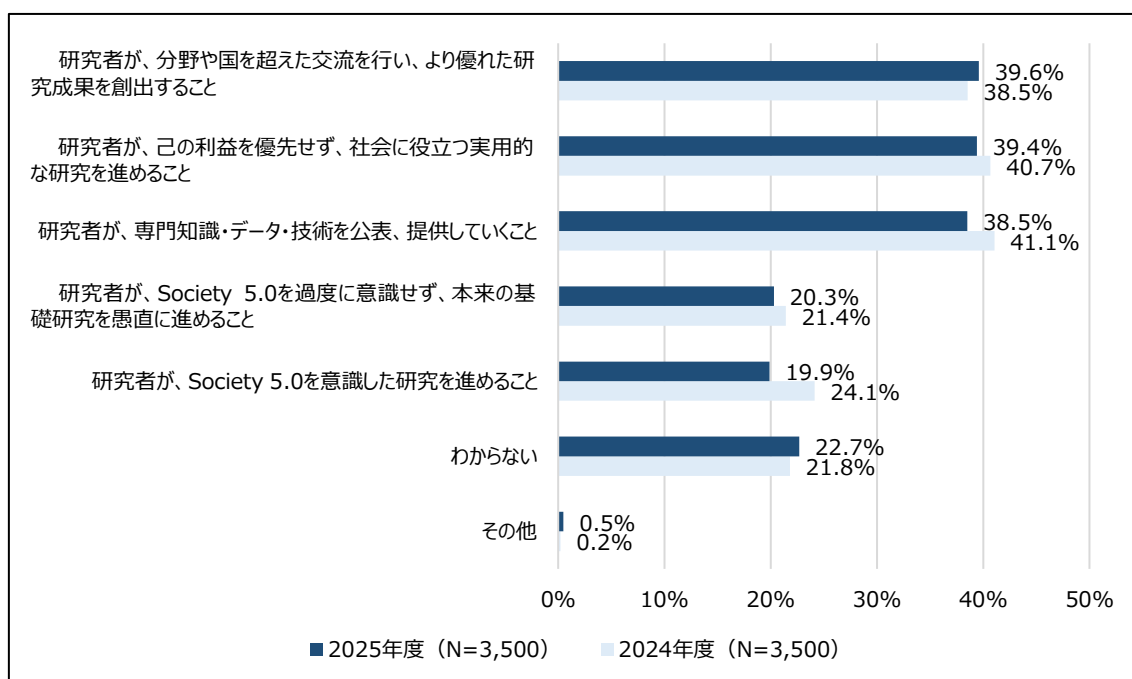
Q14 の Society 5.0 を実現するために企業に求められることをみると、「企業が、社会課題の解決や社会の変革に挑戦し、新しい技術や商品・サービスを生み出すこと」が 41.4%、「企業が、利益の追求にとどまらず、社会的な価値を高めることにも軸を置いて活動すること」が 40.7%と、いずれも 4 割を超える高い水準になっていた。2024 年度と比較すると、「企業が、Society 5.0 に求められる知識・能力習得を目的とした人材育成を行うこと」は 39.9%から 33.7%へ、「企業が、新たな雇用形態や制度導入などによって多様性を実現し、組織の活力を高めること」は 34.2%から 29.9%へと、それぞれ低下している。（図 2-21 Society 5.0 の実現に向けて企業に求められる）

図 2-21 Society 5.0 の実現に向けて企業に求められる取り組み



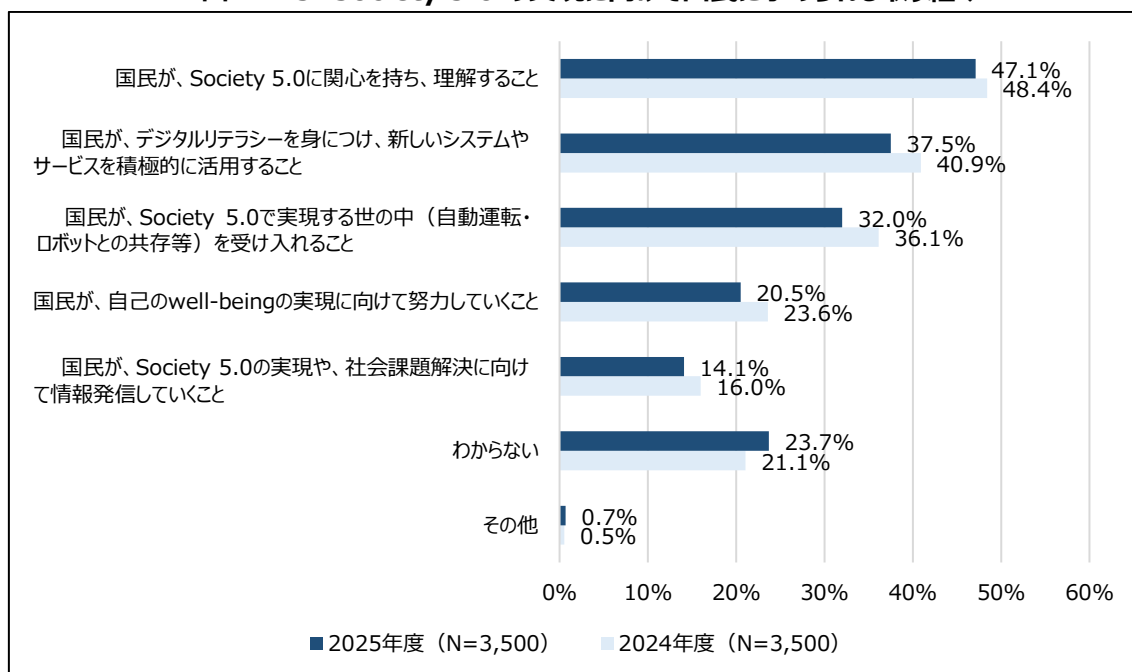
Q14 の Society 5.0 を実現するために研究者に求められることをみると、「研究者が、Society 5.0 を過度に意識せず、本来の基礎研究を愚直に進めること」と「研究者が、Society 5.0 を意識した研究を進めること」が、それぞれ 20.3%、19.9%となっており、他の選択肢と比較して低い水準にとどまっている。2024 年度と比較すると、回答割合は変化していないものの、「研究者が、Society 5.0 を意識した研究を進めること」と回答した人の割合は 24.1%から 19.9%へと低下している。（図 2-22 Society 5.0 の実現に向けて研究者に求められる）

図 2-22 Society 5.0 の実現に向けて研究者に求められる取り組み



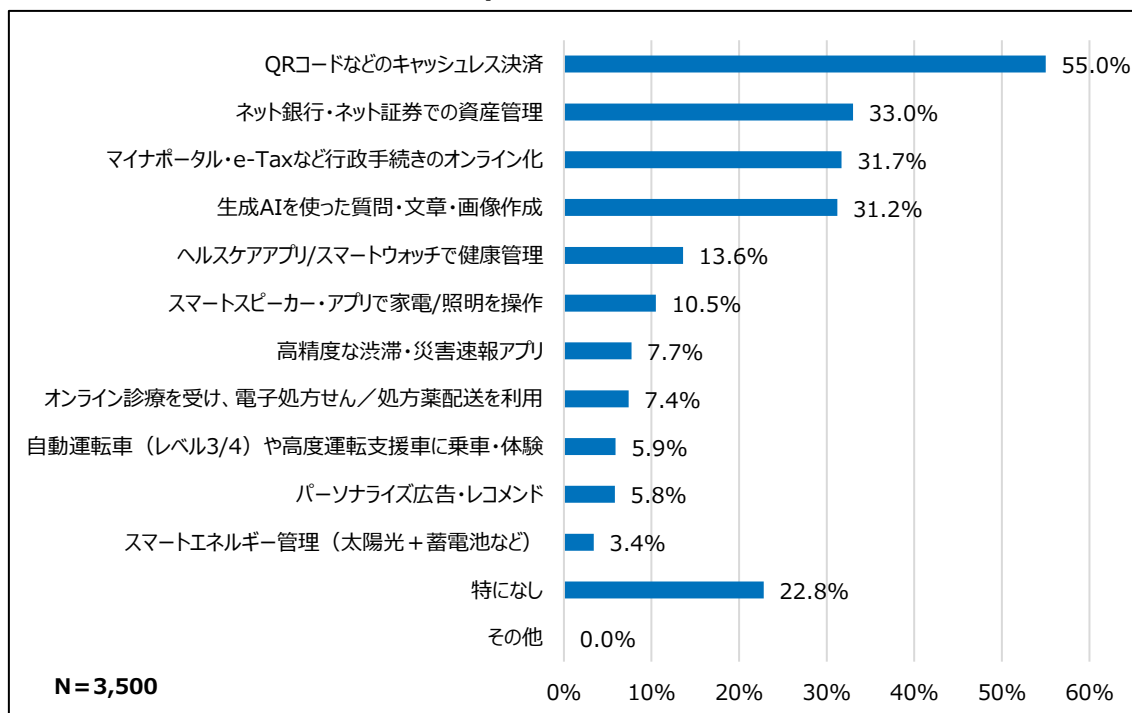
Q14 の Society 5.0 を実現するために国民に求められることをみると、「国民が、Society 5.0 に関心を持ち、理解すること」と回答した人の割合が 47.1%と最も高かった。一方、「国民が、Society 5.0 の実現や、社会課題解決に向けて情報発信していくこと」と回答した人の割合は 14.1%と、最も低かった。2024 年度と比較すると、「わからない」、「その他」以外の選択肢はいずれも回答率が低下しており、特に「国民が、Society 5.0 で実現する世の中（自動運転・ロボットとの共存等）を受け入れること」と回答した人の割合は 36.1%から 32.0%へと大きく低下している。（図 2-23 Society 5.0 の実現に向けて国民に求められる）

図 2-23 Society 5.0 の実現に向けて国民に求められる取り組み



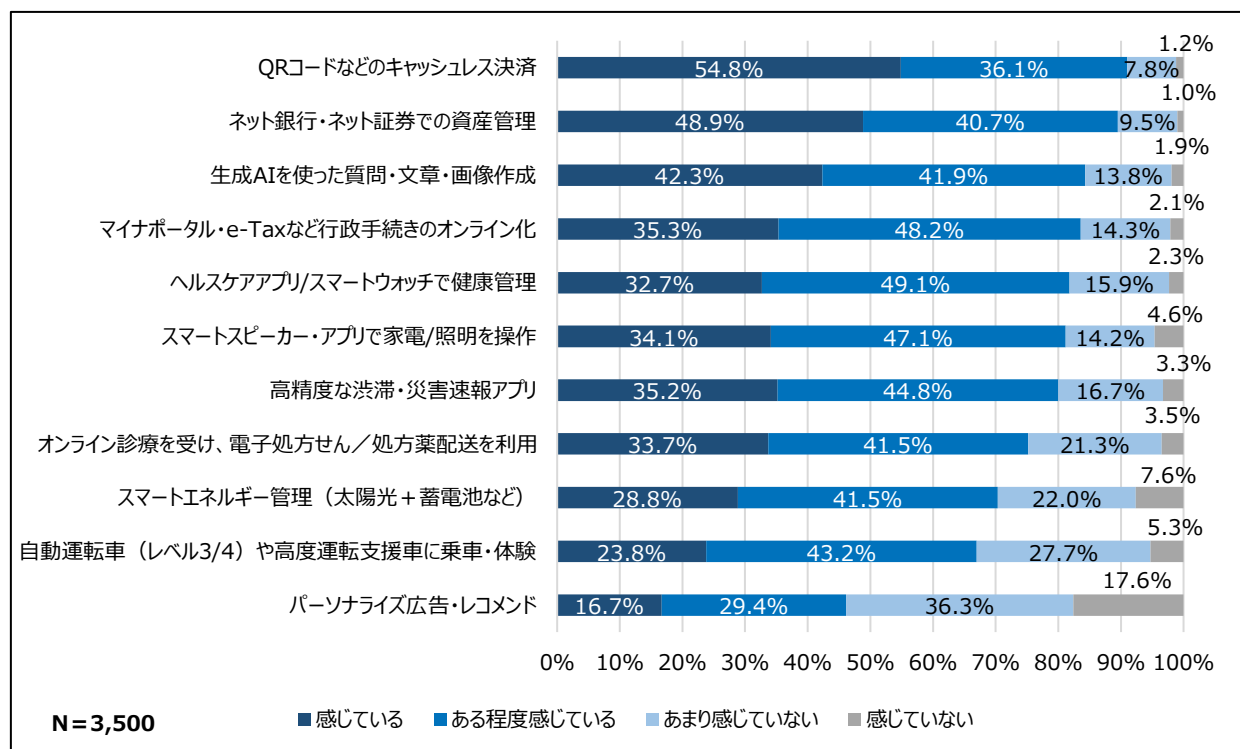
Q15 の Society 5.0 関連サービスの利用・経験状況をみると、「QR コードなどのキャッシュレス決済」と回答した人が 55.0%と最も高かった。また「ネット銀行・ネット証券での資産管理」、「マイナポータル・e-Tax など行政手続きのオンライン化」、「生成 AI を使った質問・文章・画像作成」もそれぞれ 3 割強となっており比較的高い水準にある。一方で、これら以外のサービスはいずれも 1 割前後にとどまっている。なお、「特になし」と回答した人も 22.8%存在している。（図 2-24 Society 5.0 関連サービスの利用・経験状況）

図 2-24 Society 5.0 関連サービスの利用・経験状況



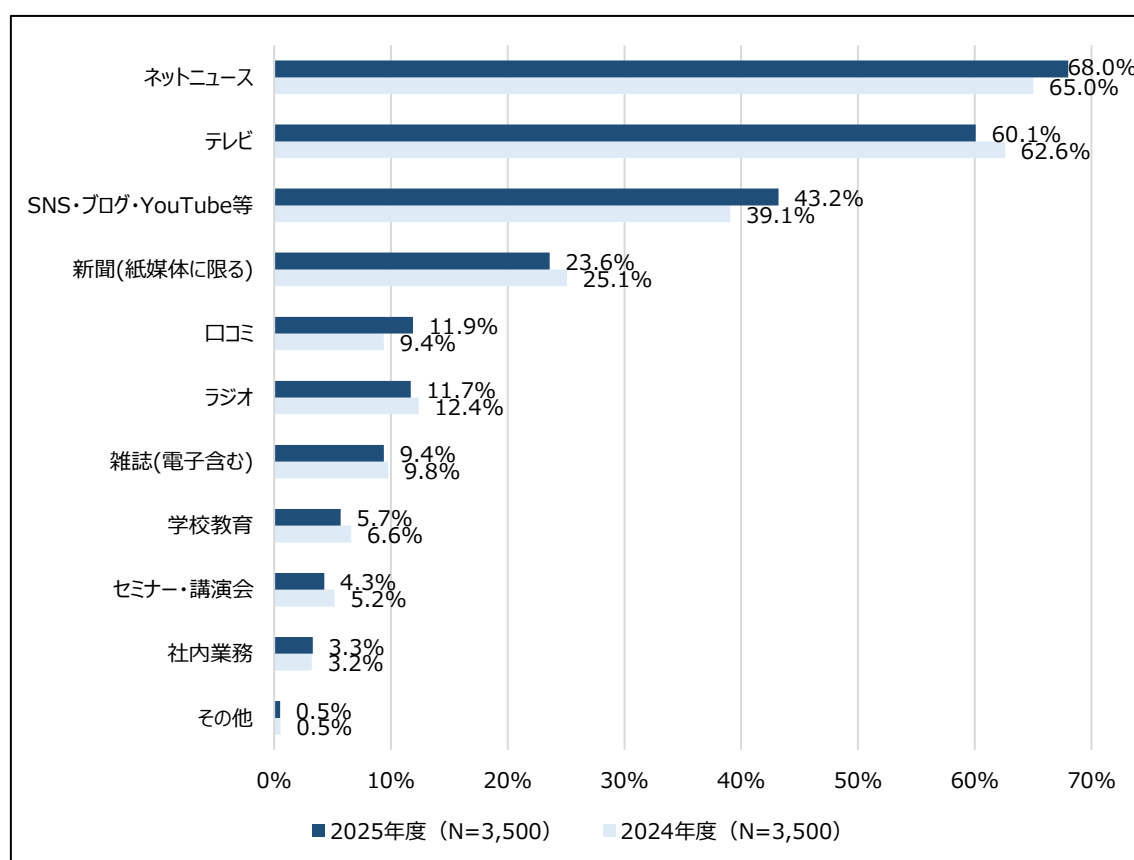
Q16 の Society 5.0 関連サービス利用による恩恵の実感をみると、「感じている」、「ある程度感じている」と回答した人を合算した「実感層」の割合は、「パーソナライズ広告・レコメンド」を除くすべてのサービスで 67%以上となっており、特に「QR コードなどのキャッシュレス決済」は 90.9%、「ネット銀行・ネット証券での資産管理」は 89.6%と非常に高い水準になっている。一方、「感じていない」と回答した人の割合は「パーソナライズ広告・レコメンド」では 17.6%と高くなっており、それ以外のサービスではいずれも 1 割未満となっている。（図 2-25 Society 5.0 関連サービス利用による恩恵・実感）

図 2-25 Society 5.0 関連サービス利用による恩恵・実感



Q17 の日常生活における興味のある情報入手源をみると、「ネットニュース」が 68.0%、「テレビ」が 60.1%と高い割合を占めている。「SNS・ブログ・YouTube 等」（43.2%）および「新聞（紙媒体に限る）」（23.6%）も比較的高い回答率だったが、これら以外の選択肢はいずれも 0~1 割程度にとどまっている。2024 年度と比較すると、「ネットニュース」、「SNS・ブログ・YouTube 等」といったニューメディアの割合は増加している一方、「テレビ」、「新聞（紙媒体に限る）」、「ラジオ」といったオールドメディアの回答率はいずれも低下している。（図 2-26 日常生活における主な情報入手源）

図 2-26 日常生活における主な情報入手源



2.5.まとめ

本調査では、Society 5.0 が目指す未来社会の実現に向けて推進している科学技術・イノベーション政策について、国民の認知度や関心の状況を把握するとともに、今後の情報発信の在り方を検討するため、アンケート調査を実施した。本節では、調査結果の主要な点を整理し、今後の取り組みの方向性について示す。

今回の調査から、大きく三つの傾向がみられた。第一に、科学技術および Society 5.0 に対する関心の状況である。科学技術に関するニュースや話題に関心がある人は 2025 年度で 56.6%と、半数を超えている。一方、年代や性別でみると、30～50 代や女性でやや関心が低い傾向もみられ、より幅広い層に関心を広げていくことが求められる。

第二に、Society 5.0 の認知や理解の状況である。Society 5.0 という言葉を知っている人は一定程度いるものの、「知らない」「説明を読んでもよくわからない」と答えた人も少なくない。特に 30～50 代でその傾向がみられた。

第三に、Society 5.0 の重要性の認識と、自分自身との関係の感じ方である。「日本にとって重要」と答えた人は 60.2%と多い一方で、「自分にとって重要」と答えた人は 44.8%にとどまっている。また、社会の変化を「実感している」と答えた人は、多くの分野で 2 割程度であった。実感できない理由としては、「身の回りの生活で感じられないから」が最も多く、理念と日常生活とのつながりをより丁寧に示していくことが求められる可能性が示唆される。

調査結果からはいくつかの要因が示唆される。一つ目は、ライフステージや生活環境の違いである。ライフステージや生活環境の違いが、情報への接触機会や関心度に影響している可能性も考えられる。また、専門的な用語や抽象的な説明は、理解の負担につながる場合もある。

二つ目は、科学技術が多分野に広がっていることである。現在の科学技術は、経済や安全保障、地域づくり、環境対策など、社会のさまざまな分野と密接に関わっている。そのため、自然科学だけでなく、人文・社会科学を含む総合的な視点が求められているが、そうした多分野との関係性をよりわかりやすく示していくことが重要である。

三つ目は、体験との結び付きである。Society 5.0 に関連するサービスを利用したことがある人ほど、その効果を実感している傾向がみられた。このことから、研究開発から社会実装までをつなぐ取り組みや、産学官が連携したイノベーション・エコシステムの成果を一層共有していくことが重要であると考えられる。

今後の方向性としては、本調査において、科学技術や Society 5.0 の重要性に対する理解は一定程度広がっている一方で、その成果や変化を日常生活との関係で具体的に実感している層には差がみられたことを踏まえ、科学技術と社会との接続を一層明確化していくことが重要である。研究開発の推進のみならず、その成果がどのように社会に還元され、どのような価値を生み出しているのかを具体的に示していく必要がある。生活や地域課題との関係を意識しながら、研究から実証、社会実装に至る過程を分かりやすく提示することが、政策の方向性と国民の実感との間に存在する認識差の縮小につながるものと考えられる。

特に、医療、防災、子育て、働き方、地域づくりといった関心の高い分野と関連付けて示すことは有効である。また、技術の開発段階だけでなく、制度整備や社会的受容の過程も含めて示すことにより、科

学技術が専門的領域にとどまらず、生活の質や地域社会の持続可能性と密接に関わるものであることへの理解を深めることが期待される。

さらに、年代や属性による関心・理解の差に配慮し、対象に応じた情報発信の在り方を検討することも重要である。専門的・抽象的な説明に偏ることなく、具体的事例を通じて多面的に伝えることが望まれる。その際、自然科学の成果に加え、制度面や倫理的・法的課題への対応といった観点も含めて示すことで、科学技術の全体像への理解を促進していくことが重要である。

あわせて、技術の利便性や経済的効果のみならず、その影響や課題についても適切に説明し、対話を通じて理解を深めていく姿勢が、社会からの信頼の維持・向上に資するものと考えられる。

本調査により、Society 5.0 や科学技術政策について、一定の関心や重要性の認識が広がっていることが確認された。今後は、科学技術コミュニケーションの充実、総合知の活用、社会実装との接続を意識した取り組みを進めることで、国民一人ひとりが科学技術の価値をより身近に感じられる社会の実現に向けた取り組みを進めていくことが期待される。本調査結果は、科学技術コミュニケーションの更なる進展、総合知の活用、社会との双方向的な関係深化と整合する方向性を示すものと考えられる。国際競争が激化する中で、科学技術・イノベーションを社会全体で支える基盤の強化は一層重要となっていくと考えられる。

第3章 第7期科学技術・イノベーション基本計画の策定に向けた意見交換

の場等の支援

3.1 実施概要

第7期科学技術・イノベーション基本計画の検討に資するため、地域も含めた多様な声を聴くためのワークショップや、多様なステークホルダーから意見を聴取する3つのシンポジウムを企画し、開催の支援を行った。実施形式はハイブリッド形式とし、第1回目は東海国立大学機構 名古屋大学との共催で実施、第2回目は大阪大学との共催で実施、第3回目は東北大学との共催で実施した。各回の日時、開催場所、参加人数、タイトル、プログラム概要を以下の表に示す。

表 3-1 開催概要

回	日時	開催場所	参加人数	タイトル	プログラム概要
1	2025 年 11 月 10 日 (月) 15:30~18:00	STATION Ai (ハイブリッド開催)	現地 94 名 オンライン 88 名	東海地域における 次世代型のスタート アップ・エコシステム の形成	地域に根ざしたスタートアップの共創事例や先進的な取り組みの話題提供をもとに、持続的なエコシステム形成の要件や、協業創出・協業促進の制度設計、今後の展望と課題について多角的に議論を実施
2	2025 年 11 月 13 日 (木) 13:30~16:00	大阪大学 中之島センター10F (ハイブリッド開催)	現地 108 名 オンライン 119 名	近畿地域における 産学共創エコシステムの形成	研究成果の社会実装を加速するため、先進的な取り組み事例をもとに、「資金」「技術実証」などの死の谷をどう乗り越えていくかを議論し、持続的なエコシステム形成の要件や、協業を促す制度・政策のあり方、今後の展望と課題について、多角的に意見交換を実施

回	日時	開催場所	参加人数	タイトル	プログラム概要
3	2025 年 11 月 17 日 (月) 13:30~16:45	AP 日本橋 (ハイブリッド開催)	現地 49 名 オンライン 203 名	国際卓越研究大学としての SOKAP が描く未来社会像の構想	東北大学のプロジェクトとして、最先端の知を迅速にアクションに繋げる知識行動オープン・プラットフォーム SOKAP の紹介を行った上で、パネルディスカッションでは、目指すべき未来社会像及び大学改革の方向性について議論

意見交換会（名古屋開催）の開催

3.2.1. 開催概要

第 7 期科学技術・イノベーション基本計画の意見交換の場として、東海地域で共創の場づくりを進める名古屋大学と、日本最大級のオープンイノベーション拠点である STATION Ai と協力して、次世代型のスタートアップ・エコシステムの形成をテーマにしたシンポジウムを開催した。地域に根ざしたスタートアップの共創事例や先進的な取り組みの話題提供をもとに、持続的なエコシステム形成の要件や、協業創出・協業促進の制度設計、今後の展望と課題について多角的に議論を行った。

日 時：2025 年 11 月 10 日（月）15：30 ～ 18：00

場 所：STATION Ai（愛知県名古屋市昭和区鶴舞 1 丁目 2 番 32 号）

形 式：対面およびオンライン

主 催：東海国立大学機構 名古屋大学 / 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

協 力：STATION Ai 株式会社

プログラム：

■15:30 開会挨拶（杉山 直 東海国立大学機構 名古屋大学 総長）

■15:35 第 7 期科学技術・イノベーション基本計画の議論の現状共有

（藤原 史隆（内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 企画官（統合戦略担当））

■16:00 基調講演

スタートアップ支援拠点としての大学の役割

（武田 一哉（東海国立大学機構 名古屋大学 総長特別補佐））

スタートアップと支援拠点との連携の重要性

（水沼 未雅（Craif 株式会社 最高執行責任者（COO）））

(種田 憲人(株式会社パワーウェーブ 代表取締役 CEO))

■16:50 パネルディスカッション

モデレーター:

標葉 隆馬(慶應義塾大学大学院 メディアデザイン研究科 准教授)

登壇者:

武田 一哉(東海国立大学機構名古屋大学 総長特別補佐)

佐橋 宏隆(STATION Ai 株式会社 代表取締役社長 兼 CEO)

水沼 未雅(Craif 株式会社 最高執行責任者(COO))

種田 憲人(株式会社パワーウェーブ 代表取締役 CEO)

藤原 史隆(内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 企画官(統合戦略担当))

■17:55 閉会挨拶(佐橋 宏隆 STATION Ai 株式会社 代表取締役社長 兼 CEO)

フライヤー

第7期 科学技術・イノベーション基本計画の共創に向けた全国キャラバン

**東海地域における次世代型の
スタートアップ・エコシステムの形成**

第7期科学技術・イノベーション基本計画の策定を契機として、東海地域で共創の場づくりを進める名古屋大学と、日本最大級のスタートアップ・イノベーション拠点であるSTATION Aiに協力して、次世代型のスタートアップ・エコシステムの形成をテーマにしたシンポジウムを開催します。地域に根ざしたスタートアップの共創事例や先進的な取り組みの紹介を通じて、持続可能なエコシステム形成の要件や、協業創出・協業促進の制度設計、今後の展望と課題について多角的に議論を行います。

日時 2025年11月10日[月] 15:30~18:00(開場/15:00)

会場 STATION Ai 愛知県名古屋駅前地区第1丁目2番32号

定員 来場者100名、オンライン200名(注:定員に達し次第締め切り)

参加費 無料

申込方法 以下フォームより事前参加申込をお願いします
<https://forms.office.com/r/LEJD6spYZ1> [※50名以上申込]

申込締切 11月6日[木] 17:00まで

プログラム

- 15:30-15:35 開会挨拶 杉山 直(名古屋大学 総長)
- 15:35-16:00 内閣府講演 藤原 史隆(内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 企画官)
- 16:00-16:50 基調講演1 武田 一哉(名古屋大学 総長特別補佐)
- 基調講演2 水沼 未雅(Craif 株式会社 最高執行責任者(COO))
- 種田 憲人(株式会社パワーウェーブ 代表取締役 CEO)
- 16:50-17:55 パネルディスカッション
- モデレーター 標葉 隆馬(慶應義塾大学大学院 准教授)
- 登壇者 佐橋 宏隆(STATION Ai 株式会社 代表取締役社長 兼 CEO)
- 水沼 未雅(Craif 株式会社 最高執行責任者(COO))
- 種田 憲人(株式会社パワーウェーブ 代表取締役 CEO)
- 藤原 史隆(内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 企画官)
- 17:55-18:00 閉会挨拶 佐橋 宏隆(STATION Ai 株式会社 代表取締役社長 兼 CEO)
- 18:00~ ネットワーキング

内閣府 Cabinet Office

東海国立大学機構 名古屋大学

STATION Ai

東京国立大学機構 名古屋大学 / 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局
STATION Ai株式会社
株式会社エス・ティ・データ経営研究所 事務局
E-mail: sta-info@ekdata-strategy.com

実施内容

【第1部 内閣府講演】

藤原 史隆(内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 企画官(統合戦略担当))

「第7期科学技術・イノベーション基本計画の議論の現状共有」

第 7 期科学技術・イノベーション基本計画の議論の現状について講演を行った。研究開発のスピードが加速し、基礎研究から社会実装までの時間が短縮している。量子コンピューター、核融合エネルギー、合成生物学などの新興領域において、米国や中国が大規模な投資を行っている一方、日本は遅れをとっていることを指摘した。日本の科学技術・イノベーションの現状について、研究費は増加傾向にあるものの、米中に比べると差が開いている、論文数が世界 2 位から 5 位に、トップ 10%補正論文数が 4 位から 13 位に下がっていることを示した。また、大学の運営費交付金が減少し、若手研究者の割合が低下し、研究時間が確保できていないことを課題として挙げた。

第 7 期科学技術・イノベーション基本計画では、科学の再興、戦略的に重要な技術領域の一気に通貫支援、研究力の抜本的強化、若手研究者支援、国際頭脳循環の促進、博士人材の育成などが重点項目として検討されていると説明した。また、スタートアップ育成五カ年計画に基づき、人材ネットワークの構築、資金供給の強化、オープンイノベーションの推進などを進めていることを紹介した。

【第2部 基調講演】

武田 一哉（東海国立大学機構 名古屋大学 総長特別補佐）

「スタートアップ支援拠点としての大学の役割」

名古屋大学発スタートアップ「TIER IV」の創業・経営の経験、東海地域におけるスタートアップ・エコシステムの展開、名古屋大学のスタートアップ支援戦略を紹介しながら、大学がスタートアップ支援拠点として果たすべき役割について講演を行った。

TIER IV は、2015 年に名古屋大学で開発された世界初の自動運転オープンソースソフトウェア「Autoware」を核として創業され、2024 年までに累計 381 億円超を調達し、社員約 300 名規模へと急成長してきた。同社の成功要因として、（1）多様な研究の集積と起業マインドセット、（2）リーディング大学院プログラムによる博士課程学生の増加、（3）知財戦略の立案とオープンイノベーションの推進、が挙げられた。

また、東海地域のスタートアップ・エコシステムがこの 10 年で進化してきた状況が示され、同地域は製造業の厚みを活かしたディープテック実装のモデル地域になり得ることが提案された。こうした背景を踏まえ、名古屋大学は「スタートアップの創成」「スタートアップの支援」「スタートアップとの連携」の 3 本柱を掲げ、全学体制でスタートアップとの共成長を加速させる取り組みを進めていることが説明された。

水沼 未雅（Craif 株式会社 最高執行責任者（COO））

「スタートアップと支援拠点との連携の重要性」

名古屋大学発のスタートアップとしてバイオマーカーを解析する基盤および AI 技術を活用して、尿検

査でがんリスクを解析する「マイシグナル・スキャン」を開発。がんの早期発見の重要性を強調し、早期発見により生存率が改善し、医療費も削減できる、同社の検査は 90%以上の精度でがんリスクを検出できることを説明した。名古屋大学とは連携の歴史があり、大学内のインキュベーション施設からスタートし、現在は NIC 内に 500 平米以上の拠点をもち、Craif バイオアナリティクス産学協同研究センターとして活動していることを説明した。大学内に拠点を構えることで、研究機器の共同利用や探索的研究が可能になるなど、多くのメリットがあることに言及した。

種田 憲人（株式会社パワーウェーブ 代表取締役 CEO）

「スタートアップと支援拠点との連携の重要性」

豊橋技術科学大学発スタートアップとして、新しいワイヤレス給電技術を開発し、走行中の給電を可能にする技術の実用化を進めている。この技術を活用して、パーソナルモビリティ、無人搬送車、電気自動車へのワイヤレス給電の提供を目指す。創業から現在までの道のりと直面した課題について、技術的優位性があれば売れる、顧客のニーズを叶えれば売れる、連携先が増えれば成功している、という初期の思い込みが課題だったと述べた。STATION Ai などの支援機関からのサポートが、ビジネスプランコンテスト、キャリアイベント、展示会などを通じて得られたことを紹介した。ワイヤレス給電技術は相手がいないと何もできないため、モノづくりの地域やアプリケーションを作っている地域の企業やプレーヤーとの連携が重要であることを指摘した。

【第3部 パネルディスカッション】

佐橋 宏隆（STATION Ai 株式会社 代表取締役社長 兼 CEO）

「STATION Ai について紹介」

STATION Ai として、スタートアップを専属支援するチーム、パートナー企業のオープンイノベーションの支援するチーム、コミュニティ全体の支援するチームという大きく三つの体制で支援し、スタートアップの各ステージにおける課題を解決可能な支援を一通り取り揃えていることを説明した。東海地域においては新たな起業家を増やしたく、学生起業家のため Tongali（起業家育成プロジェクト）と連携をしている。社会人起業家向けにアクティベーションラボというプログラムも設けていることを述べた。資金調達につなげるための短期集中プログラムとしてステーションリーカタパルトを、日本で一番 VC に会えるプログラムと銘打ったプログラムも展開している。名古屋大学、名古屋工業大学と基本合意を締結し、相互に施設の利用しつつ、新たな起業家の支援を生み出す連携を進めていることを説明した。STATION Ai Kinetic Innovation Program (SKIP) では、オープンイノベーションを四つのフェーズに分けて、それぞれの課題を解決する支援プログラムを提供し、一年間で多くのオープンイノベーション事例が生まれてきていることについて言及した。

パネルディスカッションでは、東海地域における次世代型のスタートアップ・エコシステムの形成」について「1.大学の技術シーズの事業化をどう加速化できるか」、「2.どのような制度設計で協業創出・協業促進を進められるか」というテーマで議論を行った。登壇者から具体的にでてきた意見は以下の通りである。

1. 大学の技術シーズの事業化をどう加速化できるか

➤ 投資対象技術

- ・ 初めからうまくいきそうな技術領域にだけ投資することはやめて欲しい。幅広く人材、研究領域に投資していただきたい。
- ・ 重要な分野を定めて、重点的に支援できないか検討しているが、基礎研究は出口が見えていないものの、イノベーションの種の多様性を生むための苗床になる。

➤ 基礎技術の活用方法

- ・ 基礎技術が何に使えるかはわかるが、その中間のサプライチェーンについて思いつかない。その姿を提示できる人的な厚み、拠点が必要となる。
- ・ 技術開発の商用化までのロードマップの中で、市場機会、資金調達の方法・タイミング、実証の計画を作ること自体が極めて難易度が高い。支援側に上手く誘導できる人材が必要。
- ・ 新しい技術の市場導入は段階を経る必要がある。

➤ 起業家育成

- ・ 修士、博士のレベルに教える体系的なプログラムがまだできていない。研究成果が社会的にどうインパクトを持ちうるか、会社に関わる法律を教えていくのは、国立大学では苦手なところがある。
- ・ シリアルアントレプレナーのような経験豊富な起業家層の薄さや、ディープテック領域の支援力の不足が課題である。
- ・ 東京のようにシリアルアントレプレナーが多くいるわけではなく、ディープテック領域の支援力を高めていく必要がある。

2. どのような制度設計で協業創出・協業促進を進められるか

➤ 地域との連携によるスタートアップの発展

- ・ 事業を進めていく上での協業となると、大学を飛び越えて様々なステークホルダーとのリレーションを作らないといけない。地域で売上が立つ、事業をできる連携ができると非常にありがたい。地域の有名企業や、大学との連携が地域スタートアップの発展につながる。
- ・ 地域イノベーションの促進には、大学と地域産業の連携強化や人材の地域定着が重要である。
- ・ イノベーションは一つのテーマになっており、東京に大学・産業が集中しているため、いかに地域の特色を出していくか、いかに定着するかという点が、地方政策、地方振興政策としても重要である。

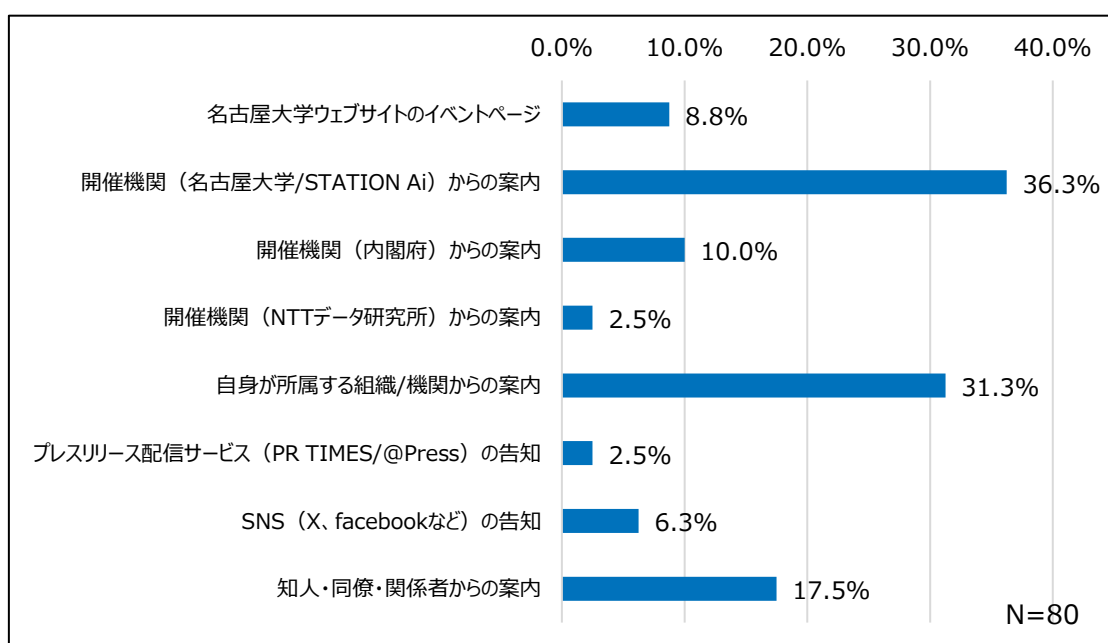
3.2.3. アンケート結果

対面参加者、Web 配信参加者に対して、Microsoft Forms を用いてアンケートを実施し、80 名から回答を得た。アンケート項目は下表のとおり、全 13 問とした。

設問番号	設問文
1	組織名（※報告書上は省略）
2	所属・部署（※報告書上は省略）
3	ご氏名（※報告書上は省略）
4	連絡先（メールアドレス）（※報告書上は省略）
5	本イベントを何で知りましたか。（複数回答）
6	あなたの勤務先をお選びください
7	あなたの年代をお選びください。
8	「科学技術・イノベーション基本計画」についてどの程度、理解していましたか？
9	本日のイベントに参加して、「科学技術・イノベーション基本計画」の概要や論点についての理解は深まりましたか？
10	上の設問で、そのようにお答えになった理由をお聞かせください。（自由記述）
11	各地域でのスタートアップ・エコシステムの形成について、課題だと思う項目を教えてください。（複数回答）
12	上の設問で特に課題に感じている項目について、具体的な内容を記載ください。
13	イベント参加を通してのご意見、ご感想を自由に記載ください。

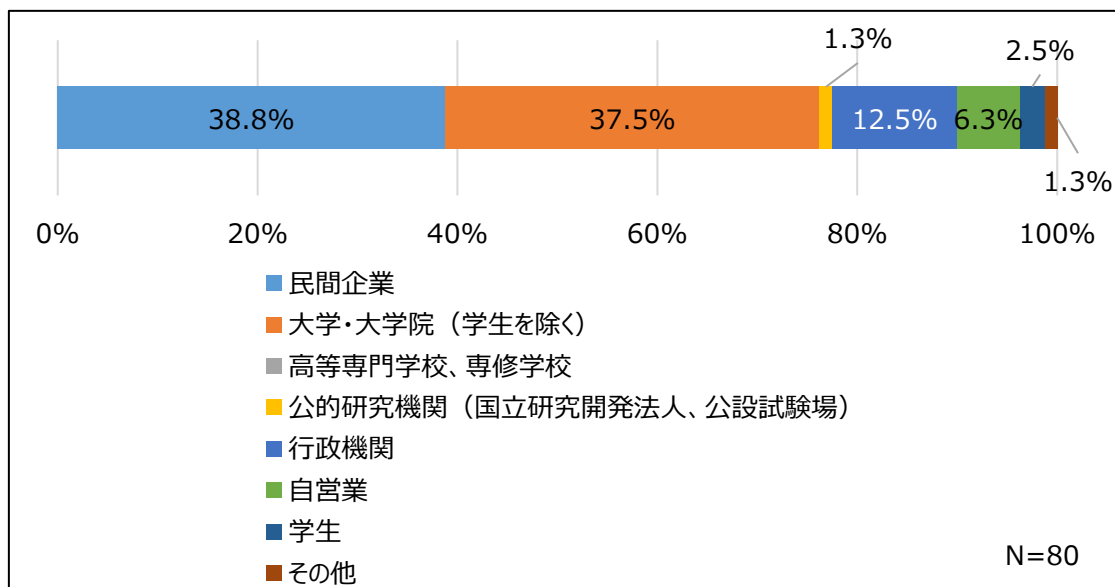
アンケートの設問及び回答結果について、以下の通り、掲載する。

図 3-1 本イベントを何で知りましたか。



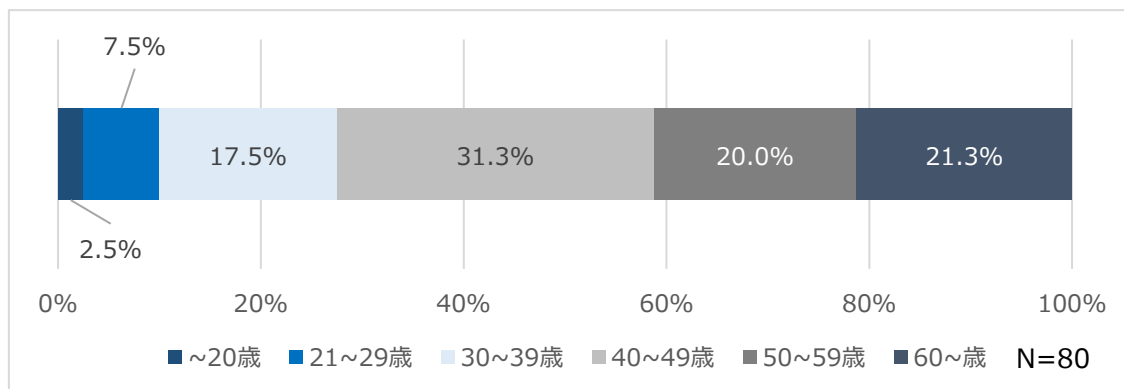
イベントについては開催機関（名古屋大学/STATION Ai）、参加者所属組織・機関からの案内により知った参加者が多い傾向だった。

図 3-2 あなたの勤務先をお選びください。



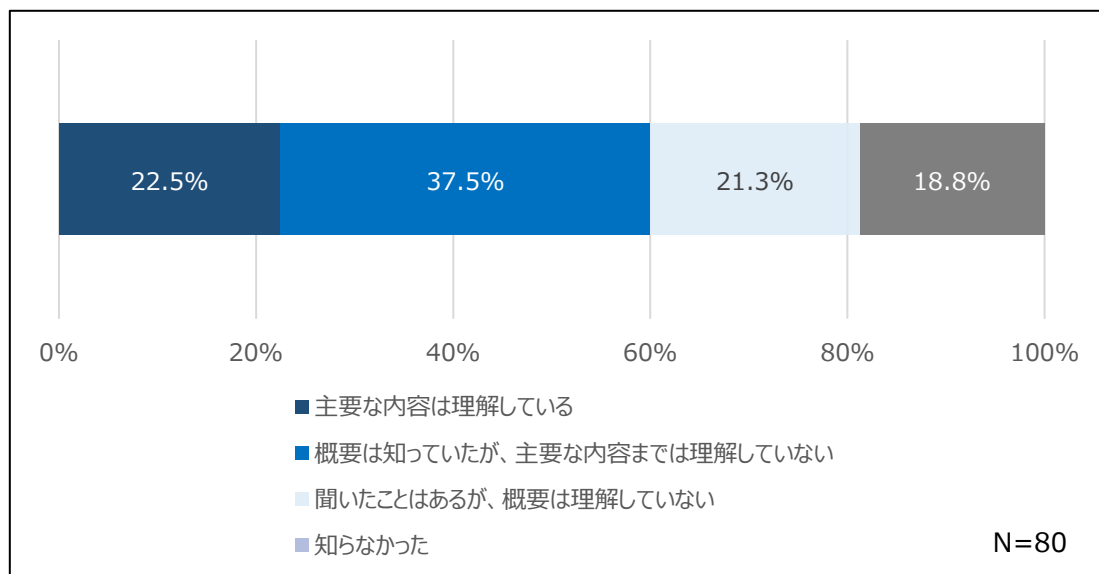
参加者の属性としては、民間企業、大学・大学院所属の参加者が多い傾向だった。

図 3-3 あなたの年代をお選びください。



参加者年代は 40 代が比較的多い傾向だった。

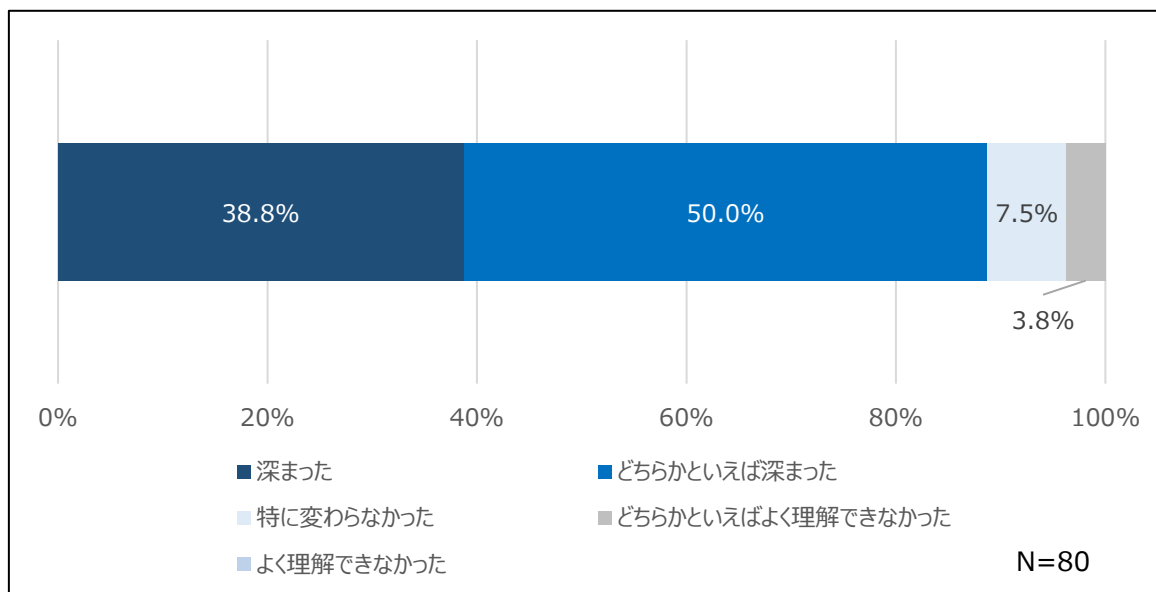
図 3-4 「科学技術・イノベーション基本計画」についてどの程度、理解していましたか？



参加者中、60%が科学技術・イノベーション基本計画について理解していた。

図 3-5 本日のイベントに参加して、「科学技術・イノベーション基本計画」の概要や論点について

の理解は深まりましたか？

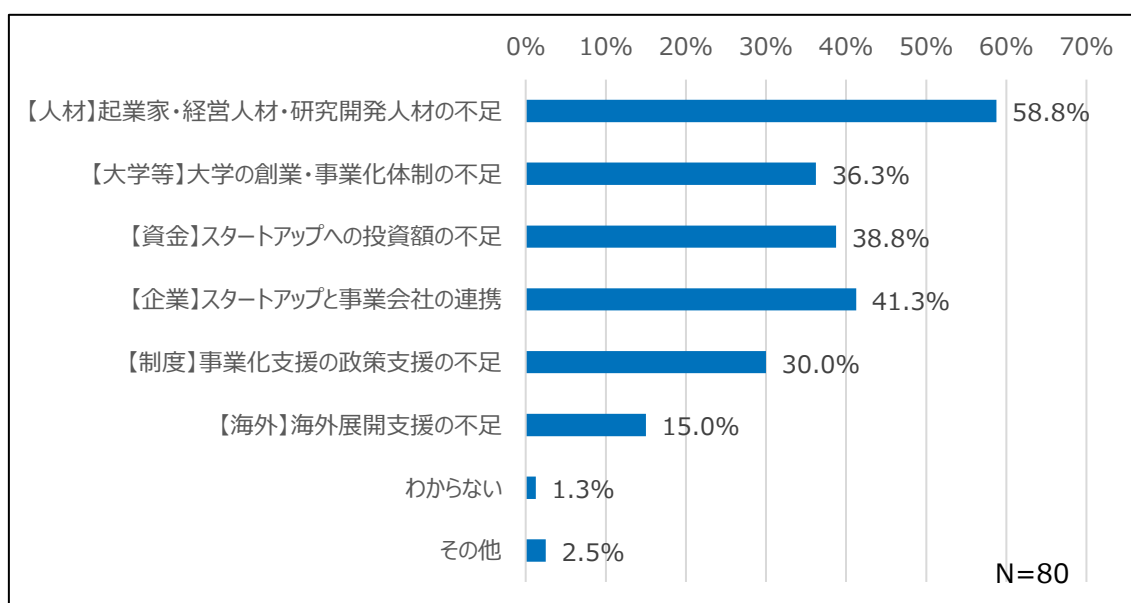


88.8%の参加者が、シンポジウムにより「科学技術・イノベーション基本計画」の概要や論点についての理解は深まったと回答した。

「本日のイベントに参加して、「科学技術・イノベーション基本計画」の概要や論点についての理解は深まりましたか？」における自由記述の意見抜粋は以下のとおり。

- 技術やイノベーションに対する知識が足りなかった。
- 地域としての課題感是非常にイメージができたが、日本全体としての産業の活性化につながる「次世代型のスタートアップ・エコシステムの形成」として科学技術・イノベーション基本計画の活用がイメージできなかった。
- 内閣府の講演により、科学技術・イノベーション基本計画の議論の現状と、特に「次世代型のスタートアップ・エコシステム」に焦点を当てた論点が明確になった。
- 「スタートアップの揺籃としての研究室」というコンセプトが気に入った。現実的にはその様な研究室は稀少であるのが実状だが、このコンセプトを浸透させるため、PI の先生方のマインドセットをどの様に変えてゆけるのかがポイントだと思う。少なくとも 10 以上の研究室が変化すれば、良質なディープテックスタートアップが複数誕生すると思う。
- 第 7 期の注力分野について理解できた。
- 名大の施策はよくわかったが、国の施策や国の施策とのシナジーはよくわからなかった。
- 人材育成に加えて、優秀な人材をどのようにして確保するか（雇用施策含めて）についての考えを知りたかった。
- イノベーションへの取り組みについては理解が深まった。
- 成長するスタートアップにとってあるべきエコシステムが参考となった。
- 藤原企画官からのご説明及びシンポジウムの登壇者からの説明を受けて理解が深まった。
- スタートアップの状況や課題などが理解できた。内閣府が行おうとしている内容が説明された。
- スタートアップに対する位置づけがクリアになった。
- 概要説明が理解しやすかった。

図 3-6 各地域でのスタートアップ・エコシステムの形成について、課題だと思う項目を教えてください。(複数回答可)



各地域でのスタートアップ・エコシステムの形成についての課題については、人材の不足、スタートアップの事業会社の連携を挙げる回答者が多かった。

各地域でのスタートアップ・エコシステムの形成についての課題について、自由記述の意見抜粋は以下のとおり。

- 起業家が居ない。
- 大学と行政との連携。
- 企業側とスタートアップ側が Win-Win となる連携ができていない。
- スタートアップ経験者と起業家候補者になりそうな学生との接点がすくない。大学院生はスタートアップイベントにあまり参加しない。社交的な学生が周囲の人々をイベントへ連れ出してくるのは見たことがあるのでそのような学生に投資するとよい。
- 若い世代ではあまり意欲的に起業や研究、仕事をやりたい人が少ないように感じる。
- 大学における予算の取り方。
- 東京一極集中を打破しないとなかなか解決しないのではないかな。
- ディープテックスタートアップの「海外展開支援の不足」は課題に感じている。名大発の優秀な技術シーズが ASEAN 市場でスケールするには、「現地市場での事業計画（Go-to-Market）の策定」と「ハンズオンの経営人材（Co-Pilot）の提供」が不足している。現在の公的な支援は情報提供やマッチングが中心であり、現地に深く入り込み、経営リスクを共に負いながら実行を担う、実務的な支援体制が求められる。
- ディープテックスタートアップは、本質的にグローバルな性格を持つところが多い。スタートアップも競争の世界である。自分の領域を中心に世界中にどのようなスタートアップがあって、どの様に

活動しているかの情報を掴めずに、「競争戦略」を描けない。PI の先生方は自分の領域の論文に興味を抱くのと同程度に、自分の領域の世界のスタートアップについて情報を収集すべきであるが、支援する機能はまだまだ足りていない。

- 支援する適切な人材を見つけ、その予算を得るのは難しいと感じている。
- 出所は問わず、結果としてスタートアップに投資される資金が少ない。
- 研究者に対するアントレプレナーシップ教育や機運醸成が必要。
- 初期のリスクマネー、信頼できる CXO、オフィス、天伯スタートアップ団地のような住居、初期ユーザー供給。
- 知財取得支援。
- リアルの場での実証実験。
- 大学側にオープンマインドで主体性を持った伴走支援者がいない。
- スタートアップが確保しづらい経理、法務、知財スタッフを派遣するなどの支援があっても良い。
- スタートアップ支援者でビジネス経験があまりない方が多々見られる。
- 海外展開支援の方法を模索しているが、何が適切かよくわからない。
- 中部圏はモノづくりで成功してきた地域で、起業への意識が弱い風土があるのではないか。マインドセットを変えていくためにも、産官学金での連携が重要だと思う。
- 優れた技術とビジネスをつなぐ経営者・事業化人材の不足。
- 労働市場の流動性、大企業に滞留する人材の活用。大学の中にあるリソースの認知度アップ。
- 官民連携をもっと深めると、日本企業も成長できると思う。
- 東海地域において、企業のスタートアップやオープンイノベーションに対する意識醸成が不十分と感じる。
- 大学の研究やシーズが周知されていない。または特定の企業としか結びついていない気がする。企業と大学がもっと歩み寄る必要がある。
- 研究者は雑務も多く、研究時間の確保とスタートアップ準備等において支援人材が不可欠だが、現状、支援する人材が少ないと感じている。
- ターゲット市場が小さく、曖昧で、PoC まではうまくいっても、事業化検討の段階で雇用や資金調達の面でかなり苦勞している状況を感じている。設立以前から経営人材にコミットして、技術ありきでなく、社会的課題やターゲット市場を明確にできるように支援体制を整えられたらよいと考えている。
- CEO、COOとして求められるのは事業会社での経験がある、ミドル層と層は家庭・育児・住宅ローンなどで CXO としての参画に踏み切れない、踏み切ろうとしても会社が有能な人材を手放したくないマインドになる。
- 大学内でオープンイノベーションに取り組んでも、大学内での評価と、民間企業とでの評価が一致しない。産学連携は上から落ちてくる案件が多く、ボトムアップの提案が非常に響きにくい領域。民間企業が年度単位の KPI、大学が研究～起業～成長に 5～10 年を要するという

時間軸の違いや、大学そのものへのイメージが経営層在学中のイメージで固着されており、ボトムアップによるパラダイムシフトが難しい点が理由である。

- 出資の経営判断において、リスクマネーの観点を大手事業会社に持たせるのは非常に困難なケースがある。

その他、イベント参加を通しての意見、感想の意見抜粋は以下のとおり。

- 名古屋大学のポテンシャルを期待しており、さらに大きな挑戦をされる研究開発型ベンチャーを生み出して欲しい。
- 先行する大学の取り組みについて理解が深まりました。かなり難しい内容だったが、大変勉強になった。
- 主催の東海国立大学機構・名古屋大学と内閣府、そして協力の STATION Ai の連携によって、議論の熱量と具体性の高まりを感じた。東海地域から次世代のイノベーションが生まれることへ強い期待を持っている。
- スタートアップは課題解決の前に零細企業のひとつという認識も必要と感じた。
- 産官学それぞれの立場の方のお考えを聞くことができた。
- 起業の経緯、苦労、今後の課題などがよくわかった。
- 登壇者の方の説明が非常にクリアだった。
- スタートアップの 2 社、CRIF、パワーウェブの経験に基づくお話が参考になった。
- 武田先生が提唱された「再現可能な成功要因」をより具体化して深めて欲しい。現在のスタートアップ支援策や大学での伴走支援は、担当者個人の経験、スキルに依存しすぎではないか。
- 非常に有益なイベントであったと感じた。
- 東海地域および名古屋大学のポテンシャルを強く感じた。
- 最後のパネルディスカッションも、ファシリテーターの先生の進行および質問内容もバランスよく素晴らしく、勉強になった。
- スタートアップの苦労のリアルな内容が大変参考になった。

3.2.4. まとめ

第 7 期科学技術・イノベーション基本計画の意見交換の場として、東海地域で共創の場づくりを進める名古屋大学と、日本最大級のオープンイノベーション拠点である STATION Ai とが協力して、次世代型のスタートアップ・エコシステムの形成をテーマにしたシンポジウムを開催した。

講演では内閣府から現状の第 7 期科学技術・イノベーション基本計画のとりまとめ概要を説明したうえで、名古屋大学、スタートアップ関係者から、東海地域におけるスタートアップ・エコシステムの現状について説明があった。

パネルディスカッションでは、大学の技術シーズの事業化をどう加速化できるかというテーマでは、幅広い人材・研究への投資、基礎技術の活用のための人材・拠点の必要性、起業家育成の必要性が論じら

れた。どのような制度設計で協業創出・協業促進を進められるかというテーマでは、地域との連携によるスタートアップの発展、大学と地域産業の連携強化や人材の地域定着、いかに地域の特色を出していくか、いかに定着するかという点が論じられた。

アンケートでは、各地域でのスタートアップ・エコシステムの形成に関する課題について、人材の不足、スタートアップの事業会社の連携を挙げる回答者が多かった。

意見交換会（大阪開催）の開催

3.3.1. 開催概要

第7期科学技術・イノベーション基本計画の意見交換の場として、大阪大学と地域の産業界、スタートアップ支援機関等が協力した「近畿地域における産学共創エコシステムの形成」をテーマに、講演とパネルディスカッションを開催した。

研究成果の社会実装を加速するため、共同研究の大型化やコンソーシアム展開の方法論や課題、共同研究から社会実装を加速する方策など、スタートアップの共創事例や、先進的な取り組み事例をもとに、「資金」「技術実証」などの死の谷をどう乗り越えていくかを議論し、持続的なエコシステム形成の要件や、協業を促す制度・政策のあり方、今後の展望と課題について、多角的に意見交換を行なった。

日 時：2025年11月13日（木）13：30～16：00

場 所：大阪大学中之島センター10F 佐治敬三メモリアルホール（大阪市北区中之島4-3-53）

形 式：対面およびオンライン

主 催：大阪大学 / 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

プログラム：

- 13:30 開会挨拶（熊ノ郷 淳 大阪大学 総長）
- 13:35 内閣府講演 第7期 科学技術・イノベーション基本計画の議論の現状共有（恒藤 晃 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 審議官）
- 14:00 基調講演（藤尾 慈 大阪大学 理事・副学長 統括理事・共創担当）
- 14:30 パネルディスカッション

モデレーター：

安井 治代（大阪大学 共創機構 産学官連携オフィス 特任准教授）

パネリスト：

北岡 康夫（大阪大学 共創機構 機構長補佐 教授）

井上 隆弘（大阪大学 共創機構 機構長補佐 産学官連携オフィス長 教授）

松崎 典弥（大阪大学 大学院工学研究科 応用化学専攻 分子創成化学講座（有機工業化学領域） 教授）

桐原 慎也（株式会社シグマクシス 常務執行役員）

井上 豪（大阪大学 大学院薬学研究科 創成薬学専攻 医薬品創製化学講座（生体構造

機能分析学分野) 教授)

桜井 克明 (株式会社アース製薬 執行役員 MA-T ビジネスセンター長 一般社団法人日本MA-T 工業会常務理事)

恒藤 晃 (内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 審議官)

■ 15:55 閉会挨拶 (恒藤 晃 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 審議官)

フライヤー

3.3.2. 実施内容

【第1部 内閣府講演】

恒藤 晃 (内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 審議官)

「第7期科学技術・イノベーション基本計画の議論の現状共有」

第7期科学技術・イノベーション基本計画の検討状況について説明を行った。科学技術・イノベーション基本計画は、国の科学技術・イノベーション政策の方向性と研究開発予算配分の根拠となる5年計画である。現行案では、「基礎科学の再興」、「量子・AI・バイオ等の重要技術分野への重点的支援」、「経済安全保障政策との連携」、「AI・データ基盤を活用した研究プロセスの高度化」、「研究設備の共用化・更新」、「若手研究者の挑戦的研究支援の強化」が主軸とされている。これらは、海外で研究投資とスタートアップによる社会実装が加速する一方、日本では大学研究力や人材流動性の低下が顕著

になっている現状を踏まえたものであると説明を行った。さらに、内閣府がスタートアップ支援の実効性向上を目的に、各府省に分散していた補助金を統合した SBIR 制度の運用改善、自治体と連携した公的調達支援、海外アクセラレーターの招へいなどを展開し、事業化の初期段階を後押ししていることを述べた。また、行政機関とスタートアップを直接結び付けるマッチングピッチの開催など、現場と政策の接続強化にも取り組んでいると述べた。

【第 2 部 基調講演】

藤尾 慈（国立大学法人 大阪大学 理事）

「大阪大学における産学官連携とエコシステムの構築」

大阪大学の産学共創体制と今後の展望について説明を行った。大学によって、共同研究講座・協働研究所制度を全国に先駆けて整備し、企業研究者を大学内に受け入れる組織対組織型の研究体制が構築してきたことにより共同研究費、とりわけ 1,000 万円以上の大型研究費受入額で国内トップクラスの実績を有し、中外製薬との包括連携では 10 年間 100 億円規模の支援のもと、基礎研究から応用・事業化までを一体で推進する産学共創モデルが実現したことについて説明を行った。2018 年には産学連携の司令塔となる共創機構が設置され、知財戦略、技術移転、ベンチャー育成、法務・利益相反管理まで統合的に支援する体制を整備するとともに大阪大学ベンチャーキャピタルによる投資支援や海外アクセラレーターとの連携を通じて大学発ベンチャーの成長環境の強化に取り組んでいることを述べた。今後は、国内外の企業や大学発スタートアップとの産学連携による国産量子コンピュータや次世代レーザーの開発などの先端的研究成果の創出実績をさらに伸ばすべく、まちと一体となった共創エコシステムである「大阪・関西サイエンスヒルズ」構想を掲げ、社会課題を起点とした総合知による共創、先端技術を結集したイノベーション創出の加速、地域と連動した国際的研究・産業創出拠点の形成を進めるとともに、人の幸せの本質を理解し、その開花を導く人材の輩出に取り組むことを示した。

【第 3 部：パネルディスカッション】

井上 豪（国立大学法人 大阪大学大学院 薬学研究科 創成薬学専攻 医薬品創製化学講座（生体構造機能分析学分野） 教授）

「酸化制御共創コンソーシアム」について

酸化制御共創コンソーシアムの概要と社会実装の状況について説明を行った。亜塩素酸イオン（ ClO_2^- ）から発生する活性酸素種を水中で長期安定化し、濃度調整に加え、酸・光との組合せで反応性を精密に制御する技術を基盤とし、安全性と有効性を両立するオンデマンド活性酸素供給システムを確立したことを紹介した。この技術は、乳児にも使用可能な除菌・消臭剤、口腔ケア用ジェル、航空機で採用される高い安全基準の衛生対策、介護・医療現場での感染制御が開始された抗がん剤候補、北海道のバイオメタンを 100% 酸化化する実証プラント、プラスチック表面改質や電池材料開発、電

子顕微鏡解析ツールなど、多様かつ社会的インパクトの大きい応用へと展開していることについて説明を行った。これらの成果は、化学平衡を利用し必要量のみ活性酸素種を生成する独自機構に支えられており、防災・環境・医療など幅広い分野での活用が期待されている。そして現在約 120 団体が参加する完全オープンイノベーション型の体制で運営されており、JST OPERA 事業の支援の下、大学・企業・医療機関・行政が連携して研究から社会実装まで一体的に推進している。

松崎 典弥（国立大学法人 大阪大学大学院 工学研究科 応用化学専攻 分子創成化学講座（有機工業化学領域） 教授 ）

「培養肉未来創造コンソーシアム」について

2019 年に培養肉研究を開始し、2023 年 3 月に設立した「培養肉未来創造コンソーシアム」の取組概要が紹介された。現在、世界ではシンガポール・米国・イスラエル等で培養肉の提供が始まっているが、多くは植物肉に少量の細胞を混ぜた段階に留まり、筋肉・脂肪の組織構造を再現した本格的な「肉」には達していないことを指摘した。そこで、大阪大学の取組事例として、治療用の組織工学で培った技術を基盤に、屠畜場から得た新鮮な和牛細胞を幹細胞として増殖させ、独自開発の 3D プリンターで極細の筋繊維・脂肪繊維を形成し、それらを束ねてテーラーメイドな肉組織を構築している事例を紹介した。培養肉には細胞採取、培地調整、大量培養、組織形成、パッケージなど多段階の工程が必要で、大学単独・企業単独では成立しないため、コンソーシアムでは大阪大学を含む 6 社を中核とし、R&D パートナー、コラボレーションパートナーを合わせ 19 社・20 機関が参加している。NEDO 支援の下、2032 年頃に 100g = 4500 円程度での市場投入での市場投入を目標とし、大阪・関西万博では直径 15cm 級の世界最大級培養肉を展示するなど、技術開発と社会受容の形成を並行して進めていることについて説明を行った。

「近畿地域における産学共創エコシステムの形成」のパネルディスカッションにおける産学共創エコシステム・制度設計に関する示唆、人材・研究環境・地域エコシステムに関する示唆というテーマの主な意見要約は以下のとおり。

1. 産学共創エコシステム・制度設計に関する示唆

- 多様な社会実装ルートを前提としたエコシステム設計
 - ・ 新産業創出において、スタートアップのみならず、企業コンソーシアム、工業会、ライセンスアウト、中堅企業との協働等、複線的な社会実装ルートが機能している事例が報告された。
 - ・ 第 7 期科学技術・イノベーション基本計画では、スタートアップ数等の単線的指標ではなく、多様な産業化ルートの組合せを評価する指標・制度設計を位置付けることが重要である。
- 知財・ファイナンス・コンソーシアム設計の標準化
 - ・ 先行事例では、弁護士・知財専門家を含むチームが、特許ポートフォリオやパテントプール、企業間コンソーシアムの枠組みを個別に設計しているが、その多くは「手作り」であり、他案件へ

の水平展開が難しいとの指摘があった。

- 第 7 期科学技術・イノベーション基本計画および関連施策において、産学が共通で利用可能な知財構造・権利配分・収益の再投資ループの標準モデル（雛形）を整備し、全国の大学・企業が参照できる仕組みを構築することが求められる。
- ディープテック向けの中長期投資・規制枠組みの構築
 - MA-T、培養肉等のディープテック分野では、社会実装まで 10～20 年規模の時間を要し、現行の承認制度・規制の空白が企業投資のボトルネックとなっているとの意見が示された。
 - 第 7 期科学技術・イノベーション基本計画では、新領域技術に関する安全性評価・承認プロセスの見通しを早期に示すガイドライン、実証フィールドの整備、パテントプール等への公的支援や金融スキームを、研究開発政策と一体で設計することが必要である。
- 国家的課題と企業パーパスを接続する政策メッセージ
 - 企業が大型共同研究に参画する際の決め手は、単なる技術的有望性のみならず、自社の存在意義（パーパス）と国家的・社会的課題との結びつきであることが共有された。
 - 第 7 期科学技術・イノベーション基本計画においては、量子・AI・バイオ等の重点分野ごとに、具体的な社会課題ストーリーと企業パーパスを接続する政策メッセージを明示し、企業の長期投資を促すことが重要である。

2. 人材・研究環境・地域エコシステムに関する示唆

- 基礎研究の自由度と重点分野投資の二本柱
 - 大型共同研究の背後には、十数年単位の基礎研究の蓄積がある一方、短期的な論文数等に偏重した評価により、遊び心のある研究や独創的シーズが生まれにくくなっているとの危機感が示された。
 - 第 7 期科学技術・イノベーション基本計画では、好奇心駆動型の基礎科学の自由度を高める枠組みと、量子・AI・バイオ等の重点分野への戦略投資を明確な二本柱として位置付け、それぞれに適合した評価・ファンディング制度を設計する必要がある。
- 人材の連続性・越境性を担保するポスト設計
 - 社会実装フェーズにおいて、ポストドク任期制などに起因する人材の非連続性が、プロジェクトの継続性・スピードの大きな制約となっているとの指摘があった。
 - 第 7 期科学技術・イノベーション基本計画および後続施策において、研究から社会実装までを通貫して担う長期ポスト（例：10 年スパンの共創研究員等）、産業界のプロジェクトマネジメント人材が大学側に参画しやすい職制を整備し、越境人材の継続的な活用を可能とすることが望まれる。
- 研究者の「周辺業務」軽減に向けたインフラ整備
 - 研究設備の導入・維持管理、知財・契約手続き等、研究者本来の研究時間を圧迫する周辺業務が増大している現状が共有された。
 - 第 7 期科学技術・イノベーション基本計画における研究設備共用化・更新政策と連動し、共

用設備センター、専任技術スタッフ・知財スタッフの全国的な整備を進めることで、研究時間の確保と産学連携の質の向上を同時に実現するインフラ投資が必要である。

➤ 地域エコシステムのモデル化と全国展開

- ・ 近畿・関西地域では、「やってみなはれ」等の企業文化や多様な企業集積を背景に、産学共創の先行事例が蓄積しつつあり、地域エコシステムの「モデル地域」となりうるとの期待が示された。
- ・ 今回のような内閣府・大学・企業が同一の場で議論するシンポジウムを全国的なキャラバンとして継続し、その知見を第 7 期計画および実施方針のフォローアップに反映する仕組みを制度的に位置付けることが有益である。

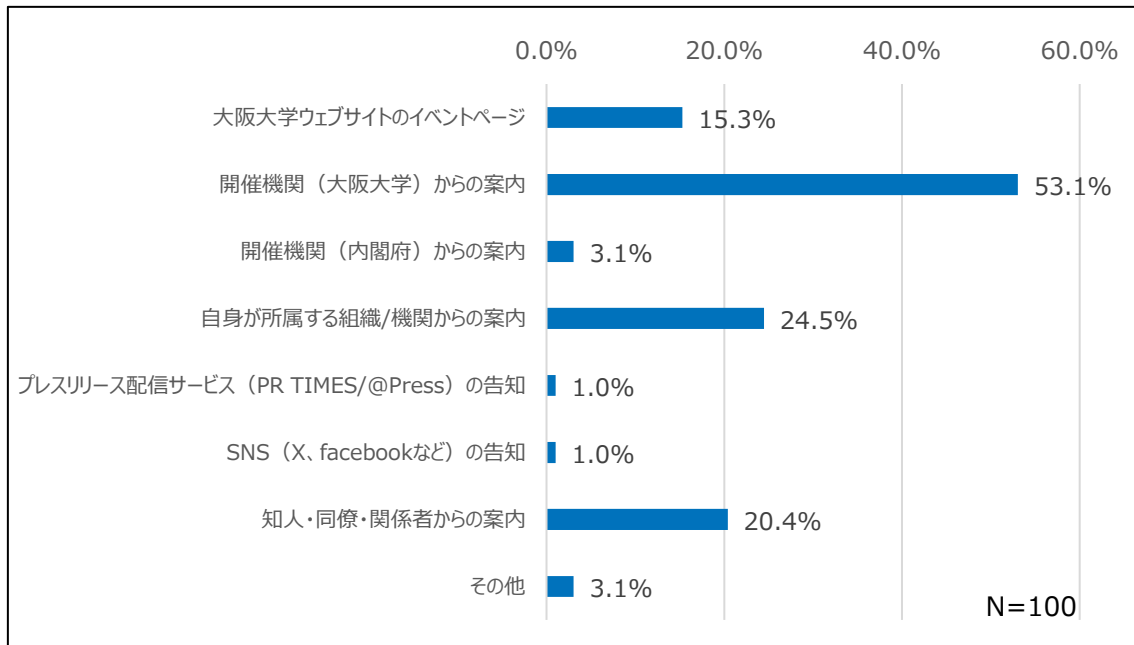
3.3.3. アンケート結果

対面参加者、Web 配信参加者に対して、Microsoft Forms を用いてアンケートを実施し、100 名から回答を得た。アンケート項目は下表のとおり、全 13 問とした

設問番号	設問文
1	組織名（※報告書上は省略）
2	所属・部署（※報告書上は省略）
3	ご氏名（※報告書上は省略）
4	連絡先（メールアドレス）（※報告書上は省略）
5	本イベントを何で知りましたか。（複数回答）
6	あなたの勤務先をお選びください
7	あなたの年代をお選びください。
8	「科学技術・イノベーション基本計画」についてどの程度、理解していましたか？
9	本日のイベントに参加して、「科学技術・イノベーション基本計画」の概要や論点についての理解は深まりましたか？
10	上の設問で、そのようにお答えになった理由をお聞かせください。（自由記述）
11	全国各地で産学連携を促進するにあたって、課題だと思う項目を教えてください。（複数回答）
12	上の設問で特に課題に感じている項目について、具体的な内容を記載ください。
13	イベント参加を通してのご意見、ご感想を自由に記載ください。

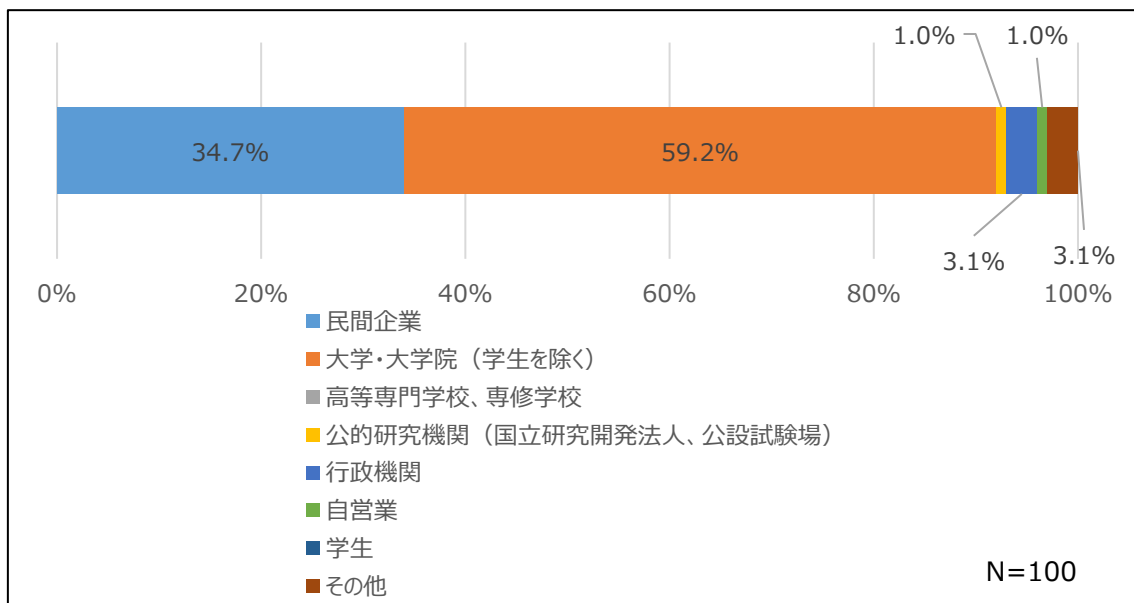
アンケートの設問及び回答結果について、以下の通り、掲載する。

図 3-7 本イベントを何で知りましたか。



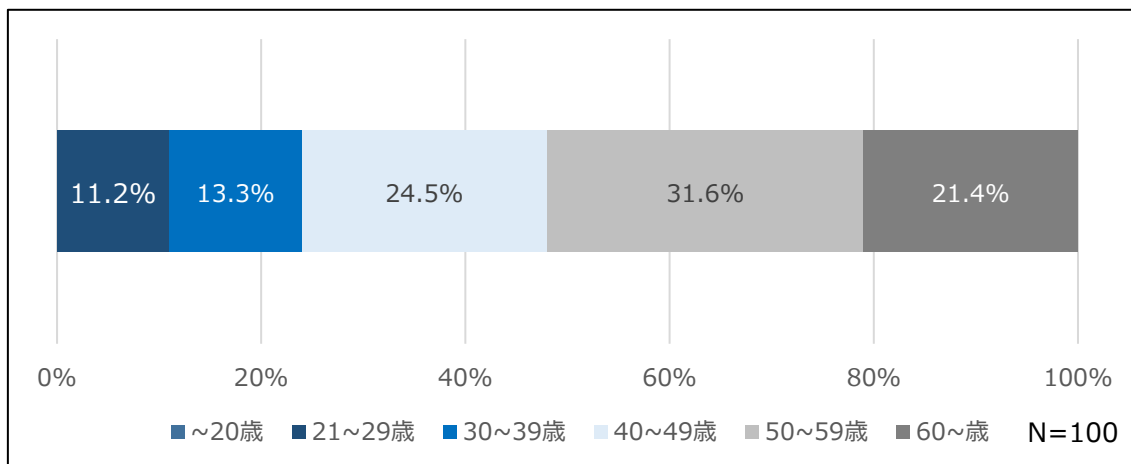
イベントについては開催機関（大阪大学）からの案内により知った参加者が多い傾向だった。

図 3-8 あなたの勤務先をお選びください。



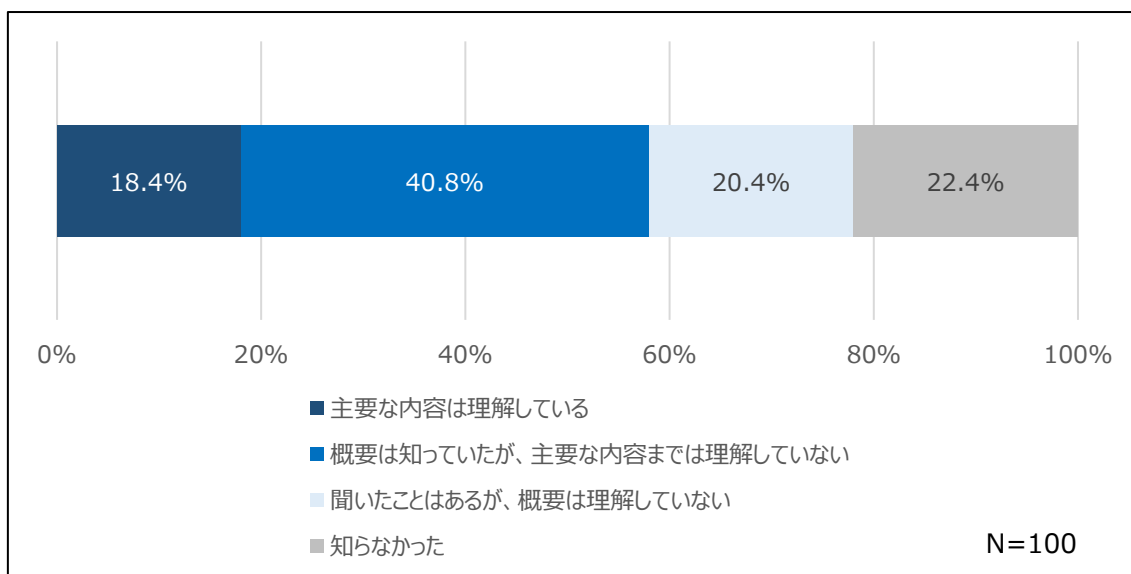
参加者の属性としては、民間企業、大学・大学院所属の参加者が多い傾向だった。

図 3-9 あなたの年代をお選びください。



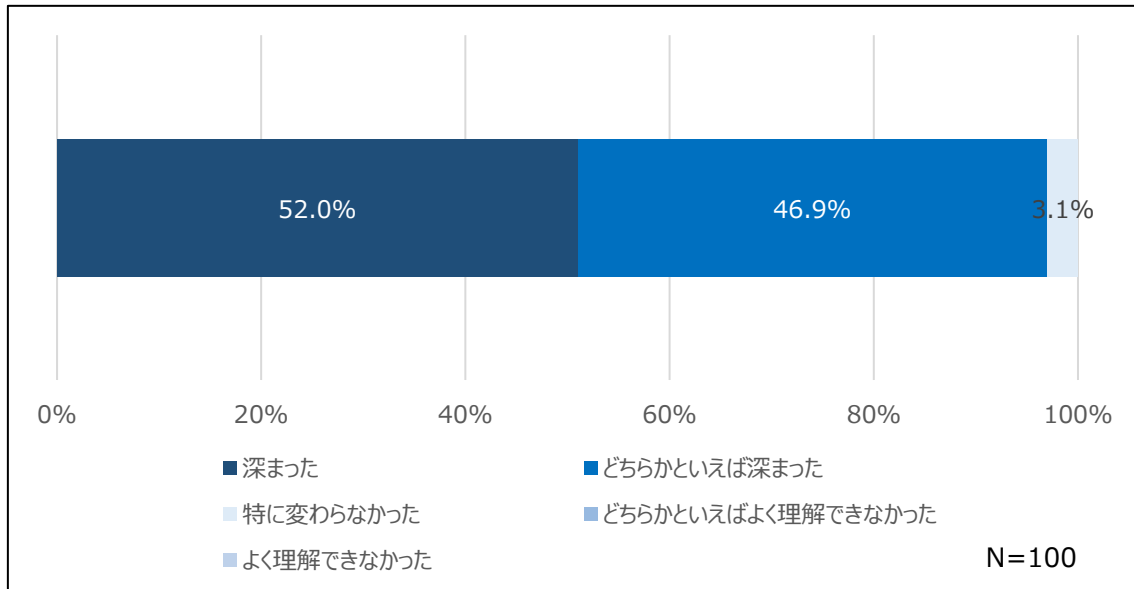
参加者年代は 40 代、50 代が比較的多い傾向だった。

図 3-10 「科学技術・イノベーション基本計画」についてどの程度、理解していましたか？



参加者中、59.2%が科学技術・イノベーション基本計画について理解をしていた。

図 3-11 本日のイベントに参加して、「科学技術・イノベーション基本計画」の概要や論点についての理解は深まりましたか？



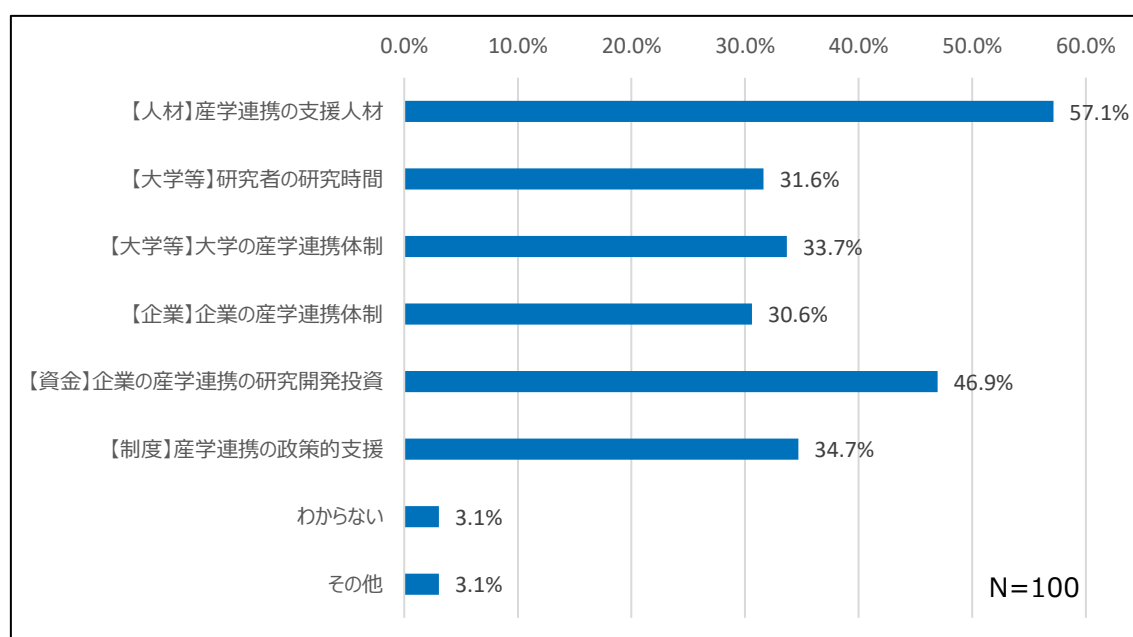
98.9%の参加者が、シンポジウムにより「科学技術・イノベーション基本計画」の概要や論点についての理解は深まったと回答した。

「本日のイベントに参加して、「科学技術・イノベーション基本計画」の概要や論点についての理解は深まりましたか？」という設問における自由記述の意見抜粋は以下のとおり。

- 産学連携の知識が深まった
- まずは科学技術・イノベーション基本計画があって、5年毎に更新され、2026年4月から第7期が始まることを知れてよかった。
- 日本の科学技術に関する課題、および政策の方向性についてご講演いただけた。
- 研究現場との乖離を考えながら、改めて説明を耳にすることで計画の意義を別の角度から捉え直すことができました。
- 指針は指針であり、これから議論を深めて実際の方針になるという、議論の余地を持たせていることに感銘を受けました。
- 審議官の総括的な解説の知識を持った後に、実際の研究現場での取り組み・課題等を踏まえた講演、パネルが良く理解できた。
- 日本の研究力を上げるために、何をしていくべきか、何ができるかを落とし込んだ計画だということがよくわかった。
- 登壇者皆様の説明がわかりやすく、順序だったので理解が深まった。
- 先生方の生の声をお聞きすることができた。座学では限界がありと思っていましたが、確信に変わりました。

- 実際に計画策定をされている方（内閣府）のお話が、資料にない内容を掘り下げたお話であつたため、特に経緯や目的について深く理解できました。

図 3-12 全国各地で産学連携を促進するにあたって、課題だと思う項目を教えてください。
(複数回答可)



全国各地で産学連携を促進するにあたって、人材、資金が課題であると挙げる回答者が多かった。

全国各地で産学連携を促進するにあたって課題について、自由記述の意見抜粋は以下のとおり。

- 大学の先生方のやりたいことと企業の欲しい技術とのマッチングが難しい。科研費も現在の研究トレンドに引っ張られることが多く、社会実装のために本当にやるべきことが研究開発されていないと感じる。
- 全てにおいてやっている感はあるものの、結果的にアウトプットが不十分なのはどこかに課題があり、そのどこかを特定できないので全てが課題とした。
- 実用化まで長期にわたり研究・開発を継続するために、大学及び企業への支援制度（マネージメント人材も含め）の充実が望まれていると感じました。
- 産学双方に熱量と歩み寄りが必要。お互いの立場を理解して、尊重することで、良い連携ができると思います。
- 研究と教育のバランス。教育に時間を割くのは決して無駄ではないと思うし、これからの未来を作るのは今の学生や子どもたちなのは間違いない。ただ、純粋に研究に打ち込める環境が大学にもっとあっても良いのではとも思う。基礎研究で今はお金にならないことができるのも大学。
- 企業側の研究資金の考え方を変えていくことが非常に肝要であると感じる。特に国立大学において創出される研究成果へ資金を出すことへの、企業側の忌避感のようなものは依然として

あるように思うため、社会全体のマインドの転換が必要と思う。

- 政府税調が研究開発税制においてインセンティブが機能していないなどエビデンスベースで国内、特に国内大学への研究開発投資のインセンティブ設計ができていない。重点領域を中心にしつつも中長期的な視点で経営的（経済計算的）にも大学への投資が企業の新たな成長につながるようなエコシステムの事例を作るのが日本の課題だと思います。また、エコシステムの形成においては、スタートアップ、コンソーシアムなど大学の知財がもとなるため、平時からの強い知財の取得が重要でイノベーションにおける知財の重要性を浸透させていく必要がある。
- 大阪大学は近年、産業化への意識が高く、これは大阪が江戸時代より商人の町として栄えてきた風土も影響していると考えます。（資金の循環やループのサイクルの作り方が上手く、損して得取れの精神が根付いている。）また、企業からの観点で言えば、企業が多い地域の近くの大学に研究開発投資が集まると考えられるため、米国のシリコンバレーのようにある程度、一部の地域や大学に投資が集まることは致し方無いと考える。（物理的に近く、フェイス to フェイスで話ができる場所に大学が無いと、信頼関係が構築し難い。zoom 会議や teams 会議が普及しているが、対面式の打合せには到底及ばない。）したがって、国として地方分権を推進することが、最も産学共創エコシステムの形成に資すると考える。
- 産学連携をコーディネートできる人材が少なく、産学連携をすればするほど、研究者の研究時間が削られてしまうこと

その他、イベント参加を通しての意見、感想の意見抜粋は以下のとおり。

- アカデミア、官だけでなく、企業からのプレゼンも聞いてみたかった。アカデミアから提案を受けた時にどう感じてどう動き、どこがうまく進められた原因なのか、今どんな課題が企業内にあるのか聞いてみたかった。
- 指針は指針であり、これから議論を深めて実際の方針になるという、議論の余地を持たせていることに感銘を受けました。
- どの講演も興味深く、パネルディスカッションも、それぞれの立場の意見を聞くことができ有意義だった。また、産学連携の今後ますますの発展・拡充が期待できると感じることができ心強く思った。本イベントをとおして産学連携に対する理解が深まり、政府の金銭面・政策面での支援が手厚くなることを期待したい。
- 「近畿圏」とタイトルにあるが、実質、大阪の話だと感じた。確かに、地域全体を牽引できるのは大阪だと思うので、期待します。うまく近畿圏周辺に波及すればよいと思います。
- 参加者が全員、自身の言葉で話されており、気持ちの良い議論だったと思う。
- 近畿地域における産学共創というテーマでしたので、近畿にスポットを当てた議論をもう少し聞きたかったです。産学共創を近畿地域で進めていく上での課題や、近畿地域の優位性や可能性はどんなところにあるのかといった点を深堀して頂ける機会がありましたら、興味があります。
- 大学、企業、内閣府の三方よしとなるような仕組みや制度作りが必要であり、大学職員としてどのようにそういった問題の解決に携わることができるのか、考えさせて頂くよい機会となりました。

た。

- 大学に求められる研究と企業に求められる研究を繋ぐ人材の育成や仕組みの構築が必要と感じました。
- 薬学部と工学部の成功例を聞き、こういった成功例がたくさん生まれたいなと思いました。また、「遊び心のある研究」を自由に若い研究者たちができる環境があればいいなと思いました。
- 事務職員であっても研究支援を行う立場では理解が必要だと思うので、定期的にこういった企画を行っていただきたいです。
- 政策を考えている方と現場で苦労されている方が一緒に会場で対面で議論をする場が非常に大事だと感じました。このようなイベントがあれば是非参加したいと思います。

3.3.4. まとめ

第7期科学技術・イノベーション基本計画の意見交換の場として、大阪大学と地域の産業界、スタートアップ支援機関等が協力した「近畿地域における産学共創エコシステムの形成」をテーマに、講演とパネルディスカッションを開催した。

講演では内閣府から現状の第7期科学技術・イノベーション基本計画のとりまとめ概要を説明したうえで、大阪大学から産学連携の現状について講演があった。

パネルディスカッションでは、産学共創エコシステム・制度設計に関するテーマについては、多様な社会実装ルートを前提としたエコシステム設計、知財・ファイナンス・コンソーシアム設計の標準化、ディープテック向けの中長期投資・規制枠組みの構築、国家的課題と企業パーパスを接続する政策メッセージについて論じられた。人材・研究環境・地域エコシステムに関するテーマについては、遊び心のある研究や独創的シーズが生まれにくくなっているとの危機感、ポストク任期制などに起因する人材の非連続性、研究者の「周辺業務」軽減に向けたインフラ整備、地域エコシステムのモデル化と全国展開について論じられた。

アンケートでは、全国各地で産学連携を促進するにあたって、産学連携の支援人材、産学連携の研究資金が課題であると挙げる回答者が多かった。

3.4 意見交換会（東京開催）の開催

3.4.1. 開催概要

第 7 期科学技術・イノベーション基本計画の意見交換の場として、最先端の知を迅速にアクションに繋げる知識行動オープン・プラットフォーム SOKAP を展開している東北大学と内閣府の共催により、シンポジウムを開催した。内閣府より第 7 期基本計画の議論の現状共有をした上で、東北大学のプロジェクトの紹介を行い、パネルディスカッションでは、目指すべき未来社会像及び大学改革の方向性について議論を行った。

日 時：2025 年 11 月 17 日（月）13：30 ～ 16：45

場 所：AP 日本橋 F ルーム（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 6F）

形 式：対面およびオンライン

主 催：東北大学 / 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

プログラム

- 13:30 開会挨拶（富永 悌二 東北大学 総長）
- 13:35 内閣府講演 第 7 期科学技術・イノベーション基本計画の議論の現状共有
（永澤 剛 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 参事官（統合戦略担当））
- 14:00 基調講演 1. 災害デジタルツインのいま・みらい, そして世界の BOSAI への日本の貢献
（越村 俊一 東北大学 災害科学国際研究所 副所長・教授株式会社 RTi-cast・CTO/Terra-cast 合同会社・代表）
基調講演 2. 総合知を活かした超学際研究で目指す持続可能なものづくりの実現
（北川 尚美 東北大学 工学研究科 研究科長補佐 教授）
- 15:00 パネルディスカッション
モデレーター：
稲穂 健市（東北大学 研究推進・支援機構 リサーチ・マネジメントセンター特任教授、内閣府上席科学技術政策フェロー）
パネリスト：
小谷 元子（東北大学 理事（研究国際戦略・展開担当））
稲垣 史生（東北大学 変動海洋エコシステム高等研究所副所長教授）
越村 俊一（東北大学 災害科学国際研究所 副所長・教授）
北川 尚美（東北大学 工学研究科 研究科長補佐 教授）
渡部 浩康（トヨタコンポン研究所取締役）
永澤 剛（内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 参事官（統合戦略担当））
- 16:10 閉会挨拶（小谷 元子 東北大学 理事（研究国際戦略・展開担当））

フライヤー

第7期 科学技術・イノベーション基本計画の共創に向けた全国キャラバン

国際卓越研究大学としてのSOKAPが描く未来社会像の構想

第7期科学技術・イノベーション基本計画の意見交換の場として、最先端の知を迅速にアクションに繋げる知識共有プラットフォーム「SOKAP」を展開している東北大学との共創により、「目指すべき未来社会像の構想」を主題としたシンポジウムを開催します。

内閣府より第7期基本計画の議論の現状共有をした上で、東北大学のプロジェクト(災害科学、バイオものづくり)の紹介を行い、パネルディスカッションでは、目指すべき未来社会像、大学改革の方向性について議論を行います。

日時 2025年11月17日[月] 13:30～16:45 (開場 / 13:00) **参加費** 無料

会場 AP日本橋 Fルーム

定員 / 現地参加100名、オンライン200名(定員に達し次第締切)
参加対象 / どなたでも (大学の教職員、地方自治体・企業の方など)

参加方法 以下フォームより事前参加申込をお願いします
<https://forms.office.com/r/HZZXK9Kmg>
【参加申込期間】 11月13日[木] 17:00まで
※参加申込QRコード

第7期 科学技術・イノベーション基本計画の議論の現状共有
内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 参事官 永澤 剛

災害デジタルツインのいま・みらい、そして世界のBOSAIへの日本の貢献
東北大学災害科学国際研究所 所長 教授 越村 俊一

総合知を活かした超学際研究を目指す持続可能なものづくりの実現
東北大学工学研究科 研究科長 教授 北川 尚美

プログラム

- 13:30-13:35 開会挨拶 高永 博二(東北大学 総長)
- 13:35-13:50 内閣府講演 永澤 剛(内閣府科学技術・イノベーション推進事務局参事官(統合戦略担当))
- 13:50-14:40 基調講演 越村 俊一(東北大学 災害科学国際研究所 所長 教授、東北大学CTO/Terra.coop代表 代表) 北川 尚美(東北大学 工学研究科 研究科長 教授)
- 14:40-14:55 入替・休憩
- 14:55-16:10 パネルディスカッション
司会 小谷 元子(東北大学 経済学(経営学)専攻 教授)
- 参加者 越村 俊一(東北大学 災害科学国際研究所 所長 教授、東北大学CTO/Terra.coop代表 代表) 北川 尚美(東北大学 工学研究科 研究科長 教授) 渡部 浩康(トヨタコンデンサー研究所 所長)
- 16:10-16:15 閉会挨拶 小谷 元子(東北大学 経済学(経営学)専攻 教授)
- 16:15-16:45 ネットワーキング

主催 内閣府 東北大学 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局
協賛 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 事務局
E-mail: info@nttdata-strategy.com

3.4.2. 実施内容

【第1部 内閣府講演】

永澤 剛（内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 参事官（統合戦略担当））

「第7期科学技術・イノベーション基本計画の議論の現状共有」

第7期科学技術・イノベーション基本計画の検討状況について講演を行った。日本の科学技術イノベーションの現状として、研究開発投資は増加しているものの国際的な比較では差が広がっていること、日本の科学力が世界第4位から13位に低下していることが示された。また、運営費交付金の減少・停滞、研究テーマの多様性低下、博士取得者数や研究者数の停滞、スタートアップ・エコシステムの課題なども指摘された。第7期科学技術・イノベーション基本計画の方向性として、「未来の礎となる「科学」の再興」、「戦略的に重要な技術領域を特定し、産業化に向けて一貫通貫支援」、「国家安全保障政策との有機的な連携」、「AI時代の新しい科学研究の追求」、「科学技術・イノベーション政策のガバナンス改革」の5つのポイントが示された。特に重要技術領域として、国家戦略技術領域（AI・先端ロボット関連技術、量子関連技術、半導体・通信関連技術、バイオヘルスケア関連技術、フュージョンエネルギー関連技術）が示された。

ギー関連技術、宇宙関連技術）が設定され、一気通貫で支援していく方針を説明した。

【第2部 基調講演】

越村 俊一(東北大学 災害科学国際研究所 副所長・教授、株式会社 RTi-cast・CTO/Terra-cast 合同会社・代表)

「災害デジタルツインのいま・みらい, そして世界の BOSAI への日本の貢献」

災害デジタルツインに関する研究と社会実装について講演を行った。デジタルツインとは物理世界と仮想世界をつなぐ技術で、災害科学への応用として津波災害デジタルツインの開発が進められている。特に「TsunamiCast」というサービスは、日本全国の GPS 観測点からリアルタイムで地殻変動データを取得して、東北大学のスーパーコンピュータで津波シミュレーションを実施、民間事業者として我が国初の津波予報業務を行い、災害対応の意思決定に活用されている。また、NTT ドコモの人流データを活用した浸水域内の人口予測や、自動運転技術を活用した避難方法の研究、量子アニーリング技術を用いた災害後の物資配送最適化など、先端技術を活用した防災・減災の取り組みが紹介された。さらに、フィリピン、インドネシアや南米など津波リスクの高い国々への TsunamiCast の展開など、世界の防災への日本の貢献についても言及した。

北川 尚美(東北大学 工学研究科 研究科長補佐 教授)

「総合知を活かした超学際研究で目指す持続可能なものづくりの実現」

持続可能な資源循環社会の実現と人々の健康で豊かな暮らしの両立を目指す研究について講演を行った。特に、米ぬかから得られる未利用油を活用し、機能性成分（スーパービタミン E、バイオパラフィン、植物ステロールなど）を効率的に抽出・製品化する技術開発について説明した。イオン交換樹脂法という独自技術により、油の中で反応と分離が同時に進む機能を発見し、廃棄物ゼロのプロセスを実現した。この技術により、従来は燃やされていた未利用油から高付加価値の機能性成分を取り出し、残りを燃料として活用することで、経済性と環境適合性を両立させている。また、大学発スタートアップ「ファイトケミカルプロダクツ株式会社」の設立や、種子島での技術導入、高校生と連携したバイオパラフィンを使用したリップクリームの開発など、社会実装に向けた取り組みも紹介された。さらに、東南アジアやカナダなど世界各地の未利用油への技術展開や、「実用プロセス開発イノベーションセンター」の設立など、今後の展開についても言及した。

【第3部 パネルディスカッション】

小谷 元子(東北大学 理事(研究国際戦略・展開担当))

「SOKAP の概要紹介」

SOKAP (Sustainability Open Knowledge Action Platform) について説明した。SOKAP

は「知識を行動につなげる」ことを重視したプラットフォームで、国際卓越研究大学としての東北大学が社会との共創を通じて価値創造を行うための仕組みである。SOKAP は「リサーチ」、「トレーニング」、「コネクト」、「アウトリーチ」の 4 つの機能を持ち、社会課題解決のためのプロジェクト（SOCAP-Connect、SOCAP-Seeds）を推進している。SOCAP-Connect はステークホルダーとパートナーが見つかり、社会実装が明確に見えているプロジェクト、SOCAP-Seeds はアイデアがあるがこれからパートナーを見つけるステージのプロジェクトとして位置づけられている。また、東北大学の産学連携の仕組みとして、共創研究所、ZERO INSTITUTE、MICHINOOK コミュニティなどを紹介した。

稲垣 史生（東北大学 変動海洋エコシステム高等研究所副所長教授）

「変動海洋エコシステム高等研究所（WPI-AMEC）の紹介」

WPI-AMEC について紹介を行った。WPI-AMEC は文部科学省による世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）の 18 番目の拠点で、東北大学にとっては 2 拠点目となる。特徴として、東北大学と海洋研究開発機構（JAMSTEC）のダブルホスト型拠点であることが挙げられた。物理学、生態学、数理・データ科学を統合し、地球システム変動に対する海洋生態系の応答・適応メカニズムの解明と予測を目指している。5 つのグランドチャレンジとして、1.海洋生態系の物理化学的要因に対する適応性・脆弱性の解明、2.気候－海洋－生態系の連動性と時空間変動の解明、3.表層とトワイライトゾーンの生態系相互作用と生物地球化学的循環への影響、4.沿岸海洋生態系の変化と人間活動の影響、5.海洋生態系の変化予測と惑星スチュワードシップへの貢献が設定されている。また、国際的な海洋頭脳循環プラットフォームの構築を通じて、分野融合研究の推進と次世代育成に取り組んでいることが説明された。

渡部 浩康（トヨタコンボン研究所取締役）

「トヨタコンボン研究所の紹介」

トヨタコンボン研究所の設立背景や理念について説明を行った。1996 年 6 月 11 日（トヨタ自動車創業者・豊田喜一郎の誕生日）に設立されたコンボン研究所は、「人類の生存、幸せや地球の持続などの根本を考える」という思いから名付けられた。設立理念として「根本に立ち戻り、本質を明らかにする」ことを掲げ、自然科学、社会科学、人文科学を総合して考える学際研究アプローチを約 30 年前から実践している。3 年前に「トヨタコンボン研究所」と名称変更し、目的として「「人類の幸せ・進歩」と「地球・生物との調和」に貢献する」を掲げている。ビジョンとして「知の分水嶺」を越える研究をアカデミアと取り組むことを目指し、3 本の柱として 1.異分野融合研究によるテーマ探索と研究、2.サイエンスリテラシーの向上、3.多様な研究者とつながる人材育成を設定している。東北大学の実学尊重の理念とトヨタの「現実現物」の考え方が通じ合っていることも強調された。

国際卓越研究大学としての SOKAP が描く未来社会像の構想のパネルディスカッションにおける目指

すべき未来社会像とその実現に向けて、大学改革の方向性と大学からの社会価値の創造というテーマの主な意見要約は以下のとおり。

1. 目指すべき未来社会像とその実現に向けて

➤ コミュニケーションの重要性

- 調査を円滑に進めるときには、市民と協力してサンプリングを行うなど、科学者からの一方通行ではなく双方向の対話を重視する必要がある。ステークホルダーが感じている問題を共有し、対話から新しい着想を得る共創システムの構築が重要となる。異分野融合研究において言語の違いが障壁となるため、互いの言葉を理解し合うことの重要である。また、Society 5.0のような大きなビジョンを持ちつつも、地域ごとの環境や条件に合わせた具体的な取組が必要であり、SOKAPのような活動が具体化の段階で効果を発揮する。

➤ 研究チームとの連携

- 災害科学が本質的に学際的であり、超学際研究は目的ではなく手段である。災害のレジリエンスを高めるという目標に向けて、重要な社会課題を特定し、適切な技術とユーザーを結びつける研究チーム構成が重要である。
- 装置開発において現場の状況（アップダウン、排水設備の有無、スペースの制約など）を理解し、現場の人々と対等に意見交換できる環境を作ることが成功の鍵である。設計図を描いても、現場で実際に動かすためには現場の人々との協力が不可欠である

2. 大学改革の方向性と大学からの社会価値の創造

➤ 社会実装に向けたスタートアップの立ち位置

- 災害科学の知を社会に広めるための手段として大学発スタートアップは重要性である。災害対策の公共性を考慮しつつ、持続性の高い事業を進め、優秀な人材が入り、社会から適切な対価を得る循環を作ることが重要である。
- ケミカル・素材分野でのスタートアップの課題として、小規模から工業規模へのスケールアップが難しく、技術・装置開発をサポートできる組織やスタートアップが必要である。

➤ 研究時間の確保

- 研究者が十分な研究時間を確保できる環境整備が重要である。多様な視野を持った研究者との協働を期待する。

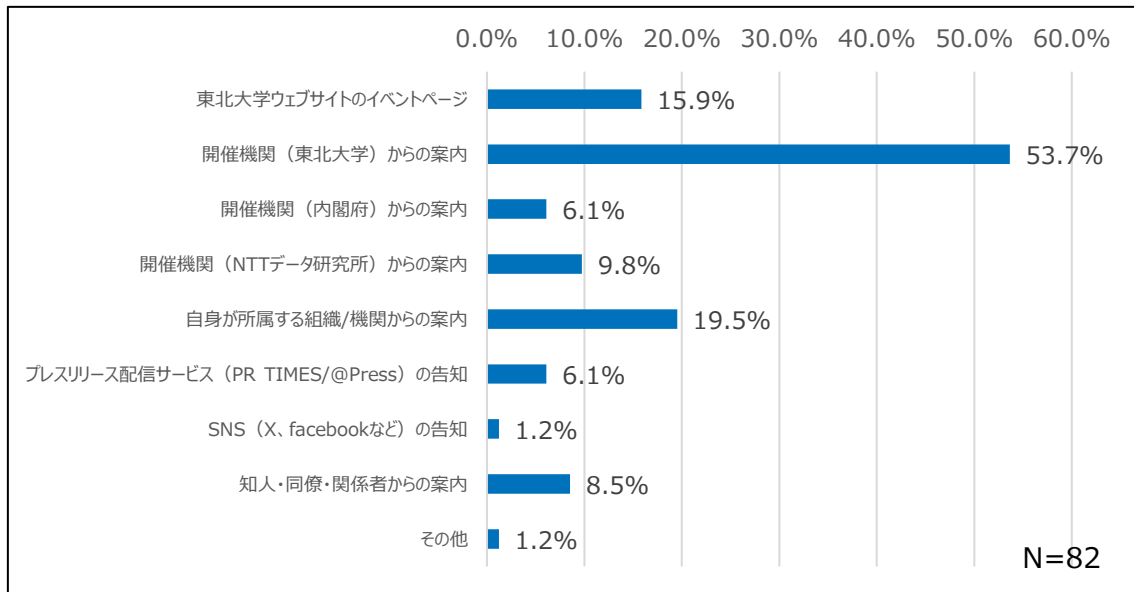
3.4.3. アンケート結果

対面参加者、Web 配信参加者に対して、Microsoft Forms を用いてアンケートを実施し、82 名から回答を得た。アンケート項目は下表のとおり、全 15 問とした。

設問番号	設問文
1	組織名（※報告書上は省略）
2	所属・部署（※報告書上は省略）
3	ご氏名（※報告書上は省略）
4	連絡先（メールアドレス）（※報告書上は省略）
5	本イベントを何で知りましたか。（複数回答）
6	あなたの勤務先をお選びください
7	あなたの年代をお選びください。
8	「科学技術・イノベーション基本計画」についてどの程度、理解していましたか？
9	本日のイベントに参加して、「科学技術・イノベーション基本計画」の概要や論点についての理解は深まりましたか？
10	上の設問で、そのようにお答えになった理由をお聞かせください。（自由記述）
11	目指すべき未来社会像の実現にあたって、取り組むべき事項や課題だと思う項目を教えてください。（複数回答）
12	上の設問で特に課題に感じている項目について、具体的な内容を記載ください。（自由記述）
13	大学改革において特に重視して取り組むべき項目や、課題だと感じる項目を教えてください。（複数回答）
14	上の設問で特に課題に感じている項目について、具体的な内容を記載ください。
15	イベント参加を通してのご意見、ご感想を自由に記載ください。

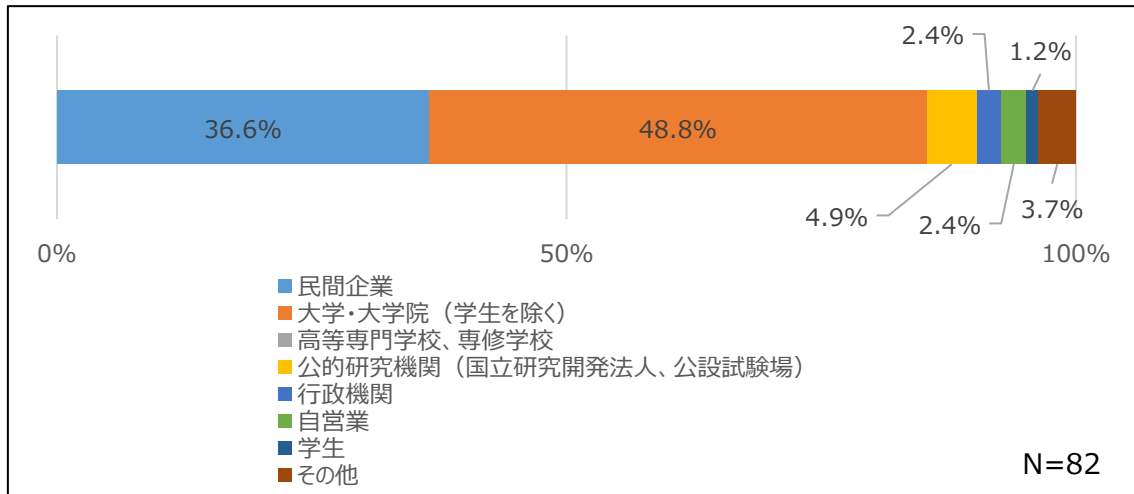
アンケートの設問及び回答結果について、以下の通り、掲載する。

図 3-13 本イベントを何で知りましたか。



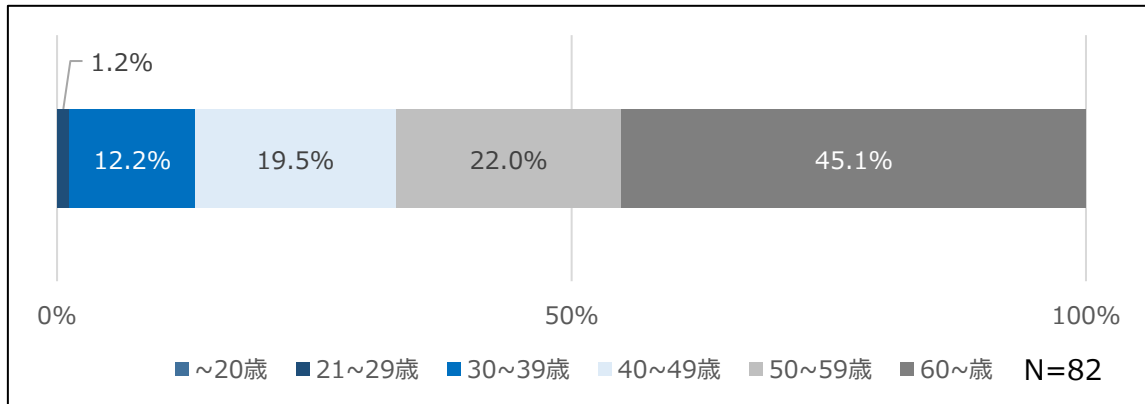
イベントについては開催機関（東北大学）からの案内により知った参加者が多い傾向だった。

図 3-14 あなたの勤務先をお選びください。



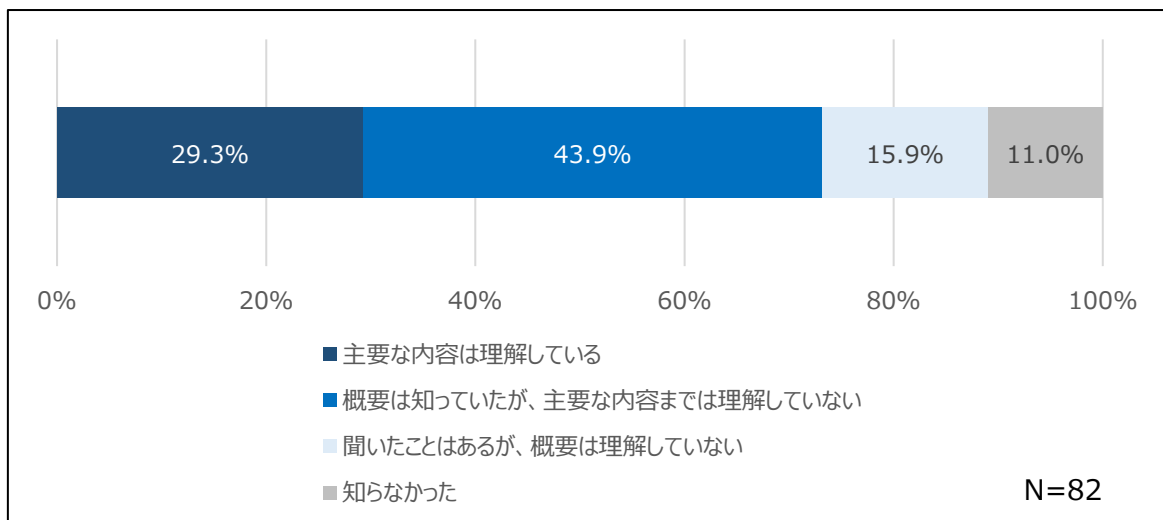
参加者の属性としては、民間企業、大学・大学院所属の参加者が多い傾向だった。

図 3-15 あなたの年代をお選びください。



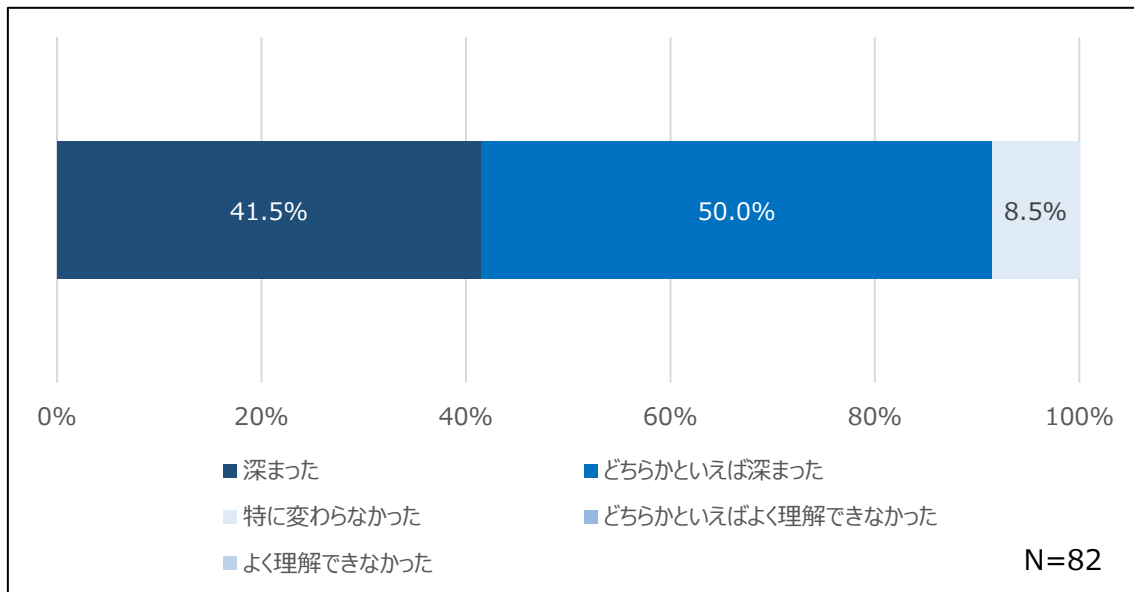
参加者年代は 50 代、60 代が比較的多い傾向だった。

図 3-16 「科学技術・イノベーション基本計画」についてどの程度、理解していましたか？



参加者中、73.2%が科学技術・イノベーション基本計画について理解をしていた。

図 3-17 本日のイベントに参加して、「科学技術・イノベーション基本計画」の概要や論点についての理解は深まりましたか？



91.5%の参加者が、シンポジウムにより「科学技術・イノベーション基本計画」の概要や論点についての理解は深まったと回答した。

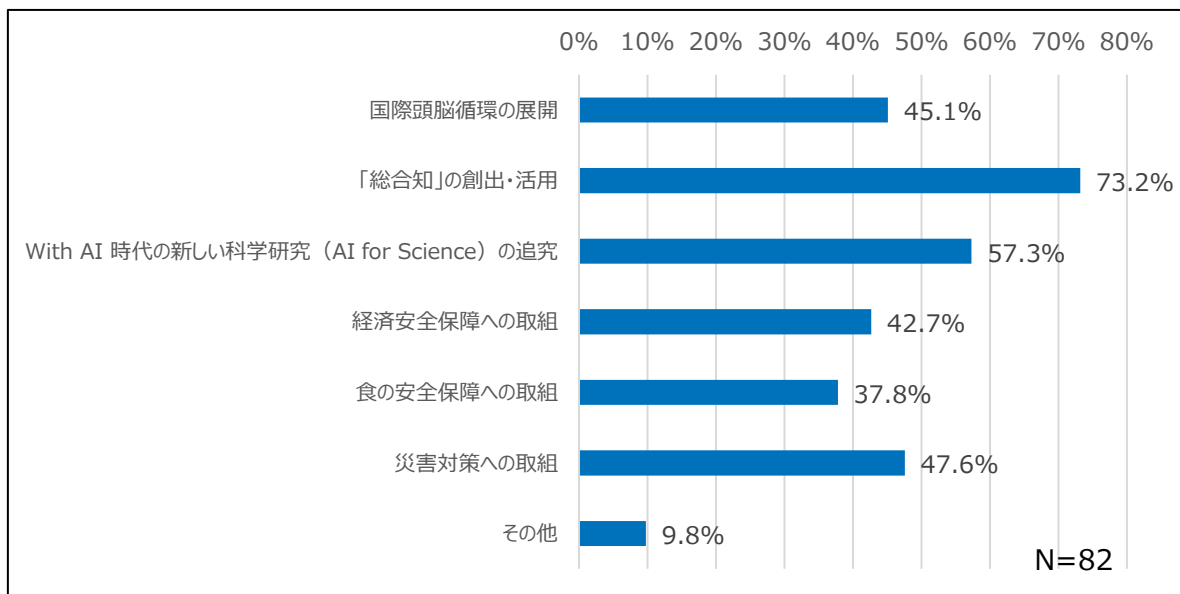
「本日のイベントに参加して、「科学技術・イノベーション基本計画」の概要や論点についての理解は深まりましたか？」における自由記述の意見抜粋は以下のとおり。

- これまでの流れや目的、骨子、次期に向けた提言、等、ほぼほぼ理解できた。
- 限られた時間で要点をまとめていただき、背景や着目点を把握できた。
- 官（内閣府）、学（東北大）の TOP 層の生声から、その考え・背景を知ることができたため
- 科学技術研究に対する予算不足や、博士課程人材の不足が国の課題として正しく認識されており、対策に向かっていることを確認できた。
- 基調講演・演説で説明頂き理解が深まった。
- 東北大学のイノベーションの成功例のご紹介だったので、イノベーション寄りの計画かと思ったが、内閣府の方からのご発言でバランスがとれている構想をお持ちだと安心した。
- 内閣府・大学双方のお立場からのご説明により科学技術イノベーション 7.0 と SOKAP の関係・狙いがよく理解できた。
- これまでの科学技術・イノベーション基本計画からの課題のレビューにより、第 7 期計画の「科学の再興」提題の理由について理解を深めることができた。
- より深く次期の科学技術・イノベーション基本計画を理解してゆく機会があれば嬉しい。そうした理解の上で国の政策を論拠とし、整合性をもった教育を展開したいと考えている。
- 東北大学の研究者がどのように考えて研究活動を行っているのかが理解できた。
- 東北大が卓越研究大学に選定されたことは知っていた。今回は具体的に何をやっているのか、

何を目指しているのか、の一端を理解することができた。ステークホルダーとの連携によって研究が広く支えられる、という視点は受け入れ易い。

- 科学技術論文引用件数の減少に憂慮していたが、最近では研究資金の配分が諸外国に比べて不足しているという認識が広く共有されるようになり、予算措置も重点化されるようになってきたことがうかがわれた。

図 3-18 目指すべき未来社会像の実現にあたって、取り組むべき事項や課題だと思う項目を教えてください。（複数選択）



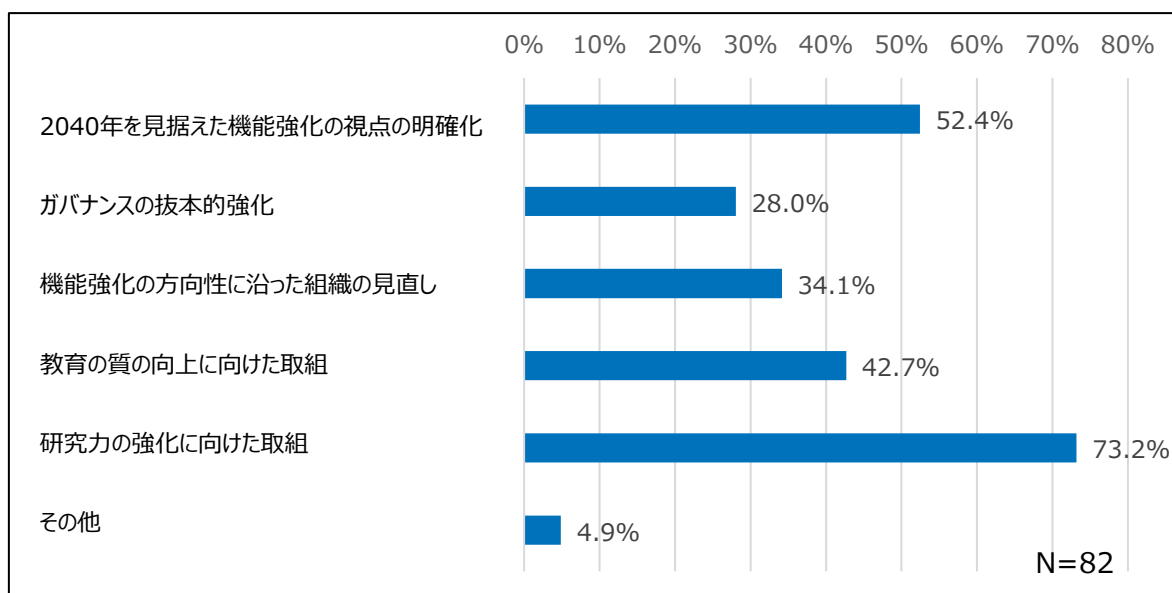
目指すべき未来社会像の実現にあたって、取り組むべき事項や課題として、「総合知」の創出・活用、With AI 時代の新しい科学研究（AI for Science）の追求を挙げる回答者が多かった。

目指すべき未来社会像の実現にあたって、取り組むべき事項や課題について、自由記述の意見抜粋は以下のとおり。

- 分野を越えた連携に加え、実装に向けた現地現物現実へのアプローチにあたっては総合知の創出と活用が不可欠であると感じた。
- ゼロからの生産から消費に至るまでの食の確保・安全保障はエネルギーと並んで最優先の取り組みだと思う。
- 研究開発を担う技術者の待遇改善が遅れていることが気になっている。博士課程修了後の就職先がない、待遇が悪い、十分なりソースをもって研究を継続していくことが難しいなど、土台の整備が不十分だと感じている。
- 世の中の「コンボン」を変えるような研究は、必ずしも想像しうる未来からのバックキャストだけで起こるものではないと思うので、キュリオシティドリブンな研究と、バックキャスト型の研究と、ある程度のバランスが大事だと思った。

- アカデミックな機関は民間企業と比べ、予算の都合や国の施策等の関係から動きが遅いと感じる。特に AI についての取組は後進国であると思われる、また、食に対してもより身近な問題として取り組んでいくべき世界的な課題であると思われる。
- グローバルな視点（国際競争）から日本の強みや特徴を生かしている未来像の具現化。
- 「With AI 時代の新しい科学研究（AI for Science）の追究」について、現場の技術職員として、大学の支援体制に課題を感じている。
- 今後、真の GX、SX を実現していくためには、産業ごとの個別最適の追求を超えた、産業を跨いで既存プロセスを問い直し、試していくことに大いに余地があるように思った。
- 食の安全保障への取り組み。海外で有事の際においても自給自足できる体制を構築していく必要があると考える。
- 研究は大学でなくても企業でもできると思う。企業のほうにも学問を推進する意識が必要に思う。
- 科学（Science）の重要性（技術以上に）の再認識が必要になっていることに同意する。
- 研究セキュリティに関する日本独自のベストプラクティスを大学間や政府関係省庁間で共有していくことが重要かと考える。

図 3-19 大学改革において特に重視して取り組むべき項目や、課題だと感じる項目を教えてください。（複数回答）



大学改革において特に重視して取り組むべき項目や、課題だと感じる項目として、研究力の強化に向けた取組、2040 年を見据えた機能強化の視点の明確化を挙げる回答者が多かった。

大学改革において特に重視して取り組むべき項目や、課題だと感じる項目について、自由記述の意見抜粋は以下のとおり。

- 教育としての大学と研究としての大学の両輪のバランスを上手くマネジメントしていただきたい。

- 大学の統廃合（選択と集中）、地域ごとの特色を踏まえた特化型大学の整備など学びの環境整備を進めるべきだと感じている。
- 少子化を見据えた対策は必要だが、2040 年と言わず、もっと前倒しが必要と思う。中国やグローバルサウスの台頭で、論文指標での日本の地位はすぐには回復しないと思う。既に意見の出ている課題を地道に支援していったら、せめて「研究時間 50%」が達成できる環境に取り組んでほしい。
- 東北大学の MICHINOOK コミュニティのイベントに参加させて頂いているが、大変有意義な活動だと思う。学と産の交流機会を増やし、双方向に意見交換ができる場がイノベーションにつながるような気がする。
- マイクロプラスチックや CNT などナノスケール材料の人体への影響の明確化と取るべき対策の明確化。
- 戦略的な日本の大学教育の質向上に向けた取り組みは急務だと思う。大きな問題は、ほとんどの教員が既存の日本の専門特化型しか経験がないため、例えば総合知に向けた教育の在り方を CSTI 主導で作ってゆく必要があると考える。
- 研究力強化は自由な発想による研究の推進で、その機能強化を行う必要があると思う。教育は研究現場における試行錯誤であり、学生に積極的に関わらせることで質向上につながると思う。
- 国際的視点での研究力強化、日本の研究者の世界におけるプレゼンスを向上させるためには国際頭脳循環をけん引する環境や仕組みづくりに重点的に取り組む方が良い。
- 大学の経営力の強化、研究力強化のバランス、変革のスピード感。
- 人事評価の見直し（論文のみによらない評価）。
- あるべき姿と現状を明確にして、関係者が共有したうえで、そのギャップを埋める方策の検討が不可欠だと思う。現組織での解決が時間的に困難である、と理解したら直ちに共創に取り組むべきだと考える。
- ノーベル賞に値するような研究が継続されることが必要。
- ポスドク問題や、国際共同研究への及び腰などを解消していかなければならないと思う。
- 総合知によってあらゆる選択肢を明確化し、最善の決定に資することが期待される。
- 総合知というキーワードからどのようにイノベーションや新産業を生み出すかという道筋がまだまだ不透明に思える。

その他、イベント参加を通しての意見、感想の意見抜粋は以下のとおり。

- 特に大学発スタートアップの取り組みや課題感などの生の声を伺うことができ、大変学びになった。
- 国の全体方針だけでなく、各研究分野の具体的な取り組みを伺うことができ、とても興味深い時間でした。
- いろいろなテーマがあってよいと思うが、大学でしかできない、研究の新たな核があった上でのイ

ノベーションを支援して発展させてほしい。

- アカデミアの意見だけでなく、民間よりの意見もお聞きすることができ、産官学の実組・異分野の同士の取組で何を行うのかがこれまでよりさらに重要となってきたことがうかがえた。
- このような全国キャラバンの機会がより多くの産業界の方々に周知され利用頂きたいと思った。
- 一人ひとりが意識し、持ち場・立場で前向きな考え方と熱意を持ち続けて、夢に向かって素直な心で、次の世代にバトンタッチしていくことが大切とあらためて感じる事ができた。

3.4.4. まとめ

第7期科学技術・イノベーション基本計画の意見交換の場として、最先端の知を迅速にアクションに繋げる知識行動オープン・プラットフォーム SOKAP を展開している東北大学と内閣府の共催により、シンポジウムを開催した。

講演では内閣府から現状の第7期科学技術・イノベーション基本計画のとりまとめ概要を説明したうえで、東北大学における災害科学、バイオものづくりの取組について説明があった。

パネルディスカッションでは、目指すべき未来社会像とその実現に向けてというテーマで、コミュニケーションの重要性として、双方向の対話、研究チームとの連携として重要な社会課題を特定し、適切な技術とユーザーを結びつける研究チーム構成、現場の人々と対等に意見交換できる環境を作りが論じられた。大学改革の方向性と大学からの社会価値の創造というテーマでは、社会実装に向けたスタートアップの立ち位置として持続性の高い事業を進め、優秀な人材が入り、社会から適切な対価を得る循環を作ること、技術・装置開発をサポートできる組織やスタートアップが必要であること、研究時間の確保の重要性が論じられた。

アンケートでは、目指すべき未来社会像の実現にあたって、取り組むべき事項や課題として、「総合知」の創出・活用、With AI 時代の新しい科学研究（AI for Science）の追求を挙げる回答者が多かった。大学改革において特に重視して取り組むべき項目や、課題だと感じる項目として、研究力の強化に向けた取組、2040 年を見据えた機能強化の視点の明確化を挙げる回答者が多かった。

3.5 第7期科学技術・イノベーション基本計画に向けた検討状況に関する動画・説明資料

第7期科学技術・イノベーション基本計画に向けた検討状況を踏まえ、論点整理や中間とりまとめ等も参考の上、科学技術・イノベーション基本計画の主要な内容を伝えるために、動画作成を行った。

動画の時間は、視聴者に通してみてもらうことを鑑みて1分程度とした。動画の内容としては、第7期科学技術・イノベーション基本計画の背景、目指すべき社会像、第7期科学技術・イノベーション基本計画が掲げる6つの柱の概要を示した。動画の構成は以下のとおりである。

構成：

- 第7期科学技術・イノベーション基本計画とは？
- 目指すべき社会像
- 第7期科学技術・イノベーション基本計画の6つの柱
 - 知の基盤としての「科学の再興」
 - 技術領域の戦略的重点化
 - 科学技術と国家安全保障の有機的連携
 - 産学官を結節するイノベーション・エコシステムの高度化
 - 戦略的科学技術外交の推進
 - 推進体制・ガバナンスの改革

第4章 総合知の普及啓発のための支援業務等

4.1 ワークショップの開催

総合知に関する基本的な考え方や取組事例を広く社会に発信するとともに、総合知に関する活用事例や推進方策に関する意見を収集するために、市民をはじめ、産学官の関係機関などの多様なステークホルダーが参加する2回のワークショップの企画・開催支援を行った。

回	日時	開催場所	参加人数	議論の主なテーマ	プログラム概要
1	2025年9月22日（月） 14:00～17:00	岡山大学共創イノベーションラボ（KIBINOVE）5階 （ハイブリッド開催）	現地 48 名 オンライン 52 名	大学と地域が拓く、総合知による新たな可能性	（第1部）総合知をめぐる動向と全体状況 （第2部）事例紹介「地域と岡山大学の総合知」 （第3部）総合討論
2	2025年12月3日（水） 14:00～18:00	日比谷スカイカンファレンス （ハイブリッド開催）	現地 27 名 オンライン 49 名	未来社会をデザインする総合知	基調講演「これからの時代、なぜ「総合知」が求められるのか—持続可能な社会におけるリーダーシップとインパクトのあるプロジェクト実践」 KMDの総合知実践事例紹介（4件）含むパネルディスカッション「総合知の実践における障壁とその乗り越え方とは」 総合知実践グループワーク（対面のみ）

4.1.1 総合知 WS（岡山大学）との開催

4.1.1.1 開催概要

2025年9月22日（月）に、岡山大学 共創イノベーションラボ（KIBINOVE）において、「内閣府総合知ワークショップ@岡山大学」を開催した。

日 時：2025年9月22日（月）14:00～17:00

場 所：岡山大学共創イノベーションラボ（KIBINOVE）5階

形 式：対面およびオンライン

議論の主なテーマ：大学と地域が拓く、総合知による新たな可能性

プログラム：

14:00 開会挨拶

14:10 挨拶「総合知とはなにか」

14:30 事例紹介「地域と岡山大学の総合知」

①「地域住民との協働による脱炭素まちづくりに関する取組」（真庭市）

②「UMI からの超分野戦略によるグローバル共創」

③「学術研究と地域自治体・実践者との連携の在り方と課題」（久米南町）

15:30 休憩

15:40 全体ディスカッション

16:55 閉会挨拶

【登壇者】

◆三村 由香里 氏（開会挨拶）

岡山大学理事

◆藤田 英睦 氏（挨拶）

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

◆鳴海 大典 氏

岡山大学学術研究院環境生命自然科学学域（工）教授

◆濱田 麻友子 氏

岡山大学牛窓臨海実験所長・学術研究院環境生命自然科学学域（理）教授

◆大仲 克俊 氏

岡山大学学術研究院環境生命自然科学学域（農）准教授

◆中山 忠親 氏

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 上席科学技術政策フェロー

◆宇根山 絵美 氏（閉会挨拶）

岡山大学 研究・イノベーション共創機構 学術研究推進本部 本部長

岡山大学
OKAYAMA UNIVERSITY
世界への扉を開く

内閣府
Cabinet Office

内閣府総合知ワークショップ@岡山大学

知の交差点、未来共創

—大学と地域が拓く、総合知による新たな可能性—
異なる立場との協働では、いろいろな失敗や成功が起こります。
事例を参考に、前に進む方法を、立場を超えて話し合いませんか？

2025年9月22日(月) 14:00～17:00

14:00 開会挨拶(三村由香里 岡山大学理事)

14:10 挨拶「総合知とはなにか」(内閣府)

14:30 事例紹介「地域と岡山大学の総合知」

①「地域住民との協働による脱炭素まちづくりに関する取組」(真庭市)
鳴海大典 学術研究院環境生命自然科学学域(工)教授

②「UMIからの超分野戦略によるグローバル共創」
濱田麻友子 牛窓臨海実験所長・学術研究院環境生命自然科学学域(理)教授

③「学術研究と地域自治体・実践者との連携の在り方と課題」(久米南町)
大仲克俊 学術研究院環境生命自然科学学域(農)准教授

15:30 休憩

15:40 全体ディスカッション

16:55 閉会挨拶(遊佐 徹 岡山大学副理事)

定員	(対面)80名、(オンライン)100名
場所	岡山大学共創イノベーションラボ(KIBINOVE) 5F
対象	大学・自治体の関係者、一般の方 どなたでも参加可能(参加無料)
申込み	申込フォームより、9月19日(金)までにお申し込みください。

ロボット犬も登場!

【主催】国立大学法人岡山大学・内閣府
【お問合せ】岡山大学 研究・イノベーション共創管理統括部
innovation@adm.okayama-u.ac.jp ☎086-251-8460

場所: KIBINOVE

申込みフォーム

4.1.1.2 実施内容

【第1部：総合知をめぐる動向と全体状況】

第1部では、総合知に関わる取組が第6期科学技術・イノベーション基本計画期間中に国内外でどう展開されたのか、動向と全体状況を共有した。

①「総合知とはなにか」 藤田 英睦 氏（内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局）

総合知に関する政府の取組を中心に話題提供が行われた。総合知に関する取組は発展段階にあり、今後も多様なステークホルダーとの継続的な議論が必要であること、また次期科学技術・イノベーション基本計画を見据えて、総合知の在り方をあらためて吟味する必要があることが課題提起された。

【第2部：事例紹介】

①「地域住民との協働による脱炭素まちづくりに関する取組」(真庭市)

鳴海 大典 氏(岡山大学 学術研究院環境生命自然科学学域(工)教授)

真庭市における脱炭素まちづくりの事例が紹介され、地域ぐるみでの合意形成と行動変容の重要性が示された。まず、詳細なシミュレーションにより将来のエネルギー消費量やCO₂排出量を予測し、複数のシナリオを提示することで、市民が脱炭素の必要性を理解するための共通基盤を形成したことが説明された。次に、市民会議を継続的に開催し、提示されたシナリオを基に議論を重ねることで、市民自らが望

ましい未来像を描き、その実現に向けた行動を合意形成する仕組みを構築したことが紹介された。また、幅広い市民が参加するワークショップを通じて、専門知識を持たない人々も幸福（Well-being）を起点に未来像を共創し、脱炭素を「自分事」として捉える意識変化が生まれたことが示された。成果が市長の政策決定に反映され、研究者・市民・行政が循環的に結び付く体制が構築されていることが述べられた。

②「UMI からの超分野戦略によるグローバル共創」

濱田 麻友子 氏（岡山大学 学術研究院環境生命自然科学学域（理）教授）

UMI によるグローバル戦略の事例が紹介され、地域資源を活用した持続的な研究と市民参画の重要性が示された。まず、環境 DNA 解析を用いることで、生体に影響を与えずに生物モニタリングを行う手法が説明され、近海の生物分布やマイクロプラスチックの調査結果から、牛窓でのマイクロプラスチック分布が最も少ないことが報告された。これらのデータは、水産資源のモニタリングや海水温変動の影響把握に活用できる可能性があると考えられた。次に、大学教員として研究を継続する難しさが指摘され、その解決策として市民を巻き込んだ環境 DNA 採取やモニタリングの取組が紹介された。市民参加により、人員不足の補完、自治体との協働、教育的効果など、新たな産学官連携の可能性が示された。また、海洋の CO₂吸収を高め、石灰性生物の成長を促す「海洋アルカリ化」研究が紹介され、多様な分野と市民の知見を結集した総合知の取組として位置づけられた。こうした多様な主体の参画が、継続的な調査と人材育成を支えていることが述べられた。

③「学術研究と地域自治体・実践者との連携の在り方と課題」（久米南町）

大仲 克俊 氏（岡山大学 学術研究院環境生命自然科学学域（農）准教授）

地方自治体と実践者の連携に関する事例が紹介され、地域課題の解決には公的・民間双方のニーズを踏まえた協働の重要性が示された。まず、アジアでのフィールドワークを通じた食料環境政策学への取組が紹介され、研究事例として、企業の原料不足に関する調査や、トヨタ財団による人口減少と日本社会に関する特定課題への取組が紹介された。また、岡山県久米南町の事例では、公的ニーズとして中山間地域の支払い制度への需要がある一方、実施者が不足していること、民間ニーズとして交通、住宅補修、生活必需品の供給などが課題であることが示された。これらの課題に対し、新たな事業体の構想が検討され、自治体や NPO が参画していることが紹介された。さらに、農業従事者が自治体と連携して事業を進める際の課題として、人材や情報の不足が指摘され、今後は連携基盤の整備や人材育成の支援が重要であると述べられた。

【第 3 部：総合討論】

第 1 部及び第 2 部の内容を踏まえ、先進的な取組を行っている多様な現場からみた「総合知」の実践上のポイントや課題などを共有するとともに、科学技術・イノベーション基本計画の今後の方向性や総合知に対する期待などについて、ディスカッションが行われた。総合知を効率的に推進するためには 3 つのポイント（①場の構築、②人材育成、③人材活用・キャリアパス（評価））に分けられるため、本総合討

論では、これら3つの軸に分けて討論を行った。

（場の構築）

- 人的なつながりが背景にあり、特に担当者レベルの熱意や気質が重要である。そのような職員の働き方を認める役場の理解も併せて重要である。
- 市民は脱炭素よりも人口減少に関心を持っており、資源を活かしたまちづくりを推進し、課題解決の文化を根付かせている。
- 市民と課題感を共有し、客観的エビデンスに基づいて合意形成が行われている様子を見て、自分たちの地域でも同様の取組を進めたいと感じた。

（人材育成）

- 人材育成の観点では、大学教員はニュートラルな立場で様々な関係者とつながることができるため、こうした中立的立場の人間が共創の場づくりや育成に携わることが重要である。
- 勉強会という建付けの中で、悩みを共有できる仲間が研究を通じて形成されている。危機意識や課題意識を共有しやすいことが重要であり、地域問題に対して個人としての意識を持って対応できる人材を集めることが重要である。
- 一人ひとりの個性や技術を、複数の組織で共有していくことが重要である。また、情報発信力がある人材や、広いネットワークを持つ人材の育成が重要である。教員支援にあたっては、先生方が円滑に研究を行えるようなサポートを心がけている。

（人材活用・キャリアパス（評価））

- 人材活用およびキャリアパス、評価の観点では、URA 経由で仕事を得ることもあり、教員個人では判断できない場合に URA が助言してくれる点も大きい。
- 岡山大学では、URA が総長特命として位置づけられており、他大学とは異なる役割を担う質の高い人材が配置されている。
- 大学教員の評価は明確である一方で、サポート人材の適切な評価はまだ十分に整備されていない。
- 社会とのインターフェースとなる人材が、総合知を進める上で必要であるが、若手人材のキャリアパスとして URA という職種が十分に認識されていないという課題もある。

4.1.1.3 アンケート結果

当日の参加者はオンライン、オフライン併せて 100 名であり、うち 31 件のアンケート回収をした。

設問 番号	設問文
Q1	「総合知」の基本的考え方及び戦略的に推進する方策 中間とりまとめ（令和 4 年 3 月）についてはご存知でしたか？
Q2	ワークショップ参加前に、総合知についてあなたはどの程度理解していましたか？
Q3	本日のワークショップに参加して、総合知についての理解は深まりましたか？
Q4	上の設問（Q3）で、そのようにお答えになった理由をお聞かせください。（自由記述）
Q5	総合知について、「まだここがわからない」、「もっとここが知りたい」という点があれば教えてください。（自由記述）
Q6	開発された技術や知識の社会実装に向けて、大学と産業界や自治体等との連携はどうあるべきであると思いますか？産学官連携を進めるために、既存の支援に加えさらに何が必要でしょうか？また、大学、企業間の相互の人的交流は、社会実装を進める上で有効でしょうか？（自由記述）
Q7	人的交流の場づくり（リアル、バーチャル）の推進について、現在行っている取り組みはありますか？また、人的交流を促進するために、各人の専門キャリアや関心事項がわかるようなデータベースは必要だと思いますか？必要な場合はデータベースにはどのような情報や機能があると良いと思いますか？（自由記述）
Q8	総合知を活用する場づくりにおいて何が必要か、あなたのお考えをお聞かせください。また、総合知を活用できる人材の育成を進めるためには、何が必要だと思いますか？ なお、これまでのワークショップ等で「課題解決のために集う人々の意思疎通や情報交換を推進・促進するために、広い視野を持ったコーディネーターや大学における URA の活躍が重要ではないか」とのご意見がありました。（自由記述）
Q9	総合知に関する人材活用・キャリアパスや評価に関して、どうあるべきかあなたのお考えをお聞かせください。なお、これまでのワークショップ等で「博士課程修了後や教授・准教授へ昇進する前に、政府・自治体・企業における業務や、URA のような連携業務を経験することも有効ではないか」、「論文だけではない評価軸として、プロセス評価や、ゴールのインパクトや達成度による評価も取り入れた方が良い」とのご意見もありました。 ※企業・自治体等に所属の方は、大学機関への出向・博士号取得など他機関における業務経験の必要性や、日常業務における業績成果以外の評価に置き換えてお答えください。（自由記述）
Q10	あなたご自身、もしくはあなたの周囲で、これは総合知を活用した取組であると思うものがあれば教えてください。（自由記述）
Q11	本ワークショップにご参加になってのご意見、ご感想を自由にお書きください。（自由記述）

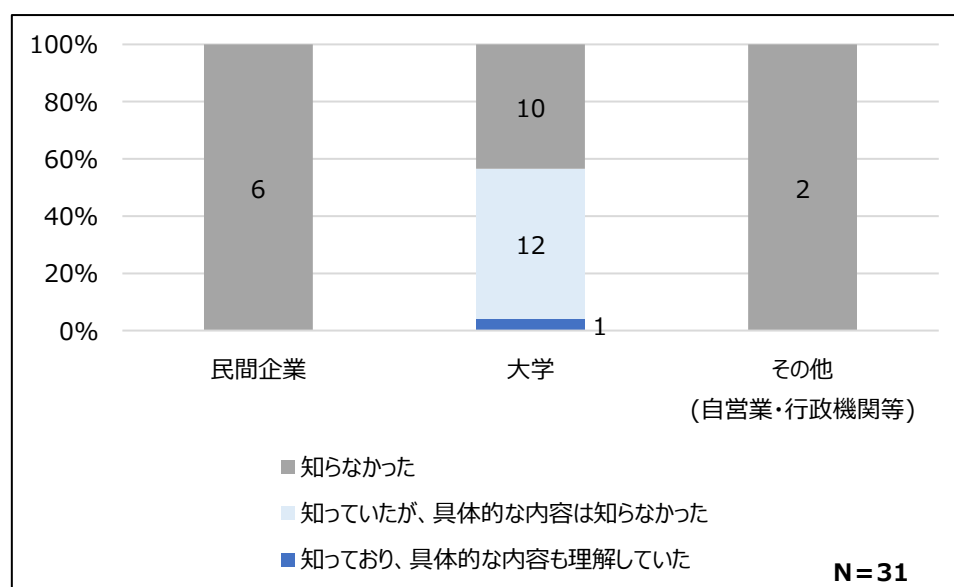
設問表に示すとおり、本アンケートは、参加者の認知度（Q1）、総合知に関する理解度の事前状況

及びワークショップ参加による理解の変化（Q2～Q3）を把握するとともに、その背景理由（Q4）を確認する構成である。加えて、総合知に関して残る疑問点や追加で知りたい点（Q5）、社会実装に向けた産学官連携や人的交流の在り方（Q6～Q7）、総合知を活用する場づくり及び人材育成に必要な要素（Q8）、人材活用・キャリアパス及び評価の在り方（Q9）について、自由記述により意見を収集した。さらに、総合知を活用した取組事例（Q10）及び本ワークショップ全体への意見・感想（Q11）を把握した。

以下では、選択式の設問（Q1～Q3）について結果を示し、回答傾向を併記している。次いで自由記述の設問（Q4～Q11）について、集約した意見を示す。なお、設問により回答対象（オンライン参加者／対面でのグループワーク参加者）及び回答状況が異なるため、回答数は設問ごとに異なる。また、自由記述については、趣旨を損なわない範囲で表記の統一を行い、代表的な意見を抜粋して掲載している。

Q1：「総合知」の基本的考え方及び戦略的に推進する方策 中間とりまとめ（令和4年3月）についてはお存知でしたか？

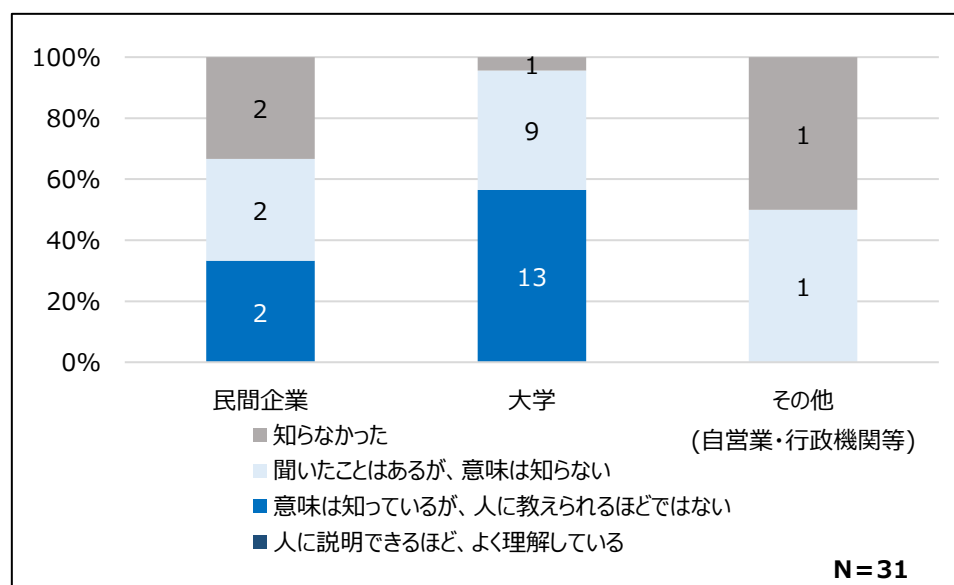
図 4-1 Q1 の認知度回答（所属別）



民間企業およびその他（自営業・行政機関等）の回答者においては、「知らなかった」の回答が最多であり、大学・大学院でも「知っていたが、具体的な内容は知らなかった」が最多で、具体的な内容まで理解していた回答は少数であった。

Q2：ワークショップ参加前に、総合知についてあなたはどの程度理解していましたか？

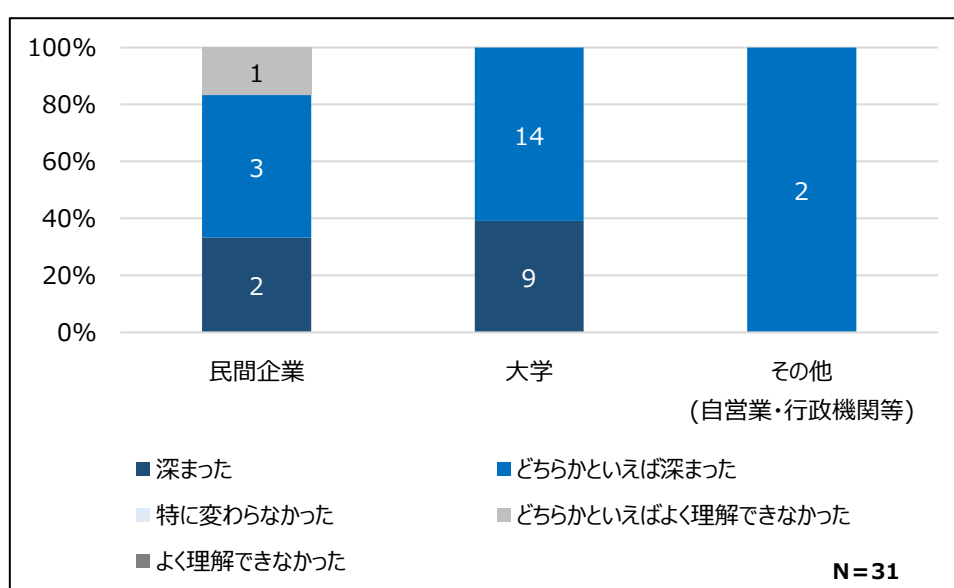
図 4-2 Q2 の理解度回答（所属別）



大学・大学院では「意味は知っているが、人に教えられるほどではない」が中心であった一方、民間企業およびその他（自営業・行政機関等）では「聞いたことはあるが、意味は知らない」または「知らなかった」も一定数見られた。

Q3：本日のワークショップに参加して、総合知についての理解は深まりましたか？

図 4-3 Q3 の理解度回答（所属別）



大学・大学院およびその他（自営業・行政機関等）では全員が「深まった」又は「どちらかといえば深まった」と回答し、民間企業においても同回答が多数を占め、傾向としては理解が深まった。

Q4：上のQ（Q3）で、そのようにお答えになった理由をお聞かせください。（自由記述）

組織名	主要な記載内容を抜粋
民間企業 (回答 4 件)	➤ 総合知のポイントを簡潔な 3 項目にまとめており、わかりやすかった。
大学 (回答 14 件)	➤ 具体的な取組事例や実例紹介を通じて、総合知の内容を具体的にイメージでき、理解が深まった。 ➤ 登壇者の発表で示された具体例が、総合知の理解促進に寄与した。 ➤ 内閣府の説明がわかりやすく、総合知の理解が深まった。 ➤ 総合知の意味を事前に十分理解していなかったが、具体的な取組の紹介を通じて理解できた。 ➤ 冒頭で具体的な事例に即した紹介があり、その後の内容理解につながった。 ➤ 知識創造（SECI）モデルの引用により、総合知を知識マネジメントの視点で捉えられた。

Q5：総合知について、「まだここがわからない」、「もっとここを知りたい」という点があれば教えてください。（自由記述）

組織名	主要な記載内容を抜粋
民間企業 (回答 2 件)	➤ 各項目の具体的な施策をもっと知りたい。 ➤ 講演でご紹介頂いた 4 本の項目それぞれに、無数の事例があると感じた。
大学 (回答 6 件)	➤ 総合知がいつ・どこで生まれ、どのように普及してきたかについて、国際的・歴史的な位置づけを知りたい。 ➤ 産学官連携において、とりわけ企業を巻き込みながら総合知を実践している具体的事例を知りたい。 ➤ 総合知と「異分野融合」との違いを知りたい。 ➤ 総合知による共創を進める際、どの程度の期間を想定して計画すべきかについて、時間軸の見通しの立て方を知りたい。

Q6：開発された技術や知識の社会実装に向けて、大学と産業界や自治体等との連携はどうあるべきであると思いますか？産学官連携を進めるために、既存の支援に加えさらに何が必要でしょうか？また、大学、企業間の相互の人的交流は、社会実装を進める上で有効でしょうか？（自由記述）

組織名	主要な記載内容を抜粋
民間企業 (回答 4 件)	➤ 大学の技術をもっと色々な人に知ってもらう機会が増えれば、企業も選択しやすくなると思う。人的交流は必要と考えている。 ➤ 学術に関係する公的機関の予算を増額し、前記の産業界を予算面で支援しつつ連携するとより発展すると思う。人的交流は非常に大切であるが、社会実装化については、開発後の事業化をコーディネートするプロの人材や組織の強化が必要である。 ➤ 企業の立場からは、人的に余裕があって協力していただける学識者の方をマッチングさせてもらえる仕組みがあると良い。新しい事業や取り組みをするときは学識者との連携は非常に有効であると思う。
大学 (回答 12 件)	➤ 大学・産業界・自治体等が地域課題とニーズを共有し、そのニーズに基づいて研究開発と実証を進める枠組みが、実効性の高い社会実装につながる。 ➤ 研究成果を社会実装へ移す段階（実証・展開段階）に特化した助成制度や支援の充実が必要である。 ➤ 大学の研究の種と企業・自治体等のニーズを、関係者が容易に見える形で可視化する仕組みが必要である。それだけでなく、連携事例を簡便に参照できる情報整備が必要である。 ➤ 単発の交流ではなく、互いの顔が見える関係を長期間にわたり継続する交流の設計が必要である。 ➤ 連携は当事者の交代が起きても継続できるよう、個人に依存しない運営の仕組みが重要である。 ➤ 大学、産業界、自治体がつながる場づくりが必要だと思う。トップダウン的な施策も必要と思う。また、人的交流は有効だと思う。

Q7：人的交流の場づくり（リアル、バーチャル）の推進について、現在行っている取り組みはありますか？また、人的交流を促進するために、各人の専門キャリアや関心事項がわかるようなデータベースは必要だと思いますか？必要な場合はデータベースにはどのような情報や機能があると良いと思いますか？（自由記述）

組織名	主要な記載内容を抜粋
民間企業 (回答 3 件)	➤ 共同研究を学生の卒業研究等とも接続しながら社会実装につなげる運用は、人的交流と実装推進を同時に進める実務的な仕組みとして有効である。

大学 (回答 11 件)	➤ データベース整備の前提として、何を「総合知の取組」とみなすのかについて、幅広い議論を通じた定義の共有が必要である。 ➤ 人的交流を促進するデータベースが必要な場合、研究機関側は専門分野、社会実装の可能性、実装事例等を持つことが望ましい。また企業・自治体側は取組内容、実装ニーズ、実装事例、連絡先を持つことが望ましい。 ➤ データベースを整備するだけでは活用されない可能性があるため、既存のデータベースの有無も踏まえつつ、実際に利用される仕組み（利用導線、運用体制、更新の仕組み等）を設計することが重要である。 ➤ バーチャルな交流の場合は物理的制約を下げ、人的交流の参加ハードルを下げる手段になり得る。 ➤ 社会人教育の場を人的交流に活用することで、自己研鑽意欲の高い参加者同士の相互啓発的なネットワークが形成され、総合知の基盤になり得る。 ➤ 大学間連携拠点を整備する構想は、人的交流を継続させる基盤として機能する。
-------------------------	--

Q8：総合知を活用する場づくりにおいて何が必要か、あなたのお考えをお聞かせください。また、総合知を活用できる人材の育成を進めるためには、何が必要だと思いますか？なお、これまでのワークショップ等で「課題解決のために集う人々の意思疎通や情報交換を推進・促進するために、広い視野を持ったコーディネーターや大学における URA の活躍が重要ではないか」とのご意見がありました。（自由記述）

組織名	主要な記載内容を抜粋
民間企業 (回答 5 件)	➤ 企業が共同研究先を探索する際に、大学側の窓口として連携先探索や橋渡しを担う機能（例：URA 等）が明確に見える形で整備されると、産学連携の立ち上げが円滑になる。 ➤ 産官学がフランクに交流できる場を増やすことは、総合知の活用に向けた関係形成の基盤として重要である。 ➤ 総合知は産業界では認知が十分でない可能性があるため、産業界一般に対する啓発を強化することで、総合知を活用できる人材の裾野が広がる。
大学 (回答 12 件)	➤ コーディネーターや URA は所属先の戦略に沿って活動することが多いと思うが、個々の組織だけではなく公共知への貢献としての活動が保証されるとよいのではないと思う。 ➤ 上記ご意見には賛同しますが、結局コーディネーターがいても、実際に行う者の意識が低いと総合知を活用する場があっても有効に活用されないと思う。地道なワークショップや研修、あとは特に組織のリーダーの意識がどうかに左右されると思う。

	➤ 地域において場を認識、共有することが必要である。
--	----------------------------

Q9：総合知に関する人材活用・キャリアパスや評価に関して、どうあるべきかあなたのお考えをお聞かせください。なお、これまでのワークショップ等で「博士課程修了後や教授・准教授へ昇進する前に、政府・自治体・企業における業務や、URA のような連携業務を経験することも有効ではないか」、「論文だけではない評価軸として、プロセス評価や、ゴールのインパクトや達成度による評価も取り入れた方が良い」とのご意見もありました。

※企業・自治体等に所属の方は、大学機関への出向・博士号取得など他機関における業務経験の必要性や、日常業務における業績成果以外の評価に置き換えてお答えください。（自由記述）

組織名	主要な記載内容を抜粋
民間企業 (回答 3 件)	➤ 研究・学術機関への出向は研究レベルの向上に有効である。様々な場面で不足しているコーディネート能力を評価に加えることで、さらに発展する。
大学 (回答 11 件)	➤ 総合知を通じた社会課題解決への取組は研究の重要な意義であり、研究者が社会の実態を経験することを重視すべきである。社会課題の解決に関心を持つ人材育成は高等教育機関の役割である。 ➤ 組織横断的な活動や社会的貢献を評価対象に含めることで、研究者等のモチベーション向上につながる。 ➤ 同一大学内で学部から研究者まで進むだけでは視野が狭まり得るため、他機関での業務経験等「外に出る経験」を昇進条件の一部とする考え方があり得る。 ➤ 論文指標だけではなく、質的な評価やプロセス評価、成果のインパクトや達成度を評価軸として取り入れることが必要である。あわせて、連携を担うコーディネーター的役割の地位向上が必要である。 ➤ 大学・研究機関の人材登用や処遇を職務に基づく仕組みに切り替えることで、人的流動性の向上が期待できる。 ➤ 大学職員の評価においては、業務量の消化だけではなく、多様な業務経験の蓄積や、大局的な視点に基づく企画立案能力を評価対象とすることが必要である。

Q10：あなたご自身、もしくはあなたの周囲で、これは総合知を活用した取組であると思うものがあれば教えてください。（自由記述）

組織名	主要な記載内容を抜粋
民間企業 (回答 3 件)	➤ 各種大学との共同研究がそれに該当する。 ➤ 過去に取り組んでいる様々なイベントの宣伝活動も、部分的には総合知の活用に含まれるように感じている。
大学 (回答 5 件)	➤ 協生農法プロジェクト、真庭市のバイオマスなどが該当する。 ➤ 岡山県久米郡久米南町における大学間連携プロジェクトは多様なプレイヤーが参加し、自治体や地域住民からも好評を持って迎えられている総合知を活用した好事例だと考えている。 ➤ 某公設試は「県内の企業のために」という使命感の下で担当者間の連携が機能しており、特定個人の専門領域に閉じずに課題対応が進む取組である。 ➤ 担当している医療機器開発の取組が該当すると思う。

Q11：本ワークショップにご参加になってのご意見、ご感想を自由にお書きください。（自由記述）

組織名	主要な記載内容を抜粋
民間企業 (回答 3 件)	➤ 講演を通じて総合知の存在と、新たな人的交流の在り方を知る機会となった。得られた学びを今後の活動に活用したい。
大学 (回答 9 件)	➤ 全体を巻き込んだ議論が有意義であったため、今後はディスカッションの時間をより多く確保してほしい。 ➤ 具体的な事例を複数知ることができ参考になった。一方で、県内で研究者同士の横のつながりをどのように作っているのかを知りたい。 ➤ ワークショップの内容を若手の職員にも紹介したい。 ➤ 総合知の活用に当たっては、まず将来像を語ることが重要であり、その将来像の実現に必要な取組を検討することで必要な知が明確になると考える。

4.1.1.4 まとめ

本ワークショップは、内閣府が推進する「総合知」の概念を、大学と地域の連携事例を通じて具体化し、多様なステークホルダーへの浸透を図ることを目的として開催された。

冒頭では、政策動向の共有と地域事例の紹介を組み合わせることで、抽象的な総合知を具体的に理解させる構成が採用された。冒頭の講演では、第 6 期科学技術・イノベーション基本計画における位置づけが示され、参加者間の認識共有が図られた。続いて、岡山大学と真庭市、久米南町等が連携した

脱炭素まちづくりや環境 DNA、生物モニタリングなどの事例が紹介された。特に真庭市の事例では、専門的知見と市民の幸福度を結び付けた合意形成のプロセスが示され、総合知の実践的意義が可視化された。総合討論では、総合知の定着に向けた課題として、「場の構築」「人材育成」「人材活用・評価」の重要性が共有された。産学官をつなぐ中立的な人材やコーディネート人材の役割、ならびに社会的インパクトを重視した評価軸の必要性が指摘された。

事後アンケートからは事例提示により総合知という言葉の理解が深まったとの評価が多く得られた。一方で、用語のわかりにくさや、企業参画を促す具体的施策の不足といった課題も明らかとなった。

以上より、本ワークショップは総合知の効用を具体的に示し理解促進に寄与した一方、今後の普及に向けては企業層への展開と「つなぐ人材」の育成が重要であることが示唆された。

4.1.2 総合知 WS（慶應義塾大学）との開催

4.1.2.1 開催概要

日 時：2025 年 12 月 3 日（水）14:00～18:00

場 所：東京都港区西新橋 1 丁目 1-1 日比谷フォートタワー11 階 日比谷スカイカンファレンス

形 式：対面およびオンライン

議論の主なテーマ：18 年間にわたりデザインシンキングに基づく産官学連携を実践してきた慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科（KMD）の事例を通じて、多様な「知」をどのように組み合わせ、社会課題の解決や新たな価値創出に結びつけてきたかを議論する。

プログラム：

14:00 開会挨拶「総合知」の基本的考え方および推進について

14:10 基調講演（Keynote Speech）

これからの時代、なぜ「総合知」が求められるのかー

持続可能な社会におけるリーダーシップとインパクトのあるプロジェクト実践

14:40 パネルディスカッション（総合知の実践における障壁とその乗り越え方とは）

伝統工芸のデジタル伝承やニューロダイバーシティといった事例を中心に議論を展開。

15:40 休憩

15:50 総合知実践グループワーク

16:50 閉会・クロージング

17:00 ネットワーク会

【登壇者】

◆永澤 剛 氏（開会挨拶）

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局参事官・統合戦略担当

◆稲蔭 正彦 氏（基調講演）

慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科委員長/教授メディアデザイン研究科附属メディアデザ

イン研究所所長/Keio-NUS CUTE センター共同所長 Keio STAR 所長

◆原岡 知宏 氏

日本工芸産地協会 事務局長

◆南澤 孝太 氏

慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科 教授

◆西川 嘉樹 氏

NTT 株式会社 人間情報研究所 共生知能研究プロジェクト プロジェクトマネージャー

◆石戸 奈々子 氏

慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科 教授

◆稲穂 健市 氏

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 上席科学技術政策フェロー

◆標葉 隆馬 氏

慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科 准教授

内閣府総合知ワークショップ@慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科 / Keio STAR (Center for Sustainable and Transformative Actions for Regeneration)

未来社会をデザインする総合知

—産業×地域×アカデミアによる実践型総合知ワークショップ—

産業×地域×アカデミアの総合知による未来社会のデザインをテーマに、最先端の連携事例を紹介し、特に、18年間にわたるデザインシンキングに基づく実学連携を実現してきた慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科 (KMD) の事例を通じて、多様な「知」をどのように組み合わせ、社会課題の解決や新たな価値創出に結びつけてきたかを、具体的な手法とともに学ぶ機会を提供します。

また、KMDのファシリテーションのもと、参加者同士が異なる「知」を持ち寄り、新たな未来を共創するプロセスを体験するグループワークを実施します。

これにより、「総合知による未来社会のデザイン」の実践的方法論を体系的に理解し、自組織に持ち帰り活用するきっかけといたいただくことを目指します。

2025年 **12/3** [水] **参加費 無料**

14:00-18:00 (開場/13:30) **ハイブリッド開催**

参加対象 どなたでも(企業・地方自治体の方など)

主催 日比谷スカイカンファレンス
東京駅前区西新橋1丁目1-1 日比谷フォートタワー 11階

定員 現地参加 **100名**、オンライン **200名** (定員に達し次第締切)

参加方法 以下フォームより事前参加申込をお願いします
<https://forms.office.com/r/HhhRZS0bvX>
【参加申込期限】 **11月26日[水] 13:00まで**
※参加申込QRコード

登壇講師
これからの時代、なぜ「総合知」が求められるのか
—持続可能な社会におけるリーダーシップとインパクトのあるプロジェクト実践—
慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科委員長/教授、
Keio STAR共同センター長、Keio-NUS CUTE センター共同所長
稲穂 正彦

主催 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局
慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科
慶應義塾大学KGR Keio STAR
E-mail: sts-info@nttdata-strategy.com

協賛 内閣府 Keio MEDIA DESIGN

プログラム

- 14:00-14:10 **開会挨拶**
「総合知」の基本的考え方および推進について
内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局参事官(総合知担当) 永澤 剛
- 14:10-14:40 **基調講演 (Keynote Speech)**
これからの時代、なぜ「総合知」が求められるのか
—持続可能な社会におけるリーダーシップとインパクトのあるプロジェクト実践—
慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科委員長/教授、
Keio STAR共同センター長、Keio-NUS CUTE センター共同所長
稲穂 正彦
- 14:40-15:40 **パネルディスカッション**
テーマ: 総合知の実践における障壁とその乗り越え方とは
産業×地域×アカデミアの総合知活用事例を中心に議論を展開する。
登壇者 日本工芸産地協会 事務局長
原岡 知宏
NTT株式会社 人間情報研究所 共生知能研究プロジェクトプロジェクトマネージャー
西川 嘉樹
慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科 教授
南澤 孝太
慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科 教授
石戸 奈々子
内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 上席科学技術政策フェロー
稲穂 健市
モデレーター 慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科 准教授
標葉 隆馬
- 15:40-15:50 **休憩**
- 15:50-16:50 **総合知実践グループワーク**
ファシリテーター 慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科委員長/教授、
Keio STAR共同センター長、Keio-NUS CUTE センター共同所長
稲穂 正彦
慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科 教授
南澤 孝太
- 16:50-17:00 **閉会・クロージング**
- 17:00-18:00 **ネットワーキング**

※参加費 5,000円(税別)に付し、知を持ち寄りビジョンを共創するグループワークを実施する。

4.1.2.2 実施内容

【第1部：開会挨拶】

「『総合知』の基本的考え方および推進について」永澤 剛（内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局参事官・統合戦略担当）

第6期科学技術・イノベーション基本計画における総合知の基本的な考え方を紹介し、現代において総合知が求められる背景が説明された。また、総合知の活用を推進する上での論点として、場の構築、人材育成、人材活用とキャリアパスが特に重要であり、重点的に環境整備を進める必要があると説明された。

加えて、内閣府が進めている総合知キャラバンの取組や、総合知の活用事例の整理状況が共有され、これらが政策形成に向けた基盤となると説明された。最後には、イノベーションが多様化する中で、科学技術・イノベーションへの国民理解を広げる観点も含め、総合知の取組をさらに拡大していく方針が示された。

【第2部：基調講演】

「これからの時代、なぜ『総合知』が求められるのか ― 持続可能な社会におけるリーダーシップとインパクトのあるプロジェクト実践」稲蔭 正彦（慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科委員長/教授メディアデザイン研究科付属メディアデザイン研究所所長 Keio-NUS CUTE センター共同所長 Keio STAR 所長）

サステナビリティの先を見据えるリジェネレーションや、生成 AI からフィジカル AI への移行が進む中で、複雑な社会課題に対応するためには、知を統合しながら新たな価値を生み出す総合知の発揮が重要と説明された。具体的には、「個としての総合知」「チームとしての総合知」「新しいリーダーシップ」という三つの観点から説明された。

「個としての総合知」については、個性そのものが協働における知の源泉となることが示され、その基盤としてリベラルアーツや異分野学習の重要性が強調された。また、集中しすぎない状態が新たな着想を生む点にも言及があった。

「チームとしての総合知」については、他者の語りを丁寧に受け取る姿勢が不可欠であり、価値観や文化の違いに触れることで発想の幅が広がるという考え方が示された。こうした考え方を裏づける例として、米国のクリエイティブ・テック企業における、組織全体で創造性を継続的に発揮できる場づくりの取組や、デンマークのレストラン企業において、空間デザインとチームビルディングを通じて独自のクリエイティブ体験を生み出している事例が紹介された。

さらに、これらの個やチームの知を社会に接続していく上では、「新しいリーダーシップ」が重要となると説明された。急速かつ複雑に変化する現代社会においては、単一の正解や固定的なリーダー像に依存するのではなく、異なる視点や価値観を尊重しながら、点と点をつなぎ、大きな力へと編み上げていく姿勢が求められる。また、個別の現場に根差した課題を丁寧に捉える視点と、全体を俯瞰して方向性を見定める視点の双方を行き来する力が、今後のリーダーに不可欠であると強調された。

以上を踏まえ、複雑化する社会課題に向き合うためには、まず個人が持つ多様な知や経験を出発点と

し、それをチームの中で共有・組み合わせながら発展させていくことが重要であり、さらにその知を未来のあり方から逆算して方向づけ、社会の中で具体的な形へとつなげていくための、リーダーシップが求められるという考え方を提示された。

【第3部：パネルディスカッション】

パネルディスカッションでは、伝統工芸、デジタル触覚、ニューロダイバーシティ、共生知能など、多様な総合知の実践事例が紹介された。続いて、「総合知の実践における障壁とその乗り越え方とは」をテーマに、『『総合知』の基本的考え方及び戦略的に推進する方策 中間とりまとめ』で整理されている論点に沿って議論が行われた。具体的には、「場」の構築、人材育成、人材の活用とキャリアパス（評価）、問いの立て方（課題設定）の論点をもとに、各分野における実践上の課題や、それを乗り越えるための工夫・アプローチについて実例をもとに議論が行われた。

①原岡 知宏 氏（日本工芸産地協会）

伝統工芸産業は、この30年で出荷額が約5分の1にまで減少しており、産業として新たな価値創出が求められている。こうした課題意識のもと、工芸を旅の目的地とする「工芸観光」が立ち上げられ、文化的価値と経済的価値の双方を社会に伝える取組が進められてきたことが説明された。

また、KMDとの連携を通じて、触覚技術を活用した身体感覚の数値化など、工芸の現場に蓄積された知と最先端技術を接続する取組が進められ、新たな価値創出につながってきたことが説明された。これらの活動を通じて創出された経営モデルを企業へと展開することを目指し、工芸を持続可能な経営に活用可能な知として整理・体系化していく方向性が示された。

②南澤 孝太 氏（慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科）

最先端の身体性メディア技術について、研究室内で完結させるのではなく、実際の生活や現場での活用につなげる取組について紹介された。その中では、研究者が「誰が、どこで使う技術なのか」という問いを持ち、病院や障害者コミュニティなど多様な現場と関わりながら、技術の意味を社会の中で再整理したプロセスが示された。

工芸分野との連携においては、触り心地や身体の使い方といった職人の暗黙知をデジタル技術によって可視化し、次世代へ継承する取組が進められてきたことが説明された。研究者による一方的な技術提示にとどまらず、職人側の関心や課題提起を起点として、プロジェクトが推進されてきたことが示された。これらの取組を通じて、総合知の実践においては、異なる立場の知を往復させながら協働し、技術の社会的意味を形成していくことが重要であるとの考え方が提示された。

③石戸 奈々子 氏（慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科）

自身がこれまで取り組んできた教育分野およびニューロダイバーシティ分野における産官学連携の実践を通じて、総合知を社会に実装していくための考え方が示された。総合知とは、単に多様な専門分野を集めることなく、立場や専門、価値観の異なる人々が共通の問いを起点に知を持ち寄り、相互に翻

訳・接続しながら解決策を生み出していくプロセスであると説明された。そのためには、異なる分野や組織が対等な共創者として関われる場を設計し、多様な知が交わり、継続的な協働が生まれる環境を整えることが重要であると指摘された。

また、ニューロダイバーシティの文脈においては、個人の困難さを能力の問題としてではなく、制度や環境の設計の問題として捉え直す視点が示され、これは総合知による社会課題解決全般に通じる考え方であると位置づけられた。さらに、企業や自治体との連携による実証や社会実装を通じて、制度変化や社会的理解へとつなげていくこと、そのための継続的な場やネットワークの重要性が強調された。

④西川 嘉樹 氏（NTT 株式会社）

NTT 株式会社 人間情報研究所 共生知能プロジェクトでは、みんなが共に未来を紡ぐ共生社会の実現に向けて、人の内面的な特性に着目し、その特性が十分に発揮されるよう支援する「共生知能」に関する研究が進められている。この研究では、例えば、目先の利益に流されやすいといった行動特性がある人でも、本来の目標に沿った行動を選択・継続できるよう支援する技術の開発が進められている。こうした考え方を社会の中で検証する取組として、ニューロダイバーシティプロジェクトの実践事例が紹介された。当事例は高校生が制作したすごろくを活用し、認知症への理解を深める教育プロジェクトである。本事例では、神奈川県や学校、認知症当事者等との連携により、学生や認知症当事者の積極性が引き出され、学生だけでなく広く一般に認知症理解を促す活動へと発展したことが説明された。これらの実践を通じて、個々の「こうありたい」という思いを起点に、多様な主体の知を往復させながら社会的価値を共創していくことが、総合知の実践において重要であるとの考えが提示された。

（場の構築）

- 個社の役割や保有するリソースには限りがあり、一社単独での取組には限界があるという認識が、経営者層の間で共有された。この危機感の表れが、連携を検討する出発点となった。
- 産業観光を通じて工芸の魅力を伝える取組を、複数の主体が協力して実施することで、新たな価値を生み出せることがわかった。そして、この認識が連携を具体的な行動へと移すきっかけとなった。
- 参加者を広く募るのではなく、各地域から一社に限定し、独自の価値や評価を有する事業者を中心にメンバーとして参加を呼びかける形をとった。その結果、参加者一人ひとりが自分ごととして関われる立場を保ったまま、無理なく参加できる場が形成された。
- 実際に手を動かして形を作る活動を場の中核に置くことで、参加者が持つイメージの違いが具体として表れ、認識のずれに早期に気付く。認識のずれに気付いて調整する往復が早まることで、対話が空回りしにくくなり、共通理解を更新しながら進める運営になりやすい。

（問いの立て方）

- 関係者がそれぞれ異なる方向を見ており、問いや目的が分散していたため、場としての一体感が生まれにくい状況にあった。そこで、わかりやすく共有可能な目標を設定し、2025 年日本国際博覧会を共通のターゲットとして据えた結果、関係者の目線がそろい、問いが整理された状態で活動を

進めることが可能となった。

- 場の構築において、初期には問いが揺れ動くことを前提としつつ、具体的な到達点を設定することで、参加者間の認識をそろえることが有効である。一方で、目標の役割が終わった段階では、次のフェーズに向けて改めて問いや目線を調整する必要が生じるため、問いは固定的なものではなく、状況に応じて更新される。また、場全体で共有される根本的な問いと、活動の過程で個々の参加者が向き合う問いとは粒度が異なっており、両者を切り分けて扱うことが、場を円滑に運営する上で重要となる。

（人材育成・キャリアパス（評価））

- 今後は、答えを出す人材だけでなく、問いを立てる人材の重要性が高まる。社会や人類の在り方が変化する中で、「2050 年の人類はどのような姿であるべきか」といった大きな問いが出発点となり、そこから多様な人材それぞれの立場や関心に応じた問いが生まれていく。
- エンジニア、デザイン、人文・社会科学など、幅広い学域に携わる人材が、個別の問いに対して集まる体制が求められる。
- 最上位の問いは人類共通である一方、解に至る道筋は人材ごとに異なり、その違いを個性として扱うことが重要となる。
- 既存の枠組みの中で最適解を探すのではなく、他の機関では行われていない方法や解決策を構想し、それを実装可能な形に組み上げていく力が求められる。このような人材を育成するためには、個々の問いを起点に人が集まり、役割や進め方を柔軟に設計する場を用意するとともに、新たな取組を成立させるためのルール作りまで含めて経験させることが必要である。

（会場からの質問・応答）

- 言語的コミュニケーションが困難な相手とどのように意思疎通を図るべきかという質問があった。それに対して、パネリストから認知症の方が見ている世界をシミュレーションするように、相手の立場を体験的に理解できる環境を整えることが重要であると回答があった。
- 文化的多様性を総合知の中でどのように位置付け、人材育成につなげるのかという質問があった。それに対して、パネリストから、総合知を発展させる中で多様性は不可欠であり、価値観の形成には文化以外の要因も大きく影響する。そのため、人が持つ多様性を理解する姿勢を重視して取り組む姿勢・問いを調整しながら合意形成を行う力を育てる設計が求められると回答があった。

4.1.2.3 アンケート結果

当日の参加者はオンライン、オフライン併せて 76 名であり、うち 34 件のアンケート回収をした。

設問 番号	設問文
Q1	「総合知」の基本的考え方及び戦略的に推進する方策 中間とりまとめ（令和 4 年 3 月） についてはご存知でしたか？

Q2	ワークショップ参加前に、総合知についてあなたはどの程度理解していましたか？
Q3	本日のワークショップに参加して、総合知についての理解は深まりましたか？
Q4	上の Q（Q3）で、そのようにお答えになった理由をお聞かせください。（自由記述）
Q5	総合知について、「まだここがわからない」、「もっとここが知りたい」という点があれば教えてください。（自由記述）
Q6	開発された技術や知識の社会実装に向けて、大学と産業界や自治体等との連携はどうあるべきであると思いますか？産学官連携を進めるために、既存の支援に加えさらに何が必要でしょうか？また、大学、企業間の相互の人的交流は、社会実装を進める上で有効でしょうか？（自由記述）
Q7	人的交流の場づくり（リアル、バーチャル）の推進について、現在行っている取り組みはありますか？また、人的交流を促進するために、各人の専門キャリアや関心事項がわかるようなデータベースは必要だと思いますか？必要な場合はデータベースにはどのような情報や機能があると良いと思いますか？（自由記述）
Q8	総合知を活用する場づくりにおいて何が必要か、あなたのお考えをお聞かせください。また、総合知を活用できる人材の育成を進めるためには、何が必要だと思いますか？ なお、これまでのワークショップ等で「課題解決のために集う人々の意思疎通や情報交換を推進・促進するために、広い視野を持ったコーディネーターや大学における URA の活躍が重要ではないか」とのご意見がありました。（自由記述）
Q9	総合知に関する人材活用・キャリアパスや評価に関して、どうあるべきかあなたのお考えをお聞かせください。なお、これまでのワークショップ等で「博士課程修了後や教授・准教授へ昇進する前に、政府・自治体・企業における業務や、URA のような連携業務を経験することも有効ではないか」、「論文だけではない評価軸として、プロセス評価や、ゴールのインパクトや達成度による評価も取り入れた方が良い」とのご意見もありました。 ※企業・自治体等に所属の方は、大学機関への出向・博士号取得など他機関における業務経験の必要性や、日常業務における業績成果以外の評価に置き換えてお答えください。（自由記述）
Q10	あなたご自身、もしくはあなたの周囲で、これは総合知を活用した取組であると思うものがあれば教えてください。（自由記述）
Q11	本ワークショップにご参加になってのご意見、ご感想を自由にお書きください。（自由記述）
Q12	対面でグループワークに参加された方にお伺いします。 グループワークにご参加になってのご意見、ご感想（学びや気づき）を自由にお書きください。（自由記述）

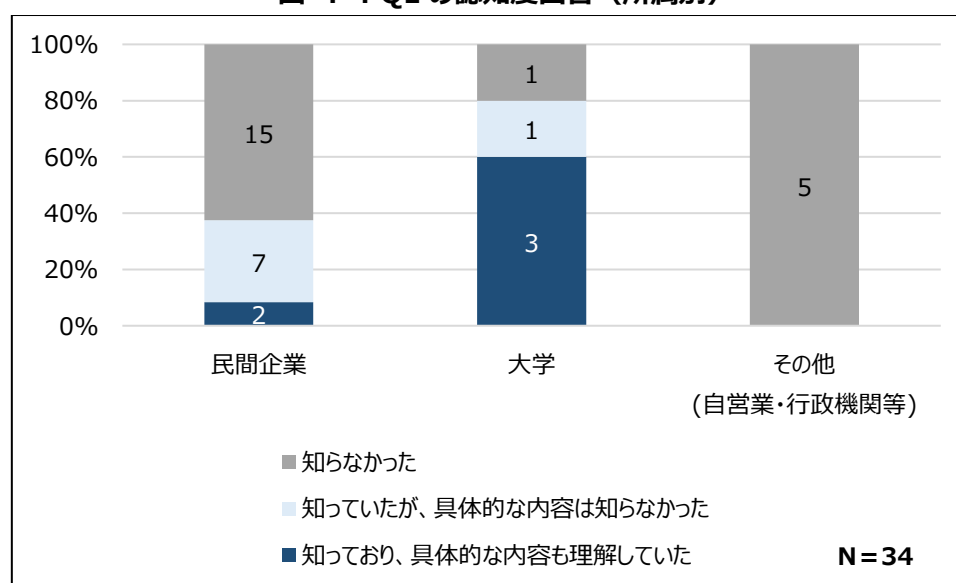
設問表に示すとおり、本アンケートは、参加者の認知度（Q1）、総合知に関する理解度の事前状況及びワークショップ参加による理解の変化（Q2～Q3）を把握するとともに、その背景理由（Q4）を確認する構成である。加えて、総合知に関して残る疑問点や追加で知りたい点（Q5）、社会実装に向

けた産学官連携や人的交流の在り方（Q6～Q7）、総合知を活用する場づくり及び人材育成に必要な要素（Q8）、人材活用・キャリアパス及び評価の在り方（Q9）について、自由記述により意見を収集した。さらに、総合知を活用した取組事例（Q10）及び本ワークショップ全体への意見・感想（Q11）を把握した。加えて、本会では対面でのグループ討論を実施したため、対面でグループワークに参加した者を対象として、グループワークに関する学び・気づき等の意見（Q12）を自由記述で収集した。

以下では、選択式の設問（Q1～Q3）について結果を示し、回答傾向を併記している。次いで自由記述の設問（Q4～Q12）について、集約した意見を示す。なお、設問により回答対象（オンライン参加者／対面でのグループワーク参加者）及び回答状況が異なるため、回答数は設問ごとに異なる。また、自由記述については、趣旨を損なわない範囲で表記の統一を行い、代表的な意見を抜粋して掲載している。

Q1：「総合知」の基本的考え方及び戦略的に推進する方策 中間とりまとめ（令和4年3月）についてはご存知でしたか？

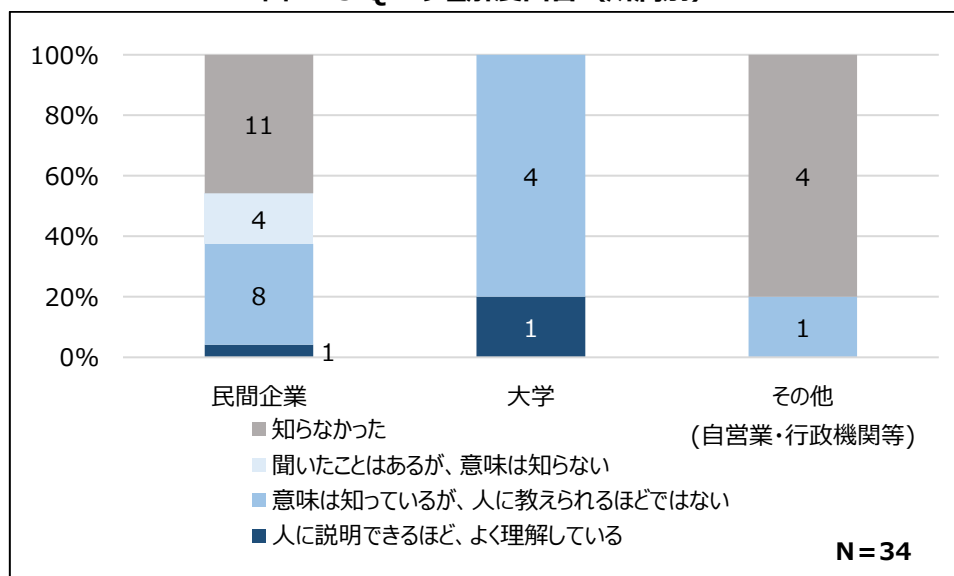
図 4-4 Q1 の認知度回答（所属別）



所属属性別の回答割合を示すものである。全体として「知らなかった」が最も多く、認知していても内容まで理解していた回答は少ない傾向である。

Q2：ワークショップ参加前に、総合知についてあなたはどの程度理解していましたか？

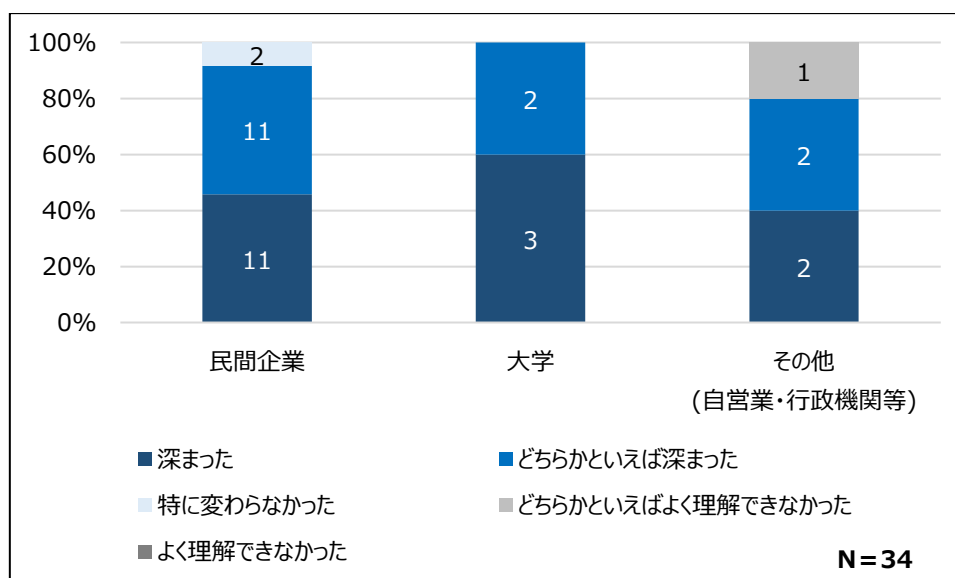
図 4-5 Q2 の理解度回答（所属別）



全体では「知らなかった」又は「聞いたことはあるが意味は知らない」が一定数を占め、「人に説明できるほど理解している」は少数であった。

Q3：本日のワークショップに参加して、総合知についての理解は深まりましたか？

図 4-6 Q3 の理解度回答（所属別）



回答の大半がワークショップを通して総合知への理解が「深まった」又は「どちらかといえば深まった」であり、理解が深まらなかった回答は少数であった。

Q4：上のQ（Q3）で、そのようにお答えになった理由をお聞かせください。（自由記述）

組織名	主要な記載内容を抜粋
民間企業 (回答 8 件)	➤ 総合知を一言で表現することは難しく、理解が十分に進まなかった。一方で、「個としての総合知」「共創による総合知」「つなぐ力（Connecting the dots）」という観点は理解しやすかった。 ➤ 総合知は専門性や横断的な教養に加え、多元性の理解と踏み出す行動がセットであることが重要であると理解した。 ➤ 講演やパネルディスカッションで複数の事例を聞くことで、総合知を現場に落とし込んだイメージが得られ、理解につながった。 ➤ 総合知の定義は曖昧であり、人によって用い方が異なる可能性があると感じた。 ➤ 総合知については、現時点では定義を知った段階にとどまっている。 ➤ 異なる人々の知恵を否定せず、お互いを認めていく姿勢が重要であると理解した。
大学 (回答 1 件)	➤ KMD での具体的な事例が理解を深める助けとなった。
その他（自営業・行政機関等） (回答 3 件)	➤ 個の多様な知を育み、多様な人々の叡智を集めて、より大きな総合知を目指すという考え方が理解できた。また、複数の事例を通じて、知の融合が持つ可能性を理解できた。 ➤ 時間の都合で内容を十分に聴講できなかったため、アーカイブ等で後日確認できる手段があるとよい。一方で、限られた聴講でも刺激や発想を得ることができた。

Q5：総合知について、「まだここがわからない」、「もっとここが知りたい」という点があれば教えてください。（自由記述）

組織名	主要な記載内容を抜粋
民間企業 (回答 6 件)	➤ 属人化して言語化やデータ化が難しい知をどのように集約し、データ化を進めるのかを知りたい。 ➤ 総合知という言葉はまだ社会に定着していないため、どのような場面で用いられるのかを知りたい。 ➤ 多様な立場の人が理解できるような表現や事例があるとわかりやすい。 ➤ 内閣府が総合知について何を目指し、どのように進めようとしているのかを知り

	たい。
大学 (回答 2 件)	➤ 基礎自然科学と人文社会科学の双方が関わる総合知が、社会の場でどのように表出するのかを知りたい。 ➤ 国際的に類似する概念がある場合、その位置づけや違いを知りたい。
その他（自営業・行政機関等） (回答 3 件)	➤ 時間の都合で全体を聴講できなかったため、続きも聴講できればより発想が広がると感じた。

Q6：開発された技術や知識の社会実装に向けて、大学と産業界や自治体等との連携はどうあるべきであると思いますか？産学官連携を進めるために、既存の支援に加えさらに何が必要でしょうか？また、大学、企業間の相互の人的交流は、社会実装を進める上で有効でしょうか？（自由記述）

組織名	主要な記載内容を抜粋
民間企業 (回答 9 件)	➤ 産学官の垣根を取り払い、各組織が閉じこもらずに外へ出て交流することが重要である。 ➤ 大学と企業の相互の人的交流は、社会実装を進める上で重要である。 ➤ 連携を進めるには共通の認識を形成し、各者の知恵を重ね合わせていく姿勢が必要である。 ➤ 社会実装を進めるには、大学教員の事務負担を軽減し、研究に専念できる環境を整えることも必要である。大学・企業間の相互の人的交流は、社会実装を進める上で有効だと思う。
大学 (回答 2 件)	➤ 大学研究者が連携活動を行うことが、採用・昇給等の業績評価に反映される仕組みが必要である。 ➤ 人的交流を進めるため、具体的な取組を多面的に展開することが重要である。
その他（自営業・行政機関等） (回答 3 件)	➤ 大学・企業・行政に限らず、地域には多様な個人や小規模団体が存在するため、それらの活動も活かすことが必要である。

Q7：人的交流の場づくり（リアル、バーチャル）の推進について、現在行っている取り組みはありますか？また、人的交流を促進するために、各人の専門キャリアや関心事項がわかるようなデータベースは必要だと思いますか？必要な場合はデータベースにはどのような情報や機能があると良いと思いますか？（自由記述）

組織名	主要な記載内容を抜粋
民間企業 (回答 7 件)	➤ 学際融合テーマを探索するプログラムを実施しており、既存のデータベースも活用しているが、整備には費用対効果の検討が必要である。 ➤ 展示会や大学見本市等を通じて交流を行っている。 ➤ 人的交流を促進するデータベースを整備する場合、専門分野、現在の取組、直面している課題等がわかる情報があるとよい。 ➤ データベース情報を用いたマッチングにより、特定テーマでの交流を促す設計も考えられる。様々な異文化交流イベントに参加している。
大学 (回答 1 件)	➤ 人材交流の場が必要である。
その他（自営業・行政機関等） (回答 3 件)	➤ 各領域のイベントや活動が領域内に閉じがちであるため、領域を越えて交流するための「場づくり」が重要である。

Q8：総合知を活用する場づくりにおいて何が必要か、あなたのお考えをお聞かせください。また、総合知を活用できる人材の育成を進めるためには、何が必要だと思いますか？なお、これまでのワークショップ等で「課題解決のために集う人々の意思疎通や情報交換を推進・促進するために、広い視野を持ったコーディネーターや大学における URA の活躍が重要ではないか」とのご意見がありました。（自由記述）

組織名	主要な記載内容を抜粋
民間企業 (回答 7 件)	➤ 分野・文化・言語の壁を越えて混ざり合うため、安心して話せる環境（心理的安全性）を確保する仕掛けが必要である。 ➤ 普段接点を持たない立場の人々が出会える環境を整えることが必要である。 ➤ 課題解決に向けた意思疎通や情報交換を促進するため、広い視野を持つコーディネーターや URA の役割が重要である。
大学 (回答 2 件)	➤ 総合知の活用の場に加え、共創の場や出会いの場を既存の枠組みを超えて増やすことが必要である。 ➤ 場づくりを担うコーディネーター役の人材育成が必要である。
その他（自営業・行政機関等） (回答 3 件)	➤ 異なる価値観をつなぐ道筋を設計することが重要であり、その役割としてコーディネーターや大学が求められる。

Q9：総合知に関する人材活用・キャリアパスや評価に関して、どうあるべきかあなたのお考えをお聞かせください。なお、これまでのワークショップ等で「博士課程修了後や教授・准教授へ昇進する前に、政府・自治体・企業における業務や、URA のような連携業務を経験することも有効ではないか」、「論文だけではない評価軸として、プロセス評価や、ゴールのインパクトや達成度による評価も取り入れた方が良い」とのご意見もありました。

※企業・自治体等に所属の方は、大学機関への出向・博士号取得など他機関における業務経験の必要性や、日常業務における業績成果以外の評価に置き換えてお答えください。（自由記述）

組織名	主要な記載内容を抜粋
民間企業 (回答 5 件)	➤ 総合知に関する活動を企業の制度上のキャリアパスに位置づけ、社内活動に還元する仕組みが必要である。 ➤ 企業と大学など他機関での業務経験は、視野を広げる観点から有効である。 ➤ 研究の社会実装を目指すに当たり、総合知に関する経験（連携活動や大学外での業務経験等）を昇進要件に含める考え方がある。
大学 (回答 2 件)	➤ 博士号取得者が研究職以外でも活躍し、キャリアアップできる職種やキャリアパスを社会全体で整備することが重要である。 ➤ 大学と産官の人材交流を促進することが重要である。
その他（自営業・行政機関等） (回答 3 件)	➤ 学歴や学位に依存しない形で、多様な活動経験を持つ市民の知も活かせる考え方が必要である。

Q10：あなたご自身、もしくはあなたの周囲で、これは総合知を活用した取組であると思うものがあれば教えてください。（自由記述）

組織名	主要な記載内容を抜粋
民間企業 (回答 6 件)	➤ 市と大学等と連携した地域創生事業に取り組んでいる。 ➤ 総合知の具体的な活用事例は、ビジネス面でわかりやすく提示されるとよい。 ➤ 日立製作所の「協創の森」が良い例である。
大学 (回答 1 件)	➤ ミュージアム（博物館）は、総合知という言葉が生まれる以前から、資料やコンテンツ、地域コミュニティの市民を巻き込み、知を創出・共有してきた取組である。

その他（自営業・ 行政機関等） （回答 3 件）	➤ 誰もが経験に基づく知を持つため、その知を活かせる場が必要である。
--------------------------------	--

Q11：本ワークショップにご参加になってのご意見、ご感想を自由にお書きください。（自由記述）

組織名	主要な記載内容を抜粋
民間企業 （回答 7 件）	➤ 運営が円滑であり、パネルディスカッションの進行も良かった。 ➤ 総合知の重要性・有用性を確認できた。
大学 （回答 1 件）	➤ 参加者の水準が高く、場づくりが良かった。事例も総合知をイメージしやすく、ファシリテーションも良かった。
その他（自営業・ 行政機関等） （回答 3 件）	➤ 自分の専門外の内容は十分理解できなくても、考え方の方向性に共感できる部分があり、有意義であった。

Q12：対面でグループワークに参加された方にお伺いします。グループワークにご参加になってのご意見、ご感想（学びや気づき）を自由にお書きください。（自由記述）

組織名	主要な記載内容を抜粋
民間企業 （回答 8 件）	➤ 限られた時間の中でも参加者の志向や考え方がわかり、学びになった。社内外でグループワーク型の学びを増やすとよい。 ➤ 全テーブルで「10 年後の未来像」に共通点が見られたことが興味深かった。 ➤ 議論を深めるには時間が不足したため、グループワークの時間をもう少し確保してほしい。
大学 （回答 1 件）	➤ ファシリテーションおよび成果物へのコメントが良かった。
その他（自営業・ 行政機関等） （回答 3 件）	➤ 参加者の問題意識に共通点があり、心強さを感じた。 ➤ 次回も参加したいため、アーカイブ等で後日確認できる手段があるとよい。

4.1.2.4 まとめ

本ワークショップは、慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科（KMD）が長年実践してきたデザインシンキングに基づく産官学連携をモデルとし、総合知を社会実装するための具体的な手法とリーダーシップを提示することを目的として開催された。総合知について、参加者が実践可能な水準で理解できるよう、「個」「チーム」「リーダーシップ」の三層構造として整理・提示した点が特徴である。基調講演では、個人の好奇心に基づく学び、異なる価値観を統合するチームとしての営み、多様な点をつなぎバックキャストिंगで導く新しいリーダーシップが総合知の中核要素として示された。

これらの概念は、伝統工芸とテクノロジーの融合、ニューロダイバーシティを前提とした教育、認知症理解のための教材開発といった具体的事例を通じて可視化された。これにより、総合知が専門家の集合ではなく、異なる知や価値観を相互に翻訳し、共通の問いを立てるプロセスであることが明確に示された。また、総合知を実装するための方法論として、共通目標を設定する「問いのデザイン」や、プロトタイプ制作を通じて認識を早期に共有する「場の構築」の重要性が共有された。

参加者は約 76 名であり、アンケート結果からは、体系的な説明と事例提示により理解が深まったとの評価が多く得られた。一方で、総合知という用語のわかりにくさや、KMD の実践を一般的な組織へ展開する際の難しさといった課題も指摘された。

4.2 総合知の活用事例に関する支援業務

4.2.1 実施概要

内閣府が実施する総合知の活用事例について、事例の「見える化」と「選定プロセスの高度化」を目的に、コンテンツ企画から応募者対応、分析・整理まで一体的に支援を行う。

令和 6 年度活用事例については、2025 年 7 月に選定事例のコンテンツを作成し公開した。

令和 7 年度は 2025 年 9 月 1 日～11 月 4 日に募集したものを、2026 年 2 月に応募者に対して修正等の対応を実施した。

区分	実施内容	令和 6 年度	令和 7 年度
① コンテンツ案の作成	専門知識を有しない層にも理解しやすい構成・表現を意識し、ポータルサイト掲載用のコンテンツ案を作成した。	—	○
② 事例募集対応	総合知活用事例募集に関し、応募者からの問い合わせ対応および必要な調整を行った。	—	○
③ 応募事例の分析・整理	応募事例の内容を分析・整理し、評価・選定に資する情報の取りまとめを行った。	—	○
④ 選定事例の整理	選定事例の掲載に先立ち、応募者に対して掲載内容の確認を行った。	○	○
⑤ 発信にまつわる調整	内閣府ホームページへの掲載スケジュールについて、関係者間で調整を行った。	○	—

内閣府が令和 5・6 年度に実施した「第 2 回総合知活用事例募集」「第 3 回総合知活用事例募集」において選定された事例を広く周知するためのコンテンツ案（概要フレーム）を提案し、事例応募者へ提供した。令和 6 年度に募集した事例は計 30 事例について応募者との調整を行い、各事例の概要資料を内閣府「総合知ポータルサイト」へ掲載した。

一 資源循環型社会の実現に向けた花王のイノベーション：プラスチック削減の社会実装

花王株式会社(藤井 健吉、原水 聡史)

花王は2018年に「プラスチック包装容器宣言」を宣言し、4R(Reduce、Reuse、Replace、Recycle)の視点で資源循環型社会の実現に向けた製品開発を推進している。環境配慮と使いやすさを両立する商品開発により、2020年には従来のボトル容器比で約76%のプラスチック削減を達成した。さらに、使用済み詰め替えパックの水平リサイクル技術も開発し新製品開発に繋げている。企業、自治体、NPO、生活者と連携を行い「リサイクリーション」を通じたプラスチックの回収・リサイクルやアップサイクルの仕組みを構築した。これらの一連の取り組みによるプラスチック容器の削減や社会的行動変容の実現は世界的にも著名な成功例である。

総合知により目指すビジョン / 解決する社会課題

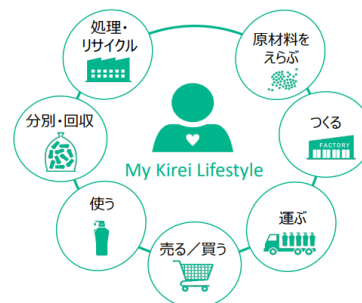
1995年からプラスチック容器の課題に取り組み、4Rの視点から技術開発を進め、容器の持続可能性を追求している。サーキュラーエコノミーの共創を通じて生活者の社会のサステナビリティに関する意識・行動変容を促し、「豊かな共生世界」の実現を目指す。

ビジョン達成の課題

サーキュラーエコノミーの実現には技術革新だけでなく、社会が自然に受け入れ継続できる制度設計の革新が不可欠である。社会システム全体の変容が求められ、他企業・自治体・生活者など多様なステークホルダーとのイニシアチブが重要となる。

「矩」を超えた場づくり / 得られた新たな価値

理系の専門分野に加え、社会行動学や文化人類学などの文系知も集結することにより、消費財容器のイノベーション、廃棄プラスチックのリサイクル・アップサイクル化技術、プラスチック回収システムの構築と生活者の行動変容を実現した。得られた知見は社外にも展開され、サーキュラーエコノミー実現に向けたESG視点のよきモノづくりに活かされている。



サーキュラーエコノミーシステムの社会実装

消費者製品のライフサイクルを俯瞰(ふかん)して、プラスチック削減に向けた社会全体の最適解を多様なステークホルダーと対話(総合知)、約30年を費やし社会実装

概要フレームでは、分類や図・グラフなどの視覚的な情報を含め、各事例の特徴がすぐにわかる工夫が行われている。あわせて、掲載に際しては、過去に掲載された事例との表現の統一や記載粒度の調整を行った。

内閣府が令和7年度に実施した応募受付においては、「取組により解決を目指す社会課題の種類」に基づく整理区分を用いて、応募事例の整理を行った。

事例を評価するための観点

質問	基準案
①	応募事例では、属する組織の「枠」を超え、専門領域の枠にとらわれず、多様な知が持ち寄られているか。 その場合、どのような組織・専門・属性を持つ方が参加しているか。
②	応募事例では、未来社会像のビジョンをどのようにして設定しているか。 また、ビジョンの達成により社会にどのようなインパクトを与えることを想定しているか。
③	応募事例では、②のビジョンを達成するにあたって、どのようにして課題を整理しているか。また、設定した課題をビジョン形成にどのようにして反映しているか。

④	応募事例では、③で整理した課題について、どのようにして多様な知の連携（場づくり、相互の協力体制など）による解決に取り組んでいるか（方法や工夫は何か）。また、総合知を生む好循環や人材育成の取組は行われているか。
⑤	応募事例では、④の多様な知の連携により、どのような総合知が生み出されているか、新たな価値が得られているか。また、生み出された総合知や価値は社会にどのようなインパクトを与えているか（与えるか）。

事例を整理するための社会課題区分

選択肢	含まれる主な内容（例）
教育	学校教育、リカレント教育、デジタル教育、学習支援 など
福祉・医療・ウェルネス	高齢者支援、障害者支援、メンタルヘルス、健康促進 など
環境	気候変動対策、リサイクル、再生可能エネルギー、生物多様性保全 など
都市・地域	まちづくり、地方創生、移住促進 など
労働生産性	働き方改革、業務効率化、DX 推進 など
その他	上記に該当しない社会課題（具体的内容を記述）

4.2.2 令和 6 年度募集の活用事例

①総合知活用の実践を行う事例

ID	実施組織名（実施者名）	タイトル
001	花王株式会社（藤井 健吉、原水 聡史）	資源循環型社会の実現に向けた花王のイノベーション：プラスチック削減の社会実装
002	九州大学（岡安 崇史）	データ駆動型持続的農業生産の実現に資する新技術の開発・社会実装研究の推進とそれを担う農業 DX 人材の育成
003	一般社団法人健康ビジネス協議会	腰痛の悩み解決へ -企業間連携と業種の枠を超えた活動による新たな健康商品の創出-

004	神戸アイセンター	あらゆる手段で視覚障害の課題解決にとりくむエコシステムの構築
005	東急建設株式会社	地球動物園 ～廃棄物で緑化～
006	東北大学（平野 直人）	地質学研究から地域振興へ -北海道道東地域の特異な地質が支える独特な地形・気候・沿岸生態・地域産業と地域の暮らしの魅力発信-
007	長岡バイオエコノミーコンソーシアム	N.CYCLE プロジェクト -地域サーキュラーエコノミー社会の構築-
008	富士通株式会社（猪又 明大）	社会課題解決に向けて自治体施策の効果を最大化する「Policy Twin」技術を開発
009	富士通株式会社（紺野 剛史）	デジタル技術と犯罪心理学の融合による、顧客対応スキル向上を支援する体験ツールの開発
010	富士通株式会社	グリーン・マルチモダリティ交通促進の施策
011	北海道大学（和田 肖子）、札幌市環境局（富士本 雄大）、北海道ガス株式会社、株式会社 Tsumuto	多様な大学院生の知を活かして札幌市の脱炭素化を目指す「未来志向ワークショップ」

②総合知人材の育成を行う事例

ID	実施組織名（実施者名）	タイトル
001	大阪大学	超域イノベーション博士課程プログラム
002	加速キッチン合同会社	中高生の放射線探究ネットワークの構築
003	北里大学（安倍希美）	民俗芸能学習により人と地域に思いを寄せ、先端科学技術を駆使して新しい価値・未来を創造するに要するインスピレーション・人としての素養を学ぶ総合知プログラム
004	熊本高等専門学校（池田 翼）	熊本高専リベラルアーツ教育における総合知を活用した学生の“人間力”育成の試み
005	明星大学（天野 徹）	文理融合・人文社会科学総合の「21 世紀型スキル」の習得を目的とした「総合社会科学としての情報社会学」による人材育成

006	立命館大学	技術支援ネットワーク構築による文化遺産の危機管理への取り組み：ユネスコチェア国際研修事業
007	立命館大学	社会技術イノベーション・ハブとしての小学生向け地域の安全安心マップコンテスト事業
008	株式会社ローンディール	「越境学習」による人材組織開発と事業創造のイノベーションエコシステムの構築

③総合知の活用方法の進化を目指す事例

ID	実施組織名（実施者名）	タイトル
001	認定 NPO 法人健康と病いの語りディバックス・ジャパン	当事者の語りを社会資源とし、“病いや困りごとに向き合う知恵と勇気を届ける”
002	静岡文化芸術大学（植田道則）	地域工務店・大工職人の「感覚的領分」と変わりゆく生活者の美意識の存続継承活動
003	ジョーンズ ラング ラサル株式会社（溝上 裕二）	生産性を向上させるオフィスづくり
004	東北大学（伊藤 文人）	コミュニティー・シェッドによる孤独・孤立の一次予防
005	東北大学（南澤 究）	市民科学「地球冷却微生物を探せ」
006	東北大学	電力と情報通信のネットワーク融合によるレジリエントでグリーンなスマートシティ/コンパクトシティの実現に向けた研究開発
007	東北大学	価値の高い情報を効果的に解析するためのデータアルゴリズム開発
008	Networking of Sensory Science for Better Well-Being	感性評価学による Well-being の向上
009	四大学連合ポストコロナ社会コンソーシアム（現：三大学連合 22 世紀コンソーシアム）	生成 AI リレートーク ～四大学連合で育む、組織・分野を超えた自由な議論の土壌～
010	立命館大学（家光 素行）	人生完全燃焼のための活力向上システム提案
011	立命館大学	総合知による公正・公平な司法の基盤となる社会的技術/概念の構築

4.2.3 まとめ

内閣府が実施する総合知の活用事例について、コンテンツの企画立案から応募者への対応、事例の分析・整理に至るまでを一体的に支援した。

令和 6 年度の総合知活用事例として選定された計 30 事例について、2025 年 7 月にコンテンツを作成し、内閣府「総合知ポータルサイト」において公開した。専門的知識を有しない層にも理解しやすいよう、分類や図表を用いた概要フレームを提案・作成し、視覚的に整理された形で情報発信を行った。

あわせて、令和 7 年度の活用事例募集および選定に向けた支援を実施した。募集期間において、応募者対応や選定に資する情報整理を行い、2026 年 1 月には選定事例のコンテンツ作成を行っている。

選定プロセスにおいては、審査および整理の高度化を図るため、五つの評価観点を設定した。具体的には、組織や専門領域を越えた多様な知の結集状況、未来社会像のビジョン設定と社会的インパクト、ビジョン達成に向けた課題整理の方法、多様な知の連携による解決手法（場づくりや人材育成等）、および創出された総合知や新たな価値である。さらに、事例の全体像を把握しやすくするため、「教育」「福祉・医療・ウェルネス」「環境」「都市・地域」「労働生産性」など、解決を目指す社会課題に基づく区分を設け、活用事例の類型化を行った。

4.3 総合知の普及等に関する調査業務

4.3.1 調査概要

総合知の施策立案に活用することを目的として、国内における科学者（研究者）を対象とした、総合知の認知度および理解度の調査を行った。

4.3.2 調査方法

内閣府総合知ポータルサイトでの掲載および researchmap（協力：JST）を通じて、2025 年 9 月 1 日（月）～10 月 31 日（金）の期間で、国内の研究者を対象にアンケート調査を実施した。

令和 6 年度以前に実施した設問をベースとして、設問の見直しを行い、回答者数は 6,863 人であった。

分析内容としては、集計表で全体結果を出したうえで、個別設問によっては、経年比較・属性比較を実施した。

4.3.3 調査項目

アンケート調査項目は下表の通り、全 13 問とした。

設問番号	設問文
Q1	あなたの勤務先をお選びください。
Q2	あなたの年代をお選びください。
Q3	あなたの専門分野をお選びください。※特にあてはまるものを 1 つのみお選びください。
Q4	総合知について、あなたはどの程度知っていますか。【総合知】専門領域の枠にとらわれない多様な「知」（自然科学だけではなく人文・社会科学も含めたあらゆる分野の知見）を総合的に活用して、社会の諸課題への的確な対応が行われる。
Q5	あなたは「総合知」への興味または取組を推進する必要性を感じますか。あなたの考えにもっとも近いものを一つお選びください。
Q6	Society 5.0 を実現するために、国としての科学技術・イノベーションの取組を推進する中で、目標の一つに「総合知」の活用による課題解決を掲げています。この目標の重要度について、あなたの考えをお選びください。
Q7	あなたが、国が実施する「総合知」の取組に期待することとして、該当するものを最大 5 つまでお選びください。
Q8	あなたが現在取り組んでいる課題を全てお選びください。

Q9	あなたが今後取り組みたい課題を最大 3 つまでお選びください。
Q10	総合知に取り組む上で、どのような障壁を感じていますか。特に障壁だと感じているものを最大 3 つまでお選びください。
Q11	総合知に取り組む上で、どのような支援があればよいと感じますか。特に必要だと思うものを最大 3 つまでお選びください。
Q12	あなたが関わっている研究・取組において、総合知の要素として実施している内容について、該当するものをすべてお選びください。
Q13	あなたの研究・実践活動の動機は、どちらの要素がより強いと感じますか。最も近いものを一つお選びください。

4.3.4 調査結果

本調査の回答者は 20 代から 80 代まで幅広い年齢層にわたっており、専門分野についても人文科学・社会科学・自然科学の各分野から広く回答が得られた。勤務先は大学・大学院（学生を除く）に所属する回答者が多く、年代および専門分野の両面において多様性のあるサンプル構成となっている。（図 4-7 勤務先 図 4-8 年代 図 4-9 専門分野）

図 4-7 勤務先

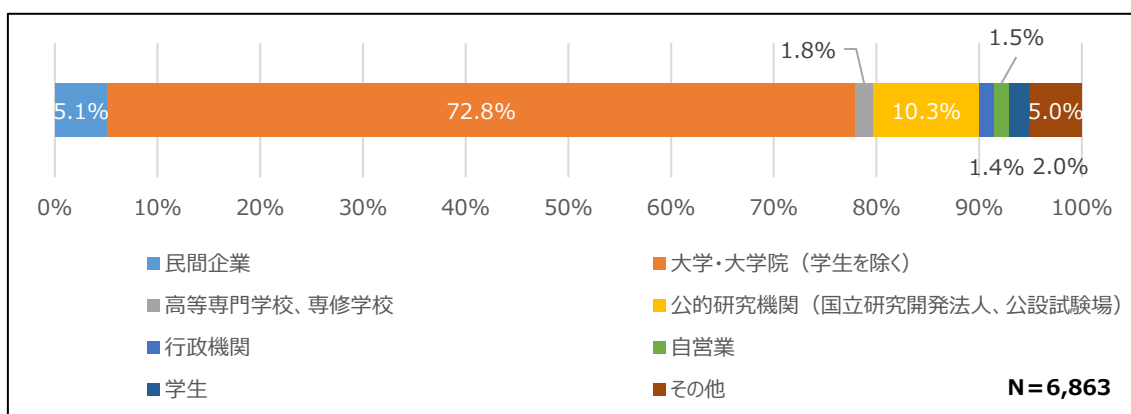


図 4-8 年代

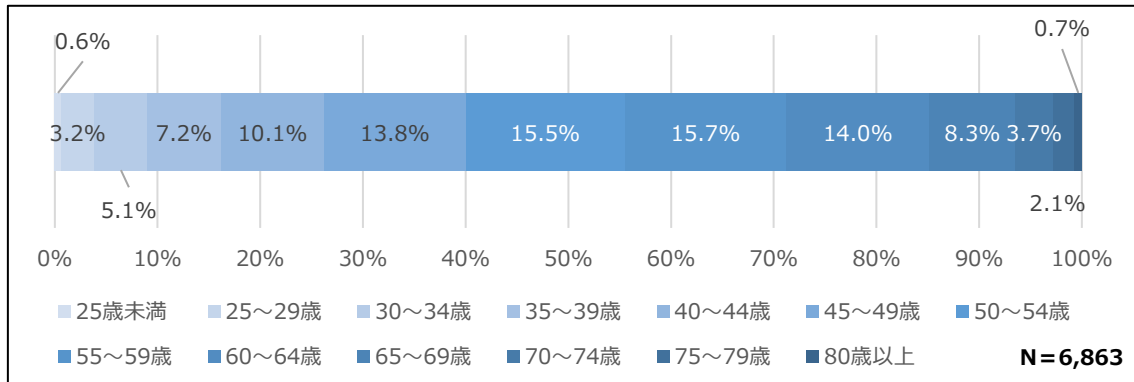
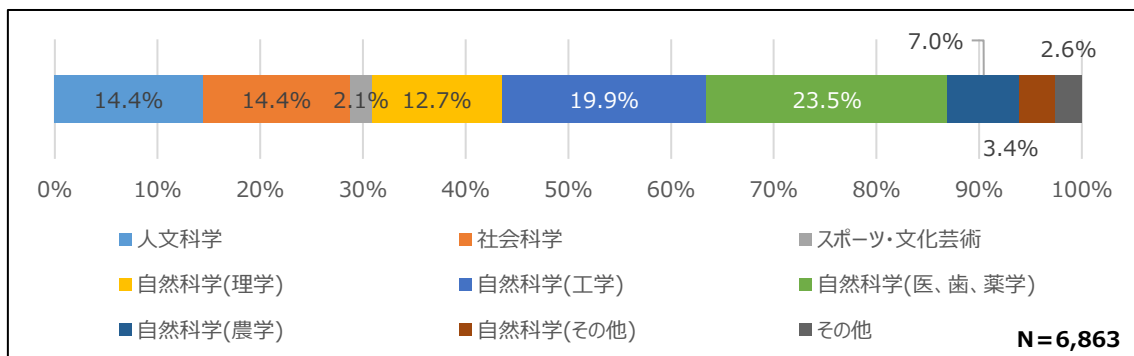
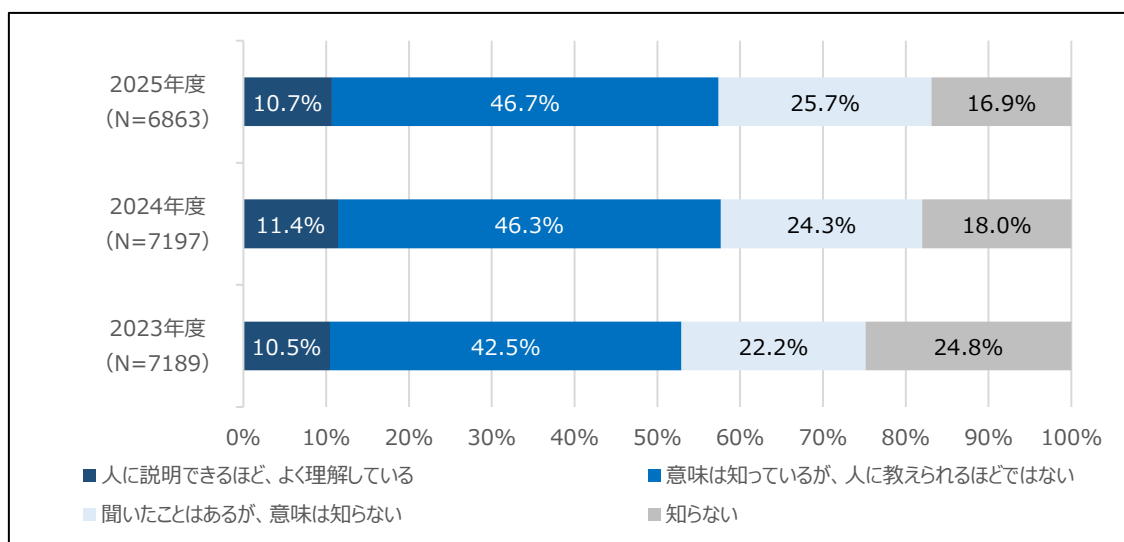


図 4-9 専門分野



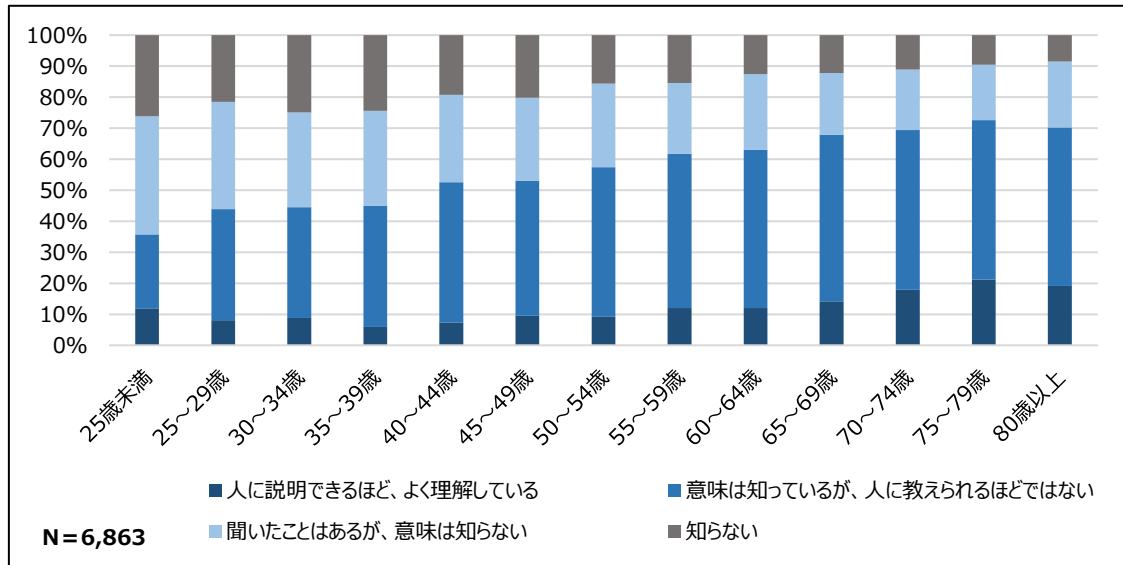
Q4 では、過半数を超える研究者が「総合知」を認知していることが示された。2025 年度においては、「人に説明できるほど、よく理解している」と回答した者が 10.7%、「意味は知っているが、人に教えられるほどではない」と回答した者が 46.7%であり、両者を合わせた総合知の認知度は 57.4%であった。認知度は 2023 年度（52.9%）から 2024 年度（57.6%）にかけて増加している一方、2024 年度から 2025 年度にかけては大きな変化は見られなかった。（図 4-10 総合知の認知）

図 4-10 総合知の認知



以下の図は、2025 年度調査における総合知の認知・理解状況について、年代別の構成比を示したものである。年代別に見ると、年齢が高くなるにつれて「総合知を認知している」と回答する割合が高まる傾向が確認された。特に、「人に説明できるほど、よく理解している」および「意味は知っているが、人に教えられるほどではない」とする割合は高年齢層ほど大きい。一方、若年層では「聞いたことはあるが意味は知らない」や「知らない」とする割合が相対的に高く、総合知に対する理解度には年代差が見られる。（図 4-11 年代別にみた総合知の認知・理解状況）

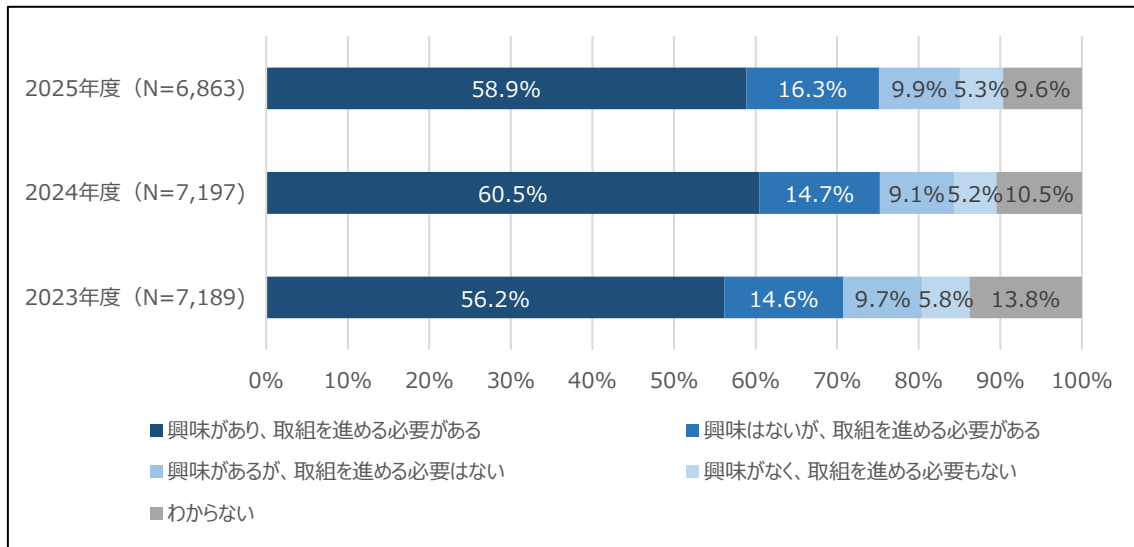
図 4-11 年代別にみた総合知の認知・理解状況



Q 5 では、多くの研究者が総合知に対して興味を示すとともに、取り組みを進める必要性を感じていることが示された。2025 年度においては、「興味があり、取組を進める必要がある」と回答した者が 58.9%、「興味はないが、取組を進める必要がある」と回答した者が 16.3%であり、両者を合わせると、総合知について何らかの形で取組を進める必要があると回答した者は 75.2%であった。一方で、「興味があり、取組を進める必要はない」と回答した者は 9.9%、「興味がなく、取組を進める必要はない」と回答した者は 5.3%であり、「わからない」とする回答は 9.6%であった。

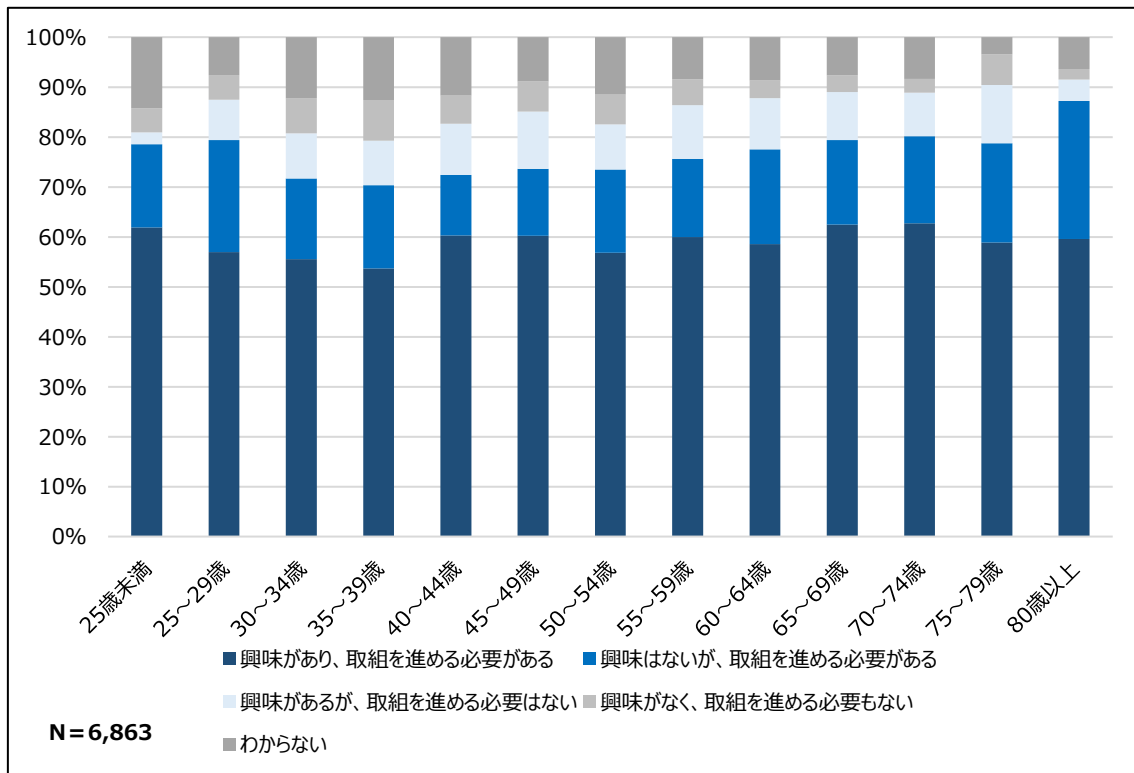
経年で見ると、「興味があり、取組を進める必要がある」とする割合は、2023 年度（56.2%）から 2024 年度（60.5%）にかけて増加した後、2025 年度には 58.9%とやや低下している。一方、「興味はないが、取組を進める必要がある」とする割合は、2023 年度（14.6%）から 2025 年度（16.3%）にかけて緩やかに増加しており、総合知に対する関心の有無にかかわらず、その必要性を認識する層が一定程度存在していることが示された。（図 4-12 総合知への興味・必要性）

図 4-12 総合知への興味・必要性



以下の図は、2025 年度調査における総合知への興味および取組を進める必要性について、年代別の構成比を示したものである。年代別に見ると、いずれの年代においても「興味があり、取組を進める必要がある」と回答した割合が最も高い。特に 60 歳代以降では当該割合が 6 割前後で推移しており、比較的高い水準にある。一方、若年層では「わからない」や「興味がなく、取組を進める必要もない」、「興味はあるが、取組を進める必要はない」とする回答の割合が相対的に高く、総合知への興味や必要性の受け止め方には年代による違いが見られる。（図 4-13 年代別にみた総合知への興味・必要性）

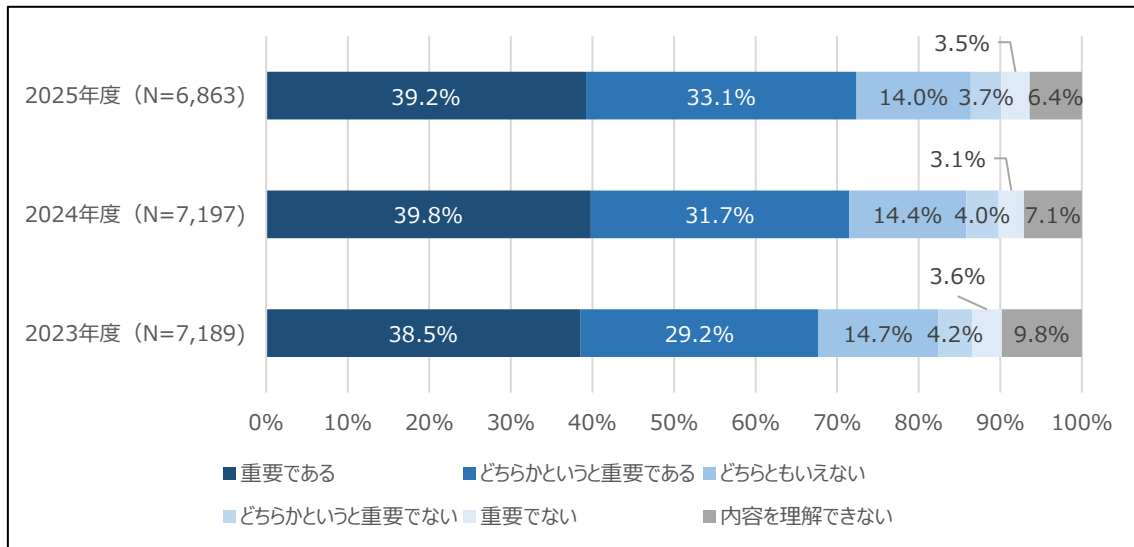
図 4-13 年代別にみた総合知への興味・必要性



Q6 では、多くの研究者が総合知を重要であると認識していることが示された。2025 年度においては、「重要である」と回答した者が 39.2%、「どちらかという重要である」と回答した者が 33.1%であり、両者を合わせると、総合知を重要と捉えている回答者は 72.3%であった。一方、「どちらともいえない」と回答した者は 14.0%、「どちらかという重要でない」および「重要でない」と回答した者は合わせて 7.2%であり、「内容を理解できない」とする回答は 6.4%であった。

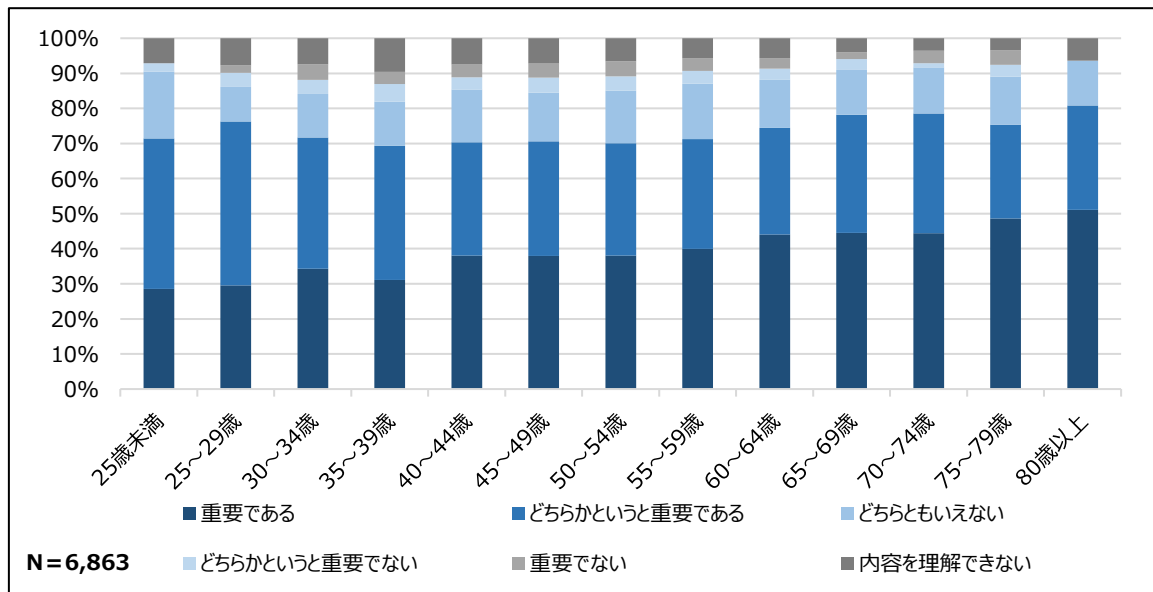
経年で見ると、「重要である」および「どちらかという重要である」とする割合は、2023 年度（67.7%）から 2024 年度（71.5%）にかけて増加し、2025 年度には 72.3%と引き続き高い水準を維持している。一方で、「内容を理解できない」とする回答は、2023 年度（9.8%）から 2025 年度（6.4%）にかけて減少しており、総合知に対する理解の広がりが示唆される。（図 4-14 総合知の重要性）

図 4-14 総合知の重要性



以下の図は、2025 年度調査における総合知の重要性に関する認識について、年代別の構成比を示したものである。年代別に見ると、年齢が高くなるにつれて「重要である」と回答した割合が高まる傾向が確認された。特に 60 歳代以降では、「重要である」とする割合が 4 割を超えており、若年層と比較して高い水準にある。一方、若年層では「どちらともいえない」や「内容を理解できない」とする回答の割合が相対的に高く、総合知の重要性に対する認識には年代差が見られる。（図 4-15 年代別にみた総合知の重要性）

図 4-15 年代別にみた総合知の重要性

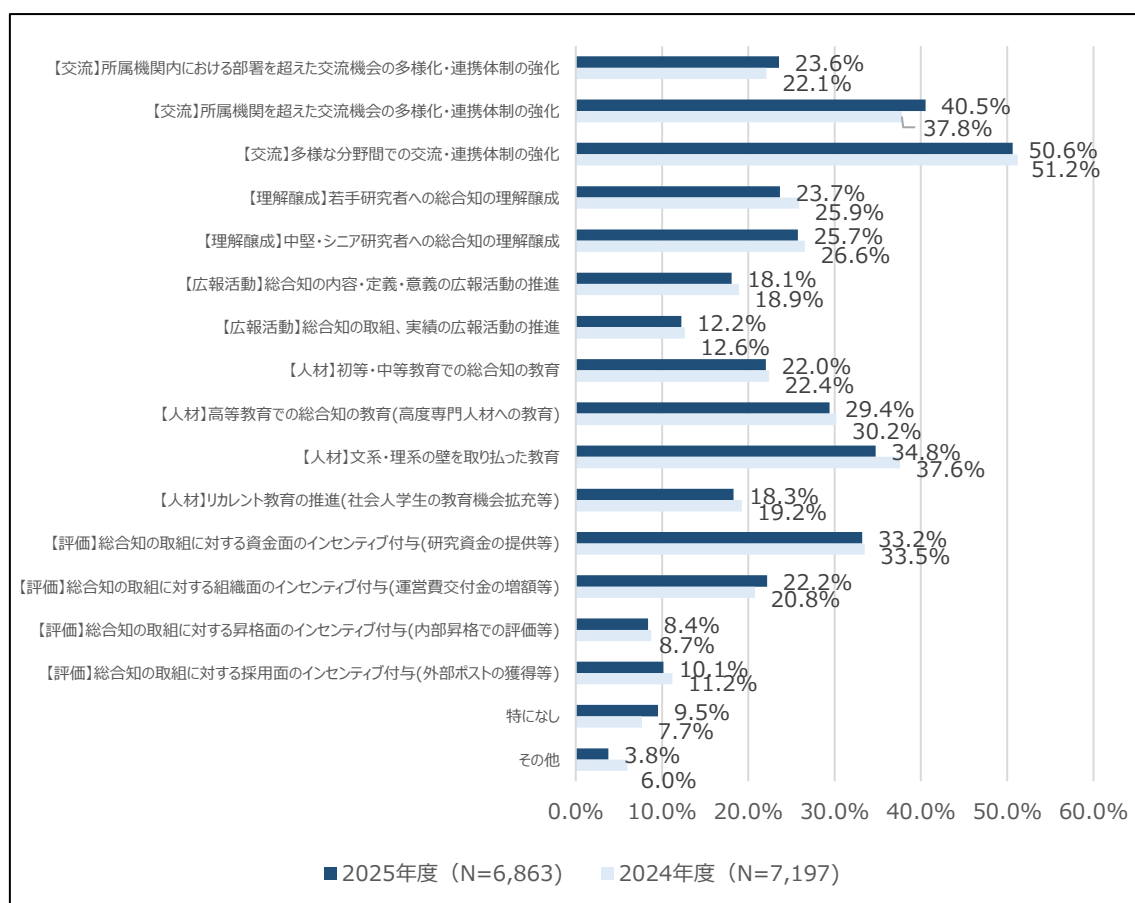


Q7 では、総合知の取り組みに対して研究者がどのような点を期待しているかについて、複数回答で尋ねた結果を示した。2025 年度調査では、「多様な分野間での交流・連携体制の強化」を期待すると回答した者の割合が最も高く、50.6%であった。次いで、「所属機関を超えた交流機会の多様化・連携体制の強化」（40.5%）、「文系・理系の壁を取り払った教育」（34.8%）、「総合知の取組に対する資金面でのインセンティブ付与」（33.2%）などが続いている。

また、人材育成に関する項目では、「高等教育における総合知の教育（高度専門人材への教育）」が 29.4%、「初等・中等教育での総合知の教育」が 22.0%と、教育段階に応じた取り組みへの期待が一定程度示されている。あわせて、「若手研究者への総合知の理解醸成」（23.7%）や「中堅・シニア研究者への理解醸成」（25.7%）など、研究者層に応じた理解促進への期待も見られる。

評価・制度面では、「資金面でのインセンティブ付与」に加え、「組織面でのインセンティブ付与（運営費交付金の増額等）」が 22.2%、「昇格面でのインセンティブ付与」が 8.4%、「採用面でのインセンティブ付与」が 10.1%と、複数の側面で制度的支援を期待する回答が確認された。一方で、「特になし」と回答した者は 9.5%にとどまっており、多くの回答者が何らかの取り組みの進展を期待していることが示されている。2024 年度と比較すると、多くの項目で大きな変動は見られず、総合知の推進に対する期待の構造は概ね継続している。（図 4-16 総合知の取り組みに期待すること）

図 4-16 総合知の取り組みに期待すること



Q8 と Q9 では、研究者が現在取り組んでいる課題および、今後取り組みたいと考えている課題について聞いており、それぞれ複数回答で尋ねた結果を示した。

まず、現在取り組んでいる課題としては、「高齢化社会への対応」と回答した者の割合が最も高く、27.2%であった。次いで、「持続可能な地域創生」（24.3%）、「教育のイノベーションと格差解消」（19.7%）、「AI と人間社会の共進化」（18.7%）が続いており、社会構造の変化や地域・教育に関わる課題に取り組む研究者が多いことが示されている。また、「気候変動対策と適応」や「食と農の持続可能性」、「AI for Science」、「防災・減災とレジリエンス」など、環境・科学技術分野の課題に取り組む研究者も一定程度見られる。一方、「特になし」と回答した者は 21.4%であり、現時点では特定の社会課題に取り組んでいない研究者も一定割合存在している。（図 4-17 研究者が取り組んでいる課題）

一方、今後取り組みたい課題について見ると、「AI と人間社会の共進化」（25.6%）、「持続可能な地域創生」（25.2%）、「高齢化社会への対応」（24.2%）、「教育のイノベーションと格差解消」（24.1%）といった項目が上位を占めており、現在取り組まれている課題と共通する分野への関心が高いことが確認できる。加えて、「AI for Science」や「食と農の持続可能性」、「気候変動対策と適応」などについても一定の関心が示されている。（図 4-18 研究者が取り組みたい課題）

また、「特になし」と回答した割合は、現在取り組んでいる課題では 21.4%であったのに対し、今後取り組みたい課題では 12.5%にとどまっており、将来的には何らかの社会的・科学的課題に取り組みたいと考える研究者が多いことが示されている。これらの結果から、研究者が現在取り組んでいる課題と、今後取り組みたいと考えている課題の間には一定の連続性が見られる一方で、将来に向けた新たな関心領域も広がっていることがうかがえる。

図 4-17 研究者が取り組んでいる課題

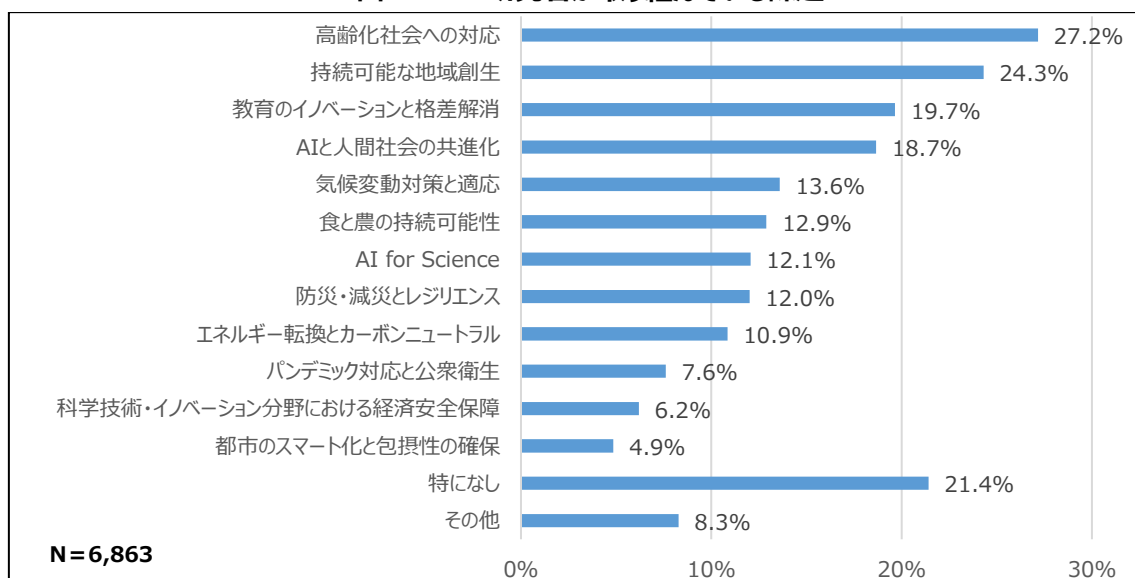
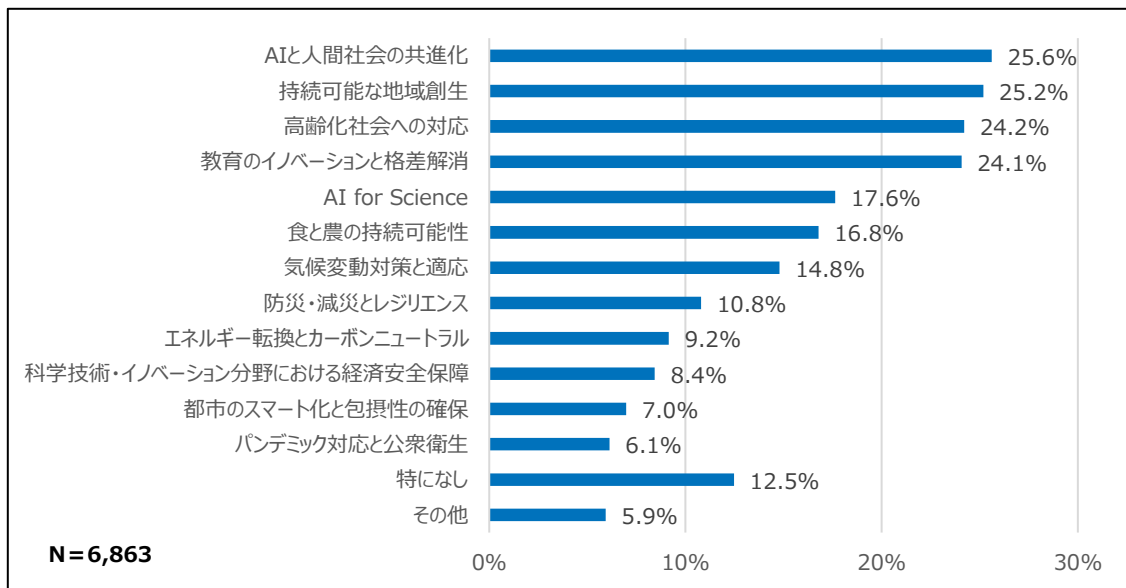


図 4-18 研究者が取り組みたい課題



Q10、Q11 では、研究者が総合知に取り組む上で感じている障壁と、それに対して必要と考える支援について聞いており、それぞれ複数回答で尋ねた結果を示した。

まず、総合知に取り組む上での障壁としては、「専門知間の交流・連携・融合が十分に進んでいない」と回答した者の割合が最も高く、32.7%であった。次いで、「交流・連携・融合や人材育成を促進する『場』の構築が不十分である」（32.0%）、「専用・長期的な資金の不足」（29.3%）が挙げられており、分野横断的な連携環境や資源面に関する課題が大きいことが示されている。また、「学際研究を適切に査読・評価できる体制の不足」（26.8%）や、「総合知を活用する人材の育成・活用が十分でない」とする回答も 2 割を超えており、人材育成や評価制度に関する課題も顕在化している。一方で、「特になし」と回答した者は 6.6%にとどまっており、多くの研究者が何らかの障壁を認識していることがうかがえる。（図 4-19 総合知に取り組む上での障壁）

これらの障壁を踏まえ、総合知の推進に向けて研究者が求める支援としては、「予算制度の見直し」を挙げた回答が最も多く、34.0%であった。次いで、「大学・研究機関の制度改革（クロスポイントメント等）」（24.8%）、「コーディネーター・連携支援人材の配置」（20.8%）、「異分野融合向け資金スキームの拡充」（20.8%）が続いており、制度・財政面での支援に対する期待が大きいことが示されている。また、「評価制度の改革」（20.4%）や「博士人材の学際領域での受け入れ制度」（19.6%）、「社会・産業界との共創の場づくり」（17.3%）など、研究環境や人材の流動性を高める支援への要望も一定程度見られる。一方、「特になし」とする回答は 6.9%にとどまっており、多くの研究者が総合知の推進に向けて何らかの支援を必要としていることが示されている。（図 4-20 総合知に取り組む上で欲しい支援）

図 4-19 総合知に取り組む上での障壁

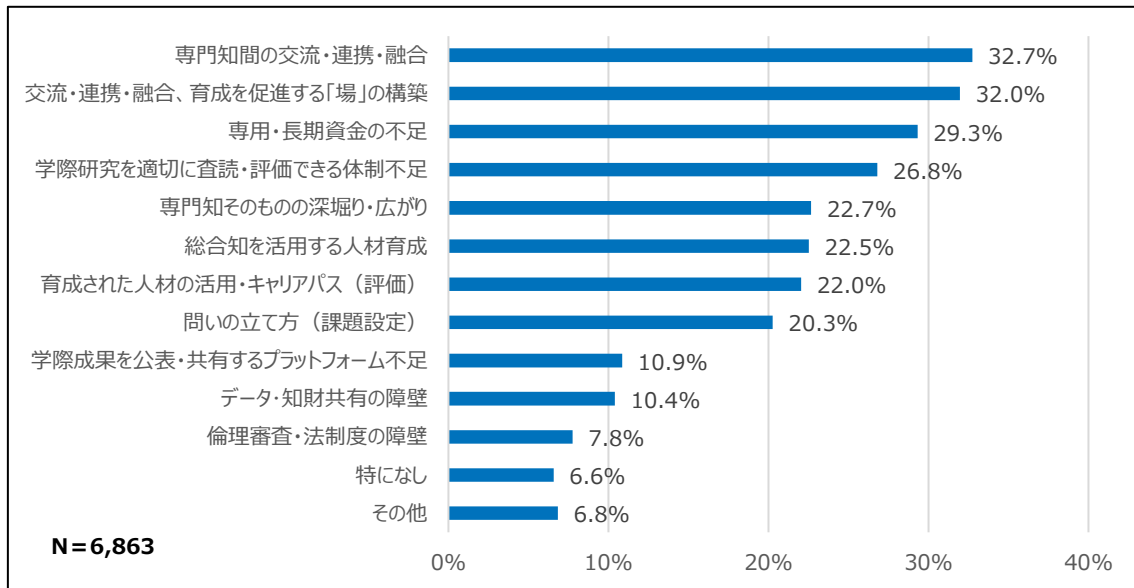
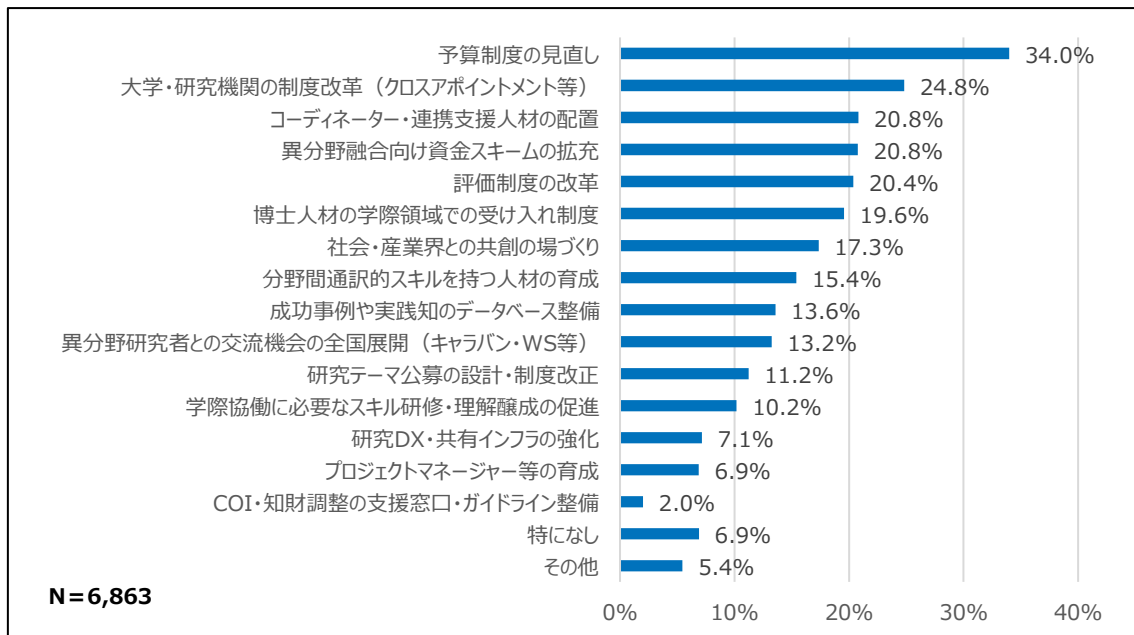


図 4-20 総合知に取り組む上で欲しい支援



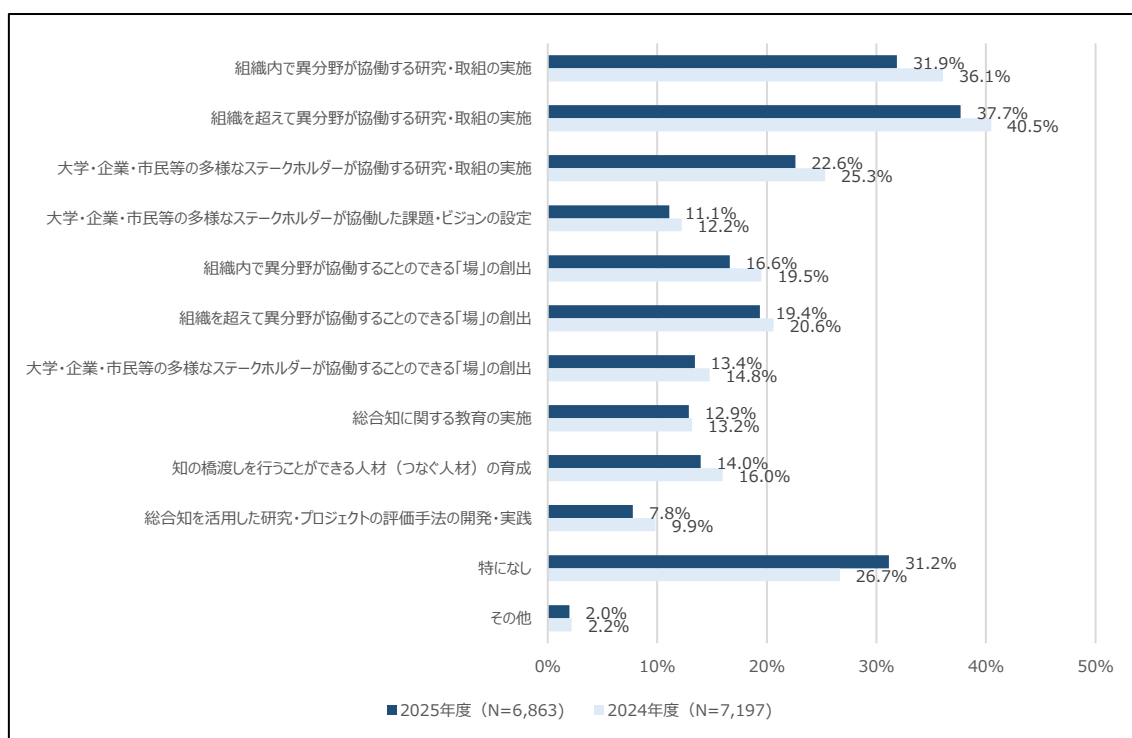
Q12 では、研究者が総合知の要素として、現在どのような取り組みを実施しているかについて、複数回答で尋ね、その結果を以下に示したものである。2025 年度調査では、「組織内で異分野が協働する研究・取組の実施」と回答した者の割合が 31.9%であった。また、「組織を超えて異分野が協働する研究・取組の実施」は 37.7%と、組織内外を問わず異分野協働の取り組みが一定程度進められていることが示されている。さらに、「大学・企業・市民等の多様なステークホルダーが協働する研究・取組の実施」

についても 22.6%と、一定の割合で実施されている。

加えて、「異分野が協働することのできる『場』の創出」については、組織内では 16.6%、組織を超えた取り組みでは 19.4%となっており、研究や取り組みを支える環境整備も一定程度行われていることがうかがえる。また、「総合知に関する教育の実施」（12.9%）や、「知の橋渡しを行うことができる人材（つなぐ人材）の育成」（14.0%）といった人材・教育に関する取り組みも挙げられている。

一方で、「総合知を活用した研究・プロジェクトの評価手法の開発・実践」と回答した割合は 7.8%にとどまっており、評価の仕組みづくりに関する取り組みは相対的に少ない状況が示されている。また、「特になし」と回答した者は 31.2%であり、総合知の要素として明確な取り組みを実施していない研究者も一定割合存在している。2024 年度と比較すると、多くの項目で大きな変化は見られず、総合知に関する取り組みは段階的に進められている状況がうかがえる。（図 4-21 総合知の要素として実施していること）

図 4-21 総合知の要素として実施していること



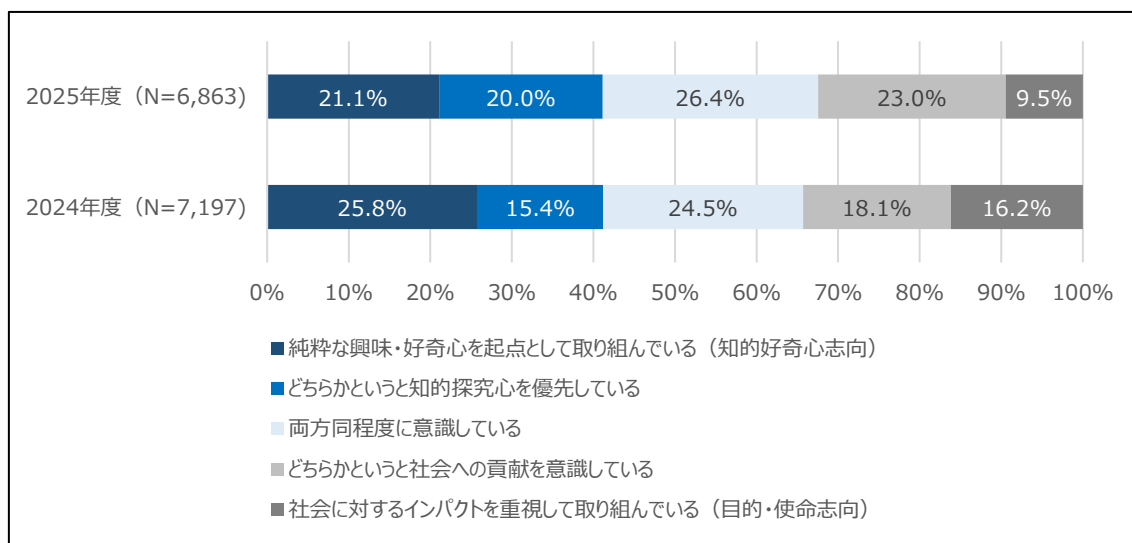
Q13 では、研究者が研究・実践活動に取り組む際の動機について尋ね、結果を示した。2025 年度調査では、「純粋な興味・好奇心を起点として取り組んでいる（知的的好奇心志向）」と回答した者が 21.1%、「どちらかという知的好奇心を優先している」と回答した者が 20.0%であり、両者を合わせると、知的探究心を主な動機としている回答者は 41.1%であった。

一方、「両方同程度に意識している」と回答した者は 26.4%であり、知的探究心と社会への貢献の双方を意識しながら研究・実践活動に取り組んでいる研究者も一定割合存在している。

また、「どちらかという社会への貢献を意識している」と回答した者は 23.0%、「社会に対するインパクトを重視して取り組んでいる（目的・使命志向）」と回答した者は 9.5%であり、社会的インパクトを主な動機とする回答者は合わせて 32.5%であった。

2024 年度と比較すると、2025 年度では「知的好奇心志向」とする回答の割合が低下する一方で、「社会への貢献を意識している」および「両方同程度に意識している」とする回答の割合が増加しており、研究・実践活動の動機が多様化している様子がうかがえる。（図 4-22 研究・実践活動の動機）

図 4-22 研究・実践活動の動機

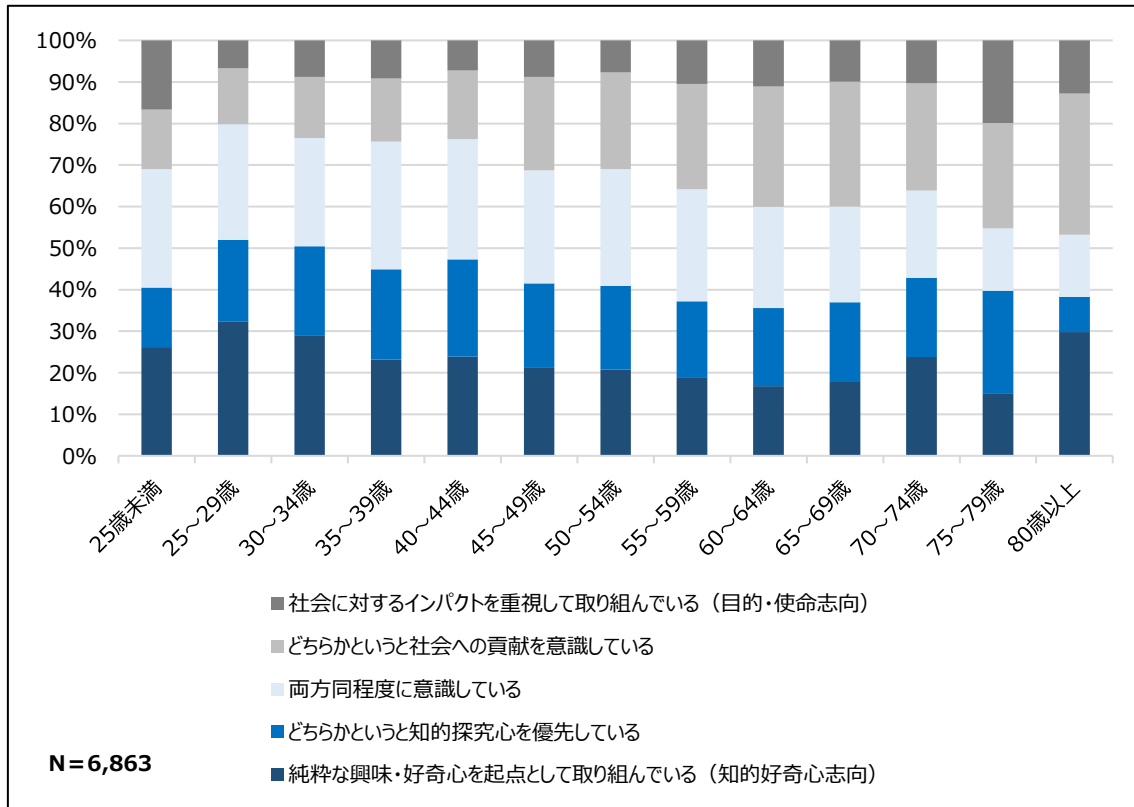


以下の図は、研究者の研究・実践活動の動機について、年代別の構成比を示したものである。

年代別に見ると、若年層では「純粋な興味・好奇心を起点として取り組んでいる（知的好奇心志向）」および「どちらかという知的探究心を優先している」と回答した割合が比較的高く、研究・実践活動の動機として知的探究心を重視する傾向が見られる。一方、年代が高くなるにつれて、「どちらかという社会への貢献を意識している」や「社会に対するインパクトを重視して取り組んでいる（目的・使命志向）」と回答する割合が増加する傾向が確認される。

また、すべての年代において「両方同程度に意識している」と回答した割合も一定程度存在しており、知的探究心と社会的貢献の双方を意識した動機が幅広い年代で共有されていることが示されている。（図 4-23 年代別にみた研究・実践活動の動機）

図 4-23 年代別にみた研究・実践活動の動機



4.3.5 まとめ

本調査では、国内研究者を対象に実施したアンケート結果をもとに、総合知の浸透状況や推進上の課題について整理した。その結果、総合知という考え方は研究者コミュニティの中で一定程度共有されつつある一方で、その取り組みを支える制度や環境については、引き続き検討の余地があることがうかがえた。

まず、総合知の認知度（「人に説明できるほど理解している」「意味は知っている」の合計）は、2023年度から2024年度にかけて増加し、その後はおおむね横ばいで推移している。年代別に見ると、高齢年齢層ほど理解度が高い傾向がみられる一方、若年層では「聞いたことはあるが意味は知らない」「知らない」と回答する割合がやや高い傾向がみられ、世代間で認識に違いがみられる傾向が示唆された。また、総合知の推進の必要性については、「興味があり取組を進める必要がある」「興味はないが取組を進める必要がある」と回答した層の合計が75.2%に達しており、関心の有無にかかわらず、その重要性を認識する研究者が多いことがわかった。また、「重要である」「どちらかという重要である」との回答した層の合計も72.3%と高い水準であり、「内容を理解できない」とする回答は年々減少している。これらの結果から、総合知という理念は共有されつつあることが示唆された。

一方で、総合知を進める上での課題についても意見が寄せられた。分野間の交流や連携が十分とは言えないこと、交流や人材育成を支える「場」が限られていること、専用・長期的な資金が十分でないことなどが挙げられている。また、学際研究を適切に評価する仕組みや、総合知を活用できる人材の育成に

についても、さらなる工夫が求められている。「特に障壁はない」と回答した研究者は6.6%にとどまり、多くの研究者が何らかの課題を感じている状況がうかがえる。こうした課題を踏まえ研究者が総合知に対して期待することとしては、「多様な分野間での交流・連携体制の強化」(50.6%)や「所属機関を超えた交流機会の多様化」(40.5%)が多く挙げられた。続いて、「文系・理系の壁を超えた教育の推進」(34.8%)や「資金面でのインセンティブの充実」(33.2%)が挙げられている。理念の共有にとどまらず、実際に取り組みやすい環境づくりへの期待が高いことがうかがえる。実際の取り組み状況を見ると、分野間連携や機関を超えた交流などは一定程度進んでいる一方で、異分野協働を適切に評価する手法の整備や実践については、今後さらに充実が期待される状況である。制度や評価の仕組みと、現場での実践との間に更なる整合的な取り組みが期待される。

さらに、研究者の研究・実践活動の動機に目を向けると、若年層ほど「純粋な興味・好奇心（知的探究心）」を主な原動力とする傾向が相対的に強く、年代が上がるにつれて「社会への貢献（目的・使命志向）」を重視する傾向が高まることも確認された。全体としては知的探究心と社会貢献の双方を意識する層も含め動機が多様化しており、こうした世代による志向性の違いは、総合知に対する関心や取り組み姿勢の年代差と関連している可能性が示唆される。若手研究者層への更なる浸透の余地がある状況は、裏を返せば今後の取り組みの工夫により裾野を広げていく余地があることを示しており、総合知の推進にあたっては研究者のキャリア段階に応じたアプローチも重要となるだろう。

以上を踏まえ、総合知の更なる定着と推進に向けては、若手研究者層への理解促進や実践事例の共有、学際的取り組みを適切に評価する視点の充実、分野や機関を超えた連携を支える環境づくり、安定的な研究推進に資する支援の在り方などについて、関係機関と連携しつつ検討を進めていくことが重要である。

第5章 統括

本事業では、科学技術・イノベーション政策に関する認知度を把握するほか、多様なステークホルダーから意見を聴取するシンポジウム開催の支援業務を実施した。また、第6期科学技術・イノベーション基本計画に基づき、同計画で新たに提言された「総合知」の周知啓発に資する調査の実施結果を取りまとめた。

第2章 科学技術・イノベーション政策に関する世論調査では、Society 5.0 が目指す未来社会の実現に向けて実施する科学技術・イノベーション政策の取り組みについて、「浸透度のモニタリング」「情報発信戦略の策定」のための基礎情報を得るためにWEBアンケートを用いて世論調査を行った。

本調査により、Society 5.0 や科学技術政策について、一定の関心や重要性の認識が広がっていることが確認された。今後は、科学技術コミュニケーションの充実、総合知の活用、社会実装との接続を意識した取り組みを進めることで、国民一人ひとりが科学技術の価値をより身近に感じられる社会の実現に向けた取り組みを進めていくことが期待される。本調査結果は、科学技術コミュニケーションの更なる進展、総合知の活用、社会との双方向的な関係深化と整合する方向性を示すものと考えられる。国際競争が激化する中で、科学技術・イノベーションを社会全体で支える基盤の強化は一層重要となっていくと考えられる。

第3章 第7期科学技術・イノベーション基本計画の策定に向けた意見交換の場等の支援では、第7期科学技術・イノベーション基本計画の検討に資するため、地域も含めた多様な声を聴き、多様なステークホルダーから意見を聴取する意見交換会（シンポジウム形式）を3回開催した結果を取りまとめた。

1 回目は東海地域で共創の場づくりを進める名古屋大学と、日本最大級のオープンイノベーション拠点である STATION Ai と協力して、次世代型のスタートアップ・エコシステムの形成をテーマにしたシンポジウムを開催した。2 回目は、大阪大学と地域の産業界、スタートアップ支援機関等が協力した「近畿地域における産学共創エコシステムの形成」をテーマに、講演とパネルディスカッションを開催した。講演では内閣府から現状の第7期科学技術・イノベーション基本計画のとりまとめ概要を説明したうえで、大阪大学から産学連携の現状について講演があった。

3 回目は最先端の知を迅速にアクションに繋げる知識行動オープン・プラットフォーム SOKAP を展開している東北大学と内閣府の共催により、シンポジウムを開催した。

第4章 総合知の普及啓発のための支援業務等の4-1 ワークショップ又はセミナーの開催では、総合知に関する基本的な考え方や取り組み事例を広く社会に発信するとともに、総合知に関する活用事例や推進方策に関する意見を収集するために、市民をはじめ、産学官の関係機関などの多様なステークホルダーが参加するワークショップの企画・開催支援を取りまとめた。

1 回目のワークショップは、岡山大学と共催をし、内閣府が推進する「総合知」の概念を、大学と地域の連携事例を通じて具体化し、多様なステークホルダーへの浸透を図ることを目的として開催された。2 回目は、慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科（KMD）が長年実践してきたデザインシンキングに基づく産官学連携をモデルとし、総合知を社会実装するための具体的な手法とリーダーシップを提示

することを目的として開催された。総合知について、参加者が実践可能な水準で理解できるよう、「個」「チーム」「リーダーシップ」の三層構造として整理・提示した点が特徴である。基調講演では、個人の好奇心に基づく学び、異なる価値観を統合するチームとしての営み、多様な点をつなぎバックキャストिंगで導く新しいリーダーシップが総合知の中核要素として示された。

第 4 章 総合知の普及啓発のための支援業務等の 4-2 総合知の活用事例に関する支援業務では、内閣府が実施する総合知の活用事例について、事例の「見える化」と「選定プロセスの高度化」を目的に、コンテンツ企画から応募者対応、分析・整理まで一体的に支援した内容を取りまとめた

令和 6 年度の総合知活用事例として選定された計 30 事例について、2025 年 7 月にコンテンツを作成し、内閣府「総合知ポータルサイト」において公開した。専門的知識を有しない層にも理解しやすいよう、分類や図表を用いた概要フレームを提案・作成し、視覚的に整理された形で情報発信を行った。あわせて、令和 7 年度の活用事例募集および選定に向けた支援を実施した。募集期間において、応募者対応や選定に資する情報整理を行い、2026 年 1 月には選定事例のコンテンツ作成を行っている。選定プロセスにおいては、審査および整理の高度化を図るため、五つの評価観点を設定した。具体的には、組織や専門領域を越えた多様な知の結集状況、未来社会像のビジョン設定と社会的インパクト、ビジョン達成に向けた課題整理の方法、多様な知の連携による解決手法（場づくりや人材育成等）、および創出された総合知や新たな価値である。さらに、事例の全体像を把握しやすくするため、「教育」「福祉・医療・ウェルネス」「環境」「都市・地域」「労働生産性」など、解決を目指す社会課題に基づく区分を設け、活用事例の類型化を行った。

第 5 章 総合知の活用事例に関する支援業務では、総合知の施策立案に活用することを目的として、国内における科学者（研究者）を対象とした総合知の認知度（理解度）の調査を行った。

総合知の更なる定着と推進に向けては、若手研究者層への理解促進や実践事例の共有、学際的取り組みを適切に評価する視点の充実、分野や機関を越えた連携を支える環境づくり、安定的な研究推進に資する支援の在り方などについて、関係機関と連携しつつ検討を進めていくことが重要である。

令和 7 年 11 月 27 日 基本計画専門調査会（第 10 回）の資料では、「総合知」の拡大やイノベーションの多様化を進めながら科学技術・イノベーション政策を強力に推進するには、一般市民の深い理解と後押しが不可欠である。このため、科学技術・イノベーションの重要性を社会に浸透させるための「科学技術コミュニケーション（サイエンスコミュニケーション）」を更に進展させ、一般市民の深い理解と科学技術に関する信頼を獲得することで、対話と協働を進め、社会との関係を深化させる。」と記載されており、一般市民とのコミュニケーションの重要性が記載されている。総合知の普及にあたっては、継続的な周知活動を実施していくことが科学技術・イノベーション基本計画の認知度・普及啓発に重要である。